

厚生労働省 平成 27 年度 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金社会福祉推進事業
「ボランティア・市民活動支援に関する調査研究事業」報告書

活動支援の強化に向けて ～ボランティア・市民活動支援組織の 現状とこれから～

平成 28(2016)年 3 月

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
ボランティア・市民活動支援に関する調査研究委員会

目次

I. はじめに	
報告にあたって.....	2
II. 調査の概要	
1. 調査目的.....	4
2. 実施概要.....	4
3. 調査構成.....	4
4. 回答者のプロフィール.....	5
III. 調査結果の概要	
1. 全体の傾向.....	8
2. 圏域（都道府県・指定都市、市区、町村）ごとの社協 VC の傾向.....	23
3. NPO 支援センターの傾向.....	56
4. ボランティア・市民活動のコーディネート業務を行う専任職員の有無による傾向...	69
5. 運営委員会等の設置の有無による傾向.....	78
IV. 課題の整理（論点）	
1. ボランティア・市民活動のコーディネート業務を行う専任職員の配置、運営委員会等の設置と協働の活性化.....	88
2. 協働・連携.....	92
3. 福祉教育・市民教育.....	95
4. 体制強化.....	98
V. 総括.....	103
VI. 委員（12名）見解.....	107
VII. 調査票.....	121

【図表目次】

図 1	センターの属性内訳.....	5
図 2	センターの所在する市区町村の人口規模.....	5
図 3	センターの所在する都道府県.....	6
図 4	センターが把握しているボランティア活動団体の数.....	8
図 5	センターに登録されているボランティアの数.....	8
図 6	情報発信状況.....	9
図 7	研修会の開催頻度.....	10
図 8	ボランティアコーディネート・支援業務の取り組み状況.....	11
図 9	ボランティアコーディネート・支援業務の取り組み頻度が高い業務上位 5.....	12
図 10	ボランティアコーディネート人材に求められること.....	12
図 11	ボランティアコーディネート人材の育成状況.....	13
図 12	運営委員会等の開催頻度.....	14
図 13	年間事業収入額.....	15
図 14	年間事業収入の内訳.....	16
図 15	民間財源の内訳.....	16
図 16	協働している相手別の状況.....	18
図 17	今後協働していきたい相手.....	19
図 18	協働している分野別の状況.....	20
図 19	今後協働していきたい分野.....	21
図 20	協働に関する課題認識.....	22
図 21	支援全体に関する課題認識.....	22
図 22	都道府県・指定都市社協 VC が把握しているボランティア活動団体の数.....	23
図 23	市区社協 VC が把握しているボランティア活動団体の数.....	23
図 24	町村社協 VC が把握しているボランティア活動団体の数.....	24
図 25	都道府県・指定都市社協 VC の情報発信状況.....	24
図 26	市区社協 VC の情報発信状況.....	25
図 27	町村社協 VC の情報発信状況.....	25
図 28	都道府県・指定都市社協 VC の研修会の開催頻度.....	26
図 29	市区社協 VC の研修会の開催頻度.....	27
図 30	町村社協 VC の研修会の開催頻度.....	28
図 31	都道府県・指定都市社協 VC のボランティアコーディネート・支援業務の取り組み状況.....	29
図 32	市区社協 VC のボランティアコーディネート・支援業務の取り組み状況.....	30
図 33	町村社協 VC のボランティアコーディネート・支援業務の取り組み状況.....	31
図 34	都道府県・指定都市社協 VC のボランティアコーディネート人材の育成状況.....	32

図 35	市区社協 VC のボランティアコーディネート人材の育成状況	33
図 36	町村社協 VC のボランティアコーディネート人材の育成状況	33
図 37	都道府県・指定都市社協 VC の運営委員会等の開催頻度.....	34
図 38	市区社協 VC の運営委員会等の開催頻度	35
図 39	町村社協 VC の運営委員会等の開催頻度	35
図 40	都道府県・指定都市社協 VC の年間事業収入の内訳	36
図 41	市区社協 VC の年間事業収入の内訳	37
図 42	町村社協 VC の年間事業収入の内訳	37
図 43	都道府県・指定都市社協 VC の民間財源の内訳	38
図 44	市区社協 VC の民間財源の内訳.....	38
図 45	町村社協 VC の民間財源の内訳.....	39
図 46	都道府県・指定都市社協 VC の協働している相手別の状況.....	40
図 47	市区社協 VC が協働している相手別の状況	41
図 48	町村社協 VC が協働している相手別の状況	42
図 49	都道府県・指定都市社協 VC が今後協働していきたい相手.....	43
図 50	市区社協 VC が今後協働していきたい相手	44
図 51	町村社協 VC が今後協働していきたい相手	45
図 52	都道府県・指定都市社協 VC が協働している分野別の状況.....	46
図 53	市区社協 VC が協働している分野別の状況	47
図 54	町村社協 VC が協働している分野別の状況	48
図 55	都道府県・指定都市社協 VC が今後協働していきたい分野.....	49
図 56	市区社協 VC が今後協働していきたい分野	50
図 57	町村社協 VC が今後協働していきたい分野	51
図 58	都道府県・指定都市社協 VC の協働に関する課題認識	52
図 59	市区社協 VC の協働に関する課題認識.....	53
図 60	町村社協 VC の協働に関する課題認識.....	53
図 61	都道府県・指定都市社協 VC の支援全体に関する課題認識.....	54
図 62	市区社協 VC の支援全体に関する課題認識	54
図 63	町村社協 VC の支援全体に関する課題認識	55
図 64	NPO 支援センターが把握しているボランティア活動団体の数.....	56
図 65	NPO 支援センターに登録されているボランティアの数	56
図 66	NPO 支援センターの情報発信状況.....	57
図 67	NPO 支援センターの研修会の開催頻度.....	58
図 68	NPO 支援センターのボランティアコーディネート・支援業務の取り組み状況	59
図 69	NPO 支援センターでボランティアコーディネート人材求められること	60
図 70	NPO 支援センターのボランティアコーディネート人材の育成状況	60

図 71	NPO 支援センターの運営委員会等の開催頻度.....	61
図 72	NPO 支援センターの年間事業収入額	62
図 73	NPO 支援センターの年間事業収入の内訳	63
図 74	NPO 支援センターの民間財源の内訳	63
図 75	NPO 支援センターが協働している相手別の状況	64
図 76	NPO 支援センターが今後協働していきたい相手	65
図 77	NPO 支援センターが協働している分野別の状況	66
図 78	NPO 支援センターが今後協働していきたい分野	67
図 79	NPO 支援センターの協働に関する課題認識	68
図 80	NPO 支援センターの支援全体に関する課題認識	68
図 81	専任職員がいるセンターが把握しているボランティア活動団体の数	69
図 82	専任職員のいないセンターが把握しているボランティア活動団体の数	69
図 83	専任職員がいるセンターの情報発信状況	70
図 84	専任職員のいないセンターの情報発信状況	70
図 85	専任職員がいるセンターの福祉教育・市民教育の取り組みの有無	71
図 86	専任職員のいないセンターの福祉教育・市民教育の取り組みの有無	71
図 87	専任職員がいるセンターの年間事業収入額	72
図 88	専任職員のいないセンターの年間事業収入額	72
図 89	専任職員がいるセンターの運営委員会等の設置の有無	73
図 90	専任職員のいないセンターの運営委員会等の設置の有無	73
図 91	専任職員がいるセンターの協働している相手別の状況	74
図 92	専任職員のいないセンターの協働している相手別の状況	75
図 93	専任職員がいるセンターの協働している分野別の状況	76
図 94	専任職員のいないセンターの協働している分野別の状況	77
図 95	運営委員会設置有のセンターが把握しているボランティア活動団体の数	78
図 96	運営委員会設置無のセンターが把握しているボランティア活動団体の数	78
図 97	運営委員会設置有のセンターの情報発信状況	79
図 98	運営委員会設置無のセンターの情報発信状況	79
図 99	運営委員会設置有のセンターの福祉教育・市民教育の取り組みの有無	80
図 100	運営委員会設置無のセンターの福祉教育・市民教育の取り組みの有無	80
図 101	運営委員会設置有のセンターの年間事業収入額	81
図 102	運営委員会設置無の年間事業収入額	81
図 103	運営委員会設置有のセンターのボランティア・市民活動のコーディネートを行う専任職員の有無	82
図 104	運営委員会設置無のセンターのボランティア・市民活動のコーディネートを行う専任職員の有無	82
図 105	運営委員会設置有のセンターの協働している相手別の状況	83

図 106	運営委員会設置無のセンターの協働している相手別の状況.....	84
図 107	運営委員会設置有のセンターの協働している分野別の状況.....	85
図 108	運営委員会設置無のセンターの協働している分野別の状況.....	86
図 109	ボランティアコーディネート・支援業務の機能と内容	88

I

はじめに

報告にあたって

社協におけるボランティア・市民活動センター（以下社協 VC）は、社会福祉法において社会福祉事業として位置付けられている「社会福祉に関する活動への住民参加のための援助」を進めるためのセクションである。その事業展開においては、ボランティア活動を希望する者とボランティア活動を必要とする者とをマッチングするだけでなく、住民が主体となった幅広いボランティア活動や福祉活動の支援、小中学生や地域の関係者などの福祉教育の推進、新しい福祉活動や多様な人々や機関を地域福祉の推進の取組みに巻き込むという意味では、戦略的なセクションとして位置付けられている。

とりわけ、地域における生活課題の深刻化と広がりや生活困窮者自立支援法や介護保険における総合事業など、施策側からも地域住民等の活動の取組みへの期待が高まる中で、社会的孤立や排除のない地域づくりに向けた理解づくりや主体的な参画を促す社協 VC の役割は常に大きい。

こうした中、全社協は平成 27 年 7 月に、市区町村社協 VC 強化方策 2015（以下、強化方策）を策定した。策定の意義は、上記目標を達成するために、社協 VC が最も重点的に取り組むべきポイントの共有化を図ることにある。（※社協 VC がめざすもの、具体的な取組みを実現するためのポイントについては下記参照）

本報告書では、強化方策の具体化に向けて、社協 VC および NPO 等社協以外の中間支援組織の活動実態および運営状況を把握し、組織の取組や体制を踏まえた上で、支援のあり方、協働の考え方などの課題を整理した。本調査研究において、把握されたデータやその結果を踏まえて頂いた各委員の皆様への分析は、これからの社協 VC のあり様を考える上で大変貴重なものであり、積極的に活用していきたいと考えている。

本調査研究委員会の委員長の原田正樹先生をはじめ委員の皆様はこの場を借りてお礼申し上げます。

～社協 VC がめざすもの～

「誰もがボランティア活動できる地域社会、すなわち誰も排除しない共生文化を創造すること」を使命とし、地域の「支えあ関係」や「つながりの再構築」を基盤に、多様な主体が協働して地域の生活課題を解決していくこと。

めざすものを具体化するために、「あらゆる社会参加を支援」「協働の推進」「組織の強化」が重要課題とされますが、この取組みを実現化するための 7 つのポイントは以下の通り。

ポイント 1. 社協組織内での認識の共有化

ポイント 5. 協働による取組み

ポイント 2. 相談を受け止めてつなぐ

ポイント 6. 人材づくり

ポイント 3. 協働相手へのアプローチ

ポイント 7. 体制の構築

ポイント 4. 相互理解の促進

II

調査の概要

■ N、n 表記の説明

本調査における N、n 表記については、

N = アンケート全回答者数 (719)

但し、分析カテゴリ別の全回答者数を示す場合も
N を用いる

n = 全回答者数 (719) の中から、ある調査項目に
ついて該当すると回答した回答者の数

(n 表示の例)

全体の回答者数 (719) の中から、

運営委員会等が【ある】とした回答者数 = 286

この場合の表記を n = 286 と表記しています。

1. 調査目的

本アンケート調査の目的は、地域におけるボランティア・市民活動に対する支援の現状と課題を明らかにすることである。これは、全国各地における社会福祉協議会のボランティア・市民活動センター（受託等を含む）等による取り組み、並びに中間支援を行う NPO 支援センター等における市民活動センター（受託等を含む）等による取り組みについて、アンケート調査を行い、その運営体制とともに地域におけるネットワークづくりや協働の推進などの取り組みの実態を把握し、今後の活動推進に向けた研究を行うものである。

2. 実施概要

本調査の実施概要は下記の通りである。

(1) アンケート実施時期

2015 年 10 月 7 日（水）～11 月 6 日（金）

(2) 調査方法

Web アンケート

(3) 調査票

VIIを参照のこと

(4) アンケートの対象者

アンケートの対象は、社会福祉協議会（以下、社協）が設置する、ボランティア・市民活動及びボランティア活動や市民活動の支援機能のある団体（以下、社協 VC）1,918 団体、および社協以外の組織で、①NPO 支援機能を主にしている、②常設の拠点がある、③NPO の組織相談に対応できるスタッフが常駐している、④分野を限定せずに支援をしている 334 団体（以下、NPO 支援センター）【①～④については日本 NPO センターHP より抜粋 協力：日本 NPO センター】である。

(5) 有効回答数

719 件（詳細は 4. 回答者のプロフィールを参照のこと）

3. 調査構成

本調査の構成は下記の通りである。

(1) センターが把握しているボランティア活動団体数・ボランティア登録数

(2) 情報発信

(3) 福祉教育・市民教育

(4) ボランティアコーディネート・支援業務

(5) 運営委員会

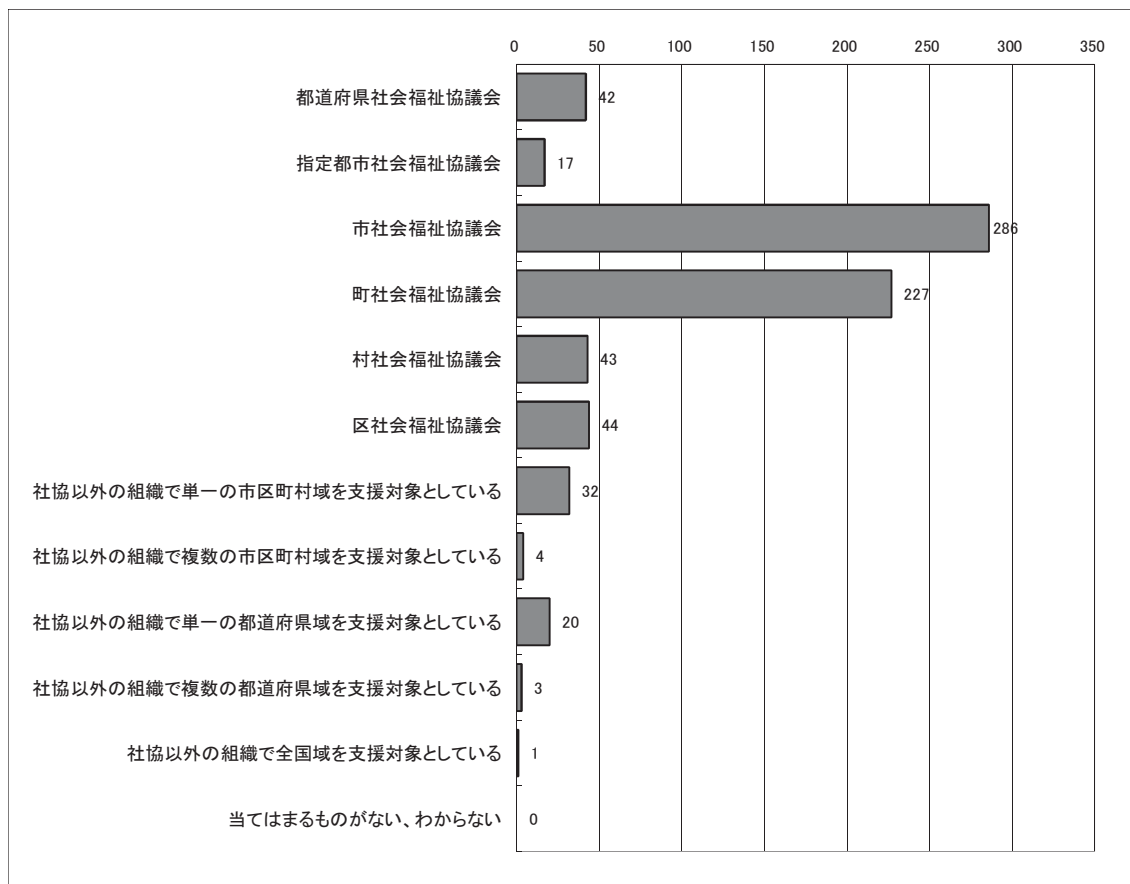
(6) 年間収入と財源

(7) 協働

(8) 課題

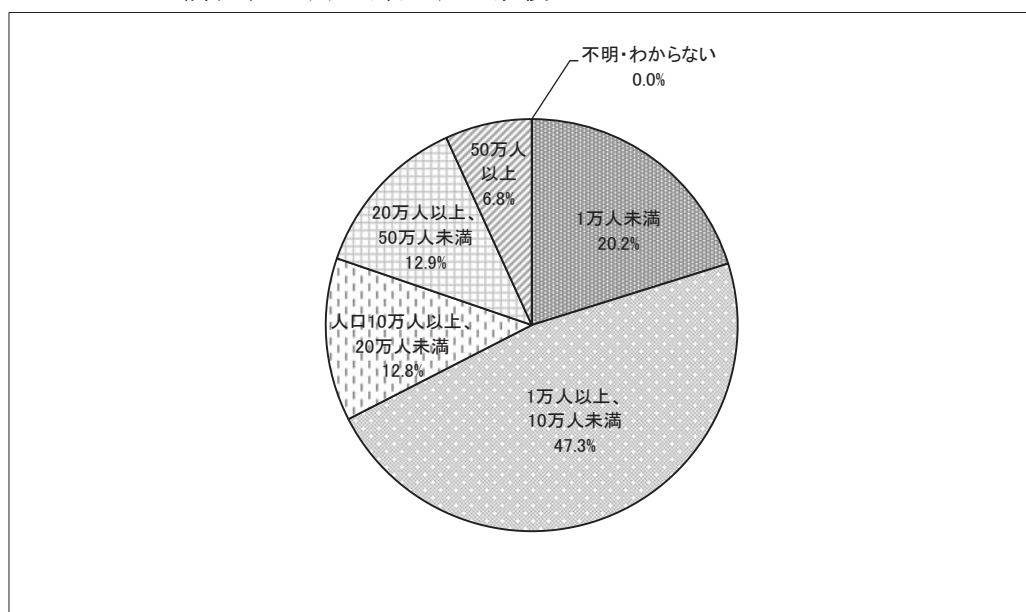
4. 回答者のプロフィール

図 1 センターの属性内訳



(N=719)

図 2 センターの所在する市区町村の人口規模



(N=719)

図 3 センターの所在する都道府県

都道府県	n	都道府県	n
北海道	72(1)	滋賀県	10(3)
青森県	23(0)	京都府	15(0)
岩手県	11(1)	大阪府	30(2)
宮城県	15(1)	兵庫県	29(0)
秋田県	12(2)	奈良県	13(1)
山形県	11(2)	和歌山県	10(2)
福島県	17(5)	鳥取県	9(0)
茨城県	8(1)	島根県	8(0)
栃木県	12(2)	岡山県	9(0)
群馬県	11(0)	広島県	14(0)
埼玉県	28(3)	山口県	11(3)
千葉県	24(1)	徳島県	10(1)
東京都	22(3)	香川県	2(0)
神奈川県	18(1)	愛媛県	10(0)
新潟県	15(0)	高知県	3(0)
富山県	6(1)	福岡県	33(1)
石川県	7(3)	佐賀県	5(1)
福井県	10(1)	長崎県	10(0)
山梨県	9(1)	熊本県	14(1)
長野県	28(2)	大分県	5(1)
岐阜県	20(1)	宮崎県	5(0)
静岡県	14(2)	鹿児島県	8(0)
愛知県	34(9)	沖縄県	11(0)
三重県	18(1)		

※括弧内は NPO 支援センターの数字

(N=719)

III

調査結果の概要

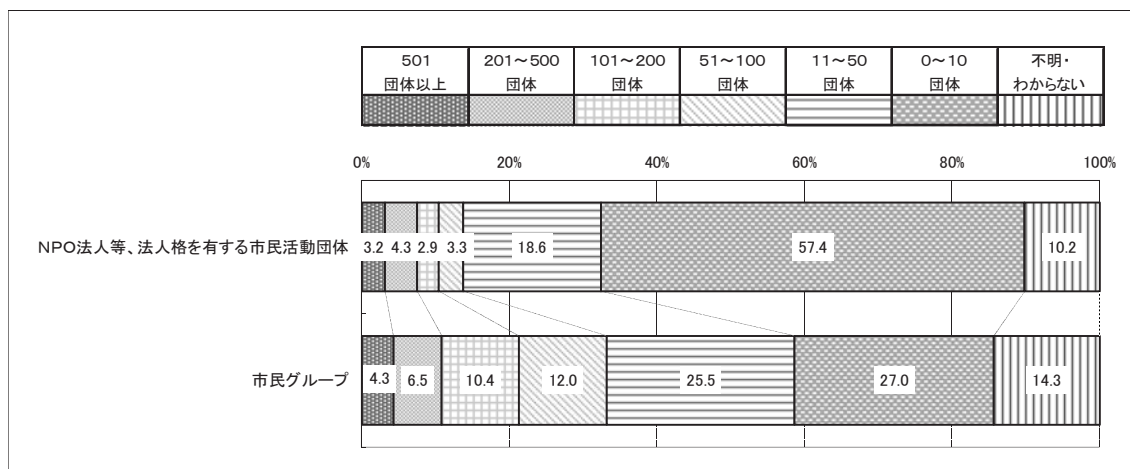
1. 全体の傾向

今回アンケートに回答した計 719 カ所のセンターの集計結果から、センター全体の傾向について、分析を行った。

(1) センターが把握しているボランティア活動団体数・ボランティア登録数

センター自身がどの程度のボランティア団体数を把握¹しながら支援業務を行っているかを調査したところ、法人格の有無を問わず、「0～10 団体」程度と回答したセンターが最も多かった。なお、センターに登録されているボランティアの数は、「個人」登録の平均は 275.95 人、「団体」登録の平均は 89.35 団体だった。全体として、支援圏域が広くなればなるほど、ボランティア団体の把握数も登録数も増える傾向にあった。

図 4 センターが把握しているボランティア活動団体の数



(N=719)

図 5 センターに登録されているボランティアの数²

	合計	平均	最小値	最大値
個人で登録している数	154,256	275.95	1	57,083
団体として登録している数	54,415	89.35	1	6,273
上記団体に所属する人数の合計	1,716,666	2,995.93	3	168,536

※個人で登録している数：n=559、団体として登録している数：n=609、上記団体に所属する人数の合計：n=573

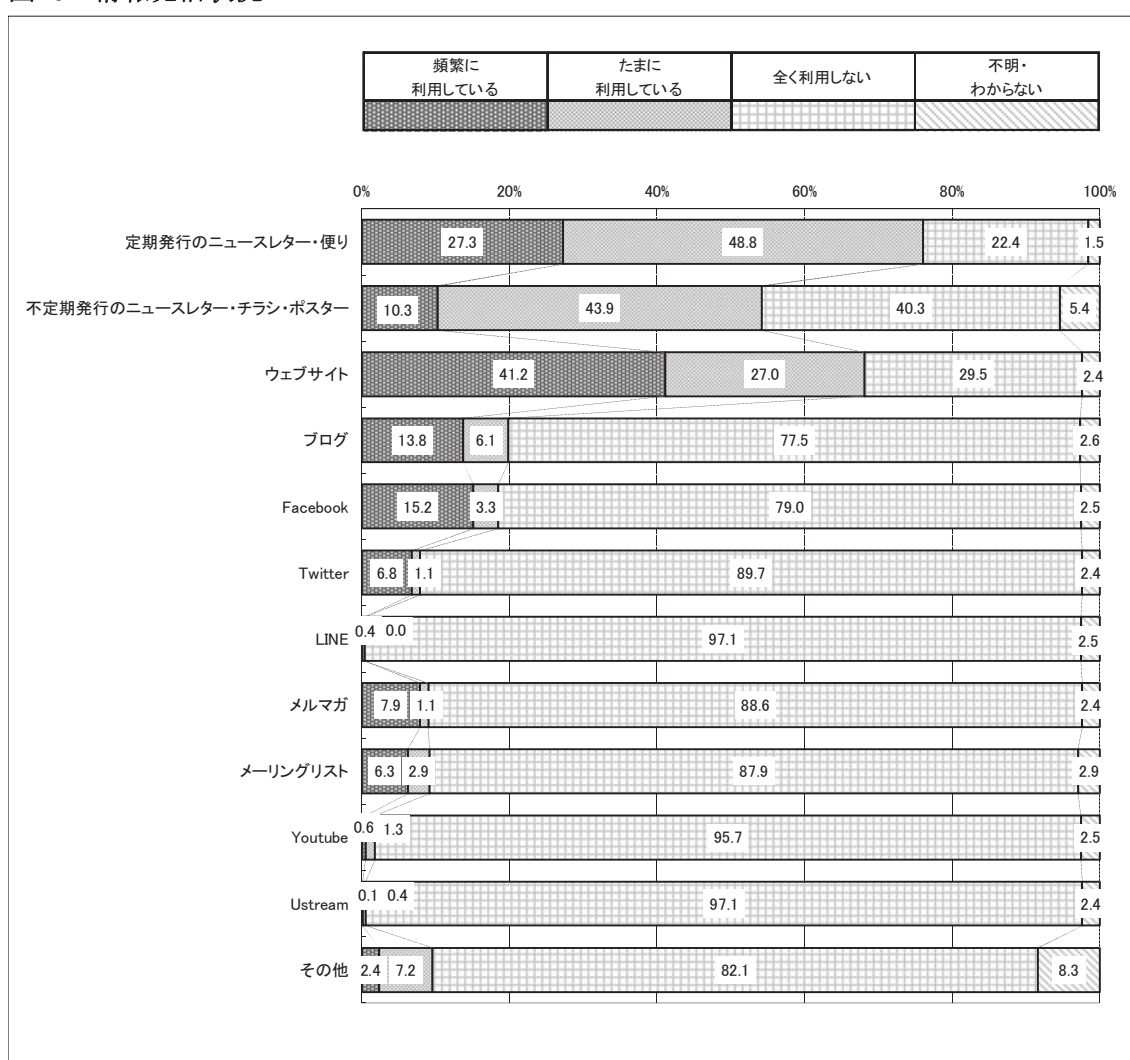
¹ 今回の調査において「把握」とは、直接連絡をとっているか否かに関わらず、リスト化するなどして、存在を認識して活動しているかということ指し、貴センターで何らかの登録等がされているか否かを問わない。

² ボランティア登録制度のないセンターは除外して集計している

(2) 情報発信

ボランティア・市民活動支援に関し、最も利用されているメディアは「定期発行のニュースレター・便り」で76.1%、続いて「ウェブサイト(センターのホームページ)」で68.2%、3番目が「不定期発行のニュースレター・チラシ・ポスター」で54.2%だった。頻繁に³利用されているメディアで見ると、1位が「ウェブサイト」、2位が「定期発行のニュースレター・便り」、3位が「Facebook」だった。全体として、支援圏域が広くなればなるほど、頻繁に情報発信を行っている傾向にあった。

図 6 情報発信状況



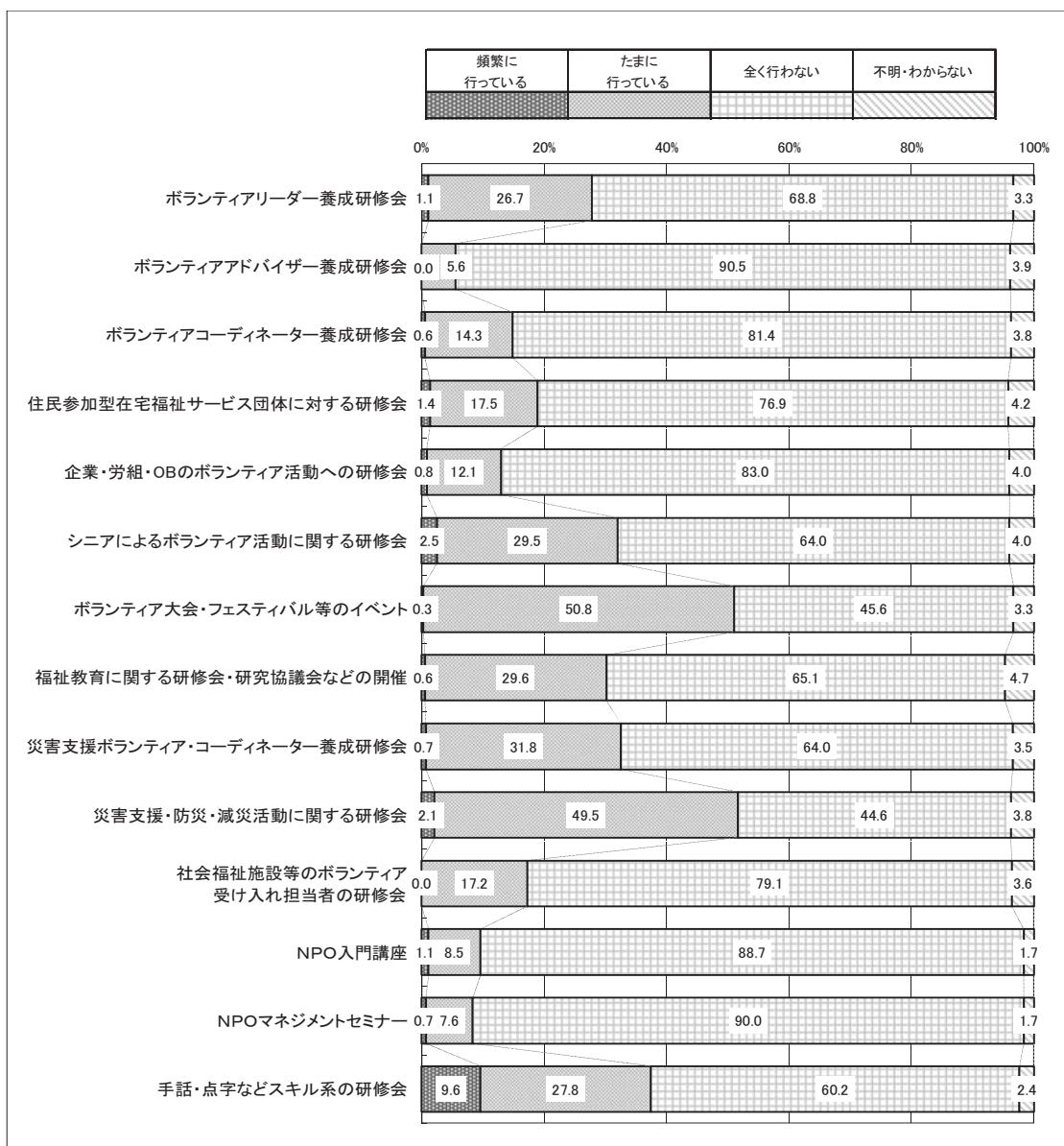
(N=719)

³ 「頻繁に」とは、月1回以上の情報発信がある場合を指し、「たまに」とは、年1回以上月1回未満の場合を指す。

(3) 福祉教育・市民教育

「福祉教育・市民教育に取り組んでいる」と回答したセンターは 82.1%で多くのセンターが福祉教育に取り組んでいることが明らかになった。取り組み内容については、最も取り組まれているのは「小学校・中学校での実践」で 84.3%、続いて「養成講座や講演会などの開催」で 78.4%だった。このうち、最も頻繁に取り組まれているのは「小学校・中学校での実践」だった。研修会の開催頻度については、最も開催されている研修会は「災害支援・防災・減災活動に関する研修会」で 51.6%、特に頻繁に開催されているのは「手話・点字などスキル系の研修会」だった。全体として、支援圏域が広くなればなるほど、福祉教育・市民教育は活発に行われている傾向にあった。

図 7 研修会の開催頻度

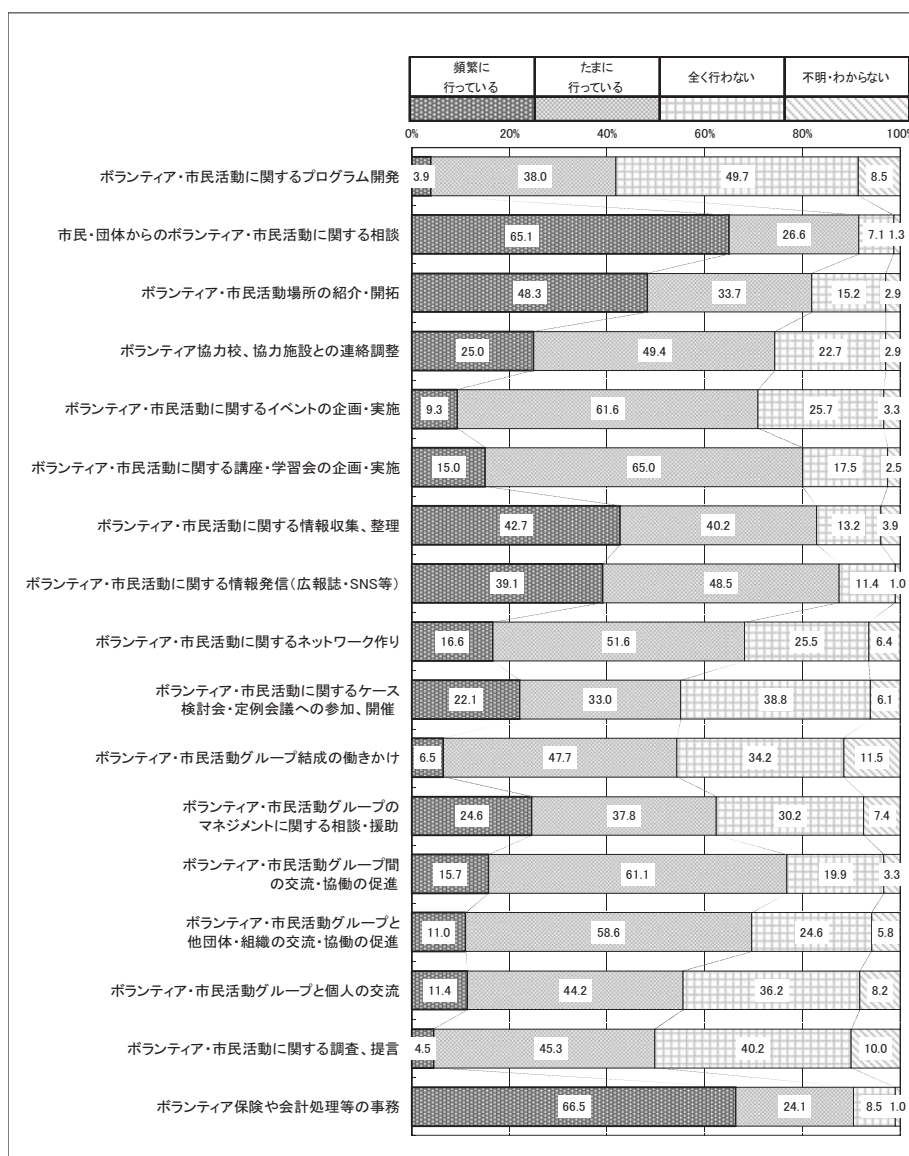


(N=719)

(4) ボランティアコーディネート・支援業務

「ボランティア・市民活動のコーディネートを行う専任職員がいる」と回答したセンターは34.4%だった。専任の属性について、「正規雇用（常勤）スタッフ」の平均は1.69人、「非正規雇用（常勤）スタッフ」の平均は0.96人、「非正規雇用（非常勤）スタッフ」の平均は0.92人だった。取り組み内容について、最も取り組まれているのは「市民・団体からのボランティア・市民活動に関する相談」で91.7%だった。特に頻繁に取り組まれているのは「ボランティア保険や会計処理等の事務」・「市民・団体からのボランティア・市民活動に関する相談」だった。全体として、支援圏域が広くなればなるほど、専任職員がいる割合もスタッフの数も増え、取り組みも活発に行われている傾向にあった。

図 8 ボランティアコーディネート・支援業務の取り組み状況



(N=719)

図 9 ボランティアコーディネート・支援業務の取り組み頻度が高い業務上位 5⁴

順位	取り組み業務
1位	市民・団体からのボランティア・市民活動に関する相談
2位	ボランティア保険や会計処理等の事務
3位	ボランティア・市民活動に関する情報発信（広報誌・SNS等）
4位	ボランティア・市民活動に関する情報収集、整理
5位	ボランティア・市民活動場所の紹介・開拓

ボランティアコーディネート・支援業務に携わる人材に求められることについては、1位は「市民・団体からの多様な相談の受け止める力」であった。一方人材の育成について、最も行われているのは「外部研修・セミナー等への参加」の91.7%で、特に頻繁に行われているのは「内部OJT」だった。全体として、人材育成は外部研修をベースにしており、支援圏域が広くなればなるほど育成が活発に行われている傾向にあった。

図 10 ボランティアコーディネート人材に求められること⁵

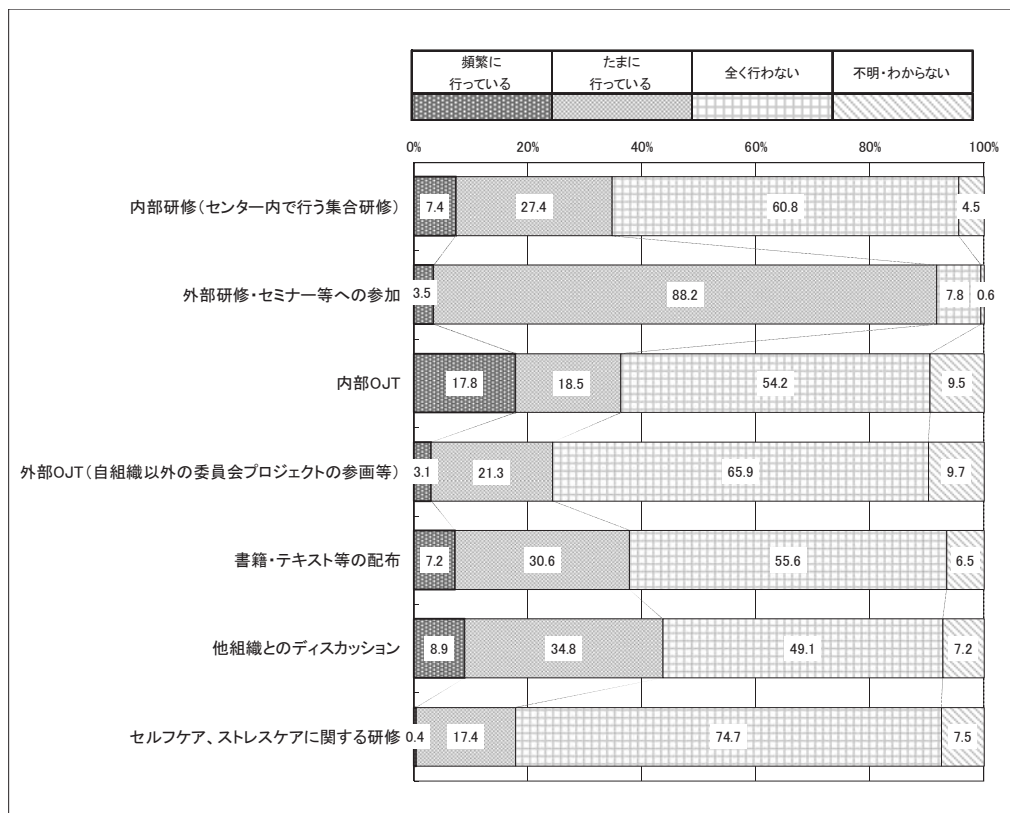
スコア	求められること
170.9	市民・団体からの多様な相談を受け止める力
125.3	活動の場やボランティアの募集・開拓をする力
94.0	調整や紹介等つなぐ力
90.4	新しいネットワークづくりやプログラム開発能力
60.9	情報の収集や管理能力
58.4	気づきや学びにより、活動を高めていける力

(N=719)

⁴ 「頻繁に行っている」「たまに行っている」と回答した割合を各業務ごとに集計し、順位づけを行った。

⁵ ボランティアコーディネート人材に求められることについて、各回答割合に対し、1位の回答を3点、2位の回答を2点、3位の回答を1点として合計をスコアとして算出。

図 11 ボランティアコーディネーター人材の育成状況

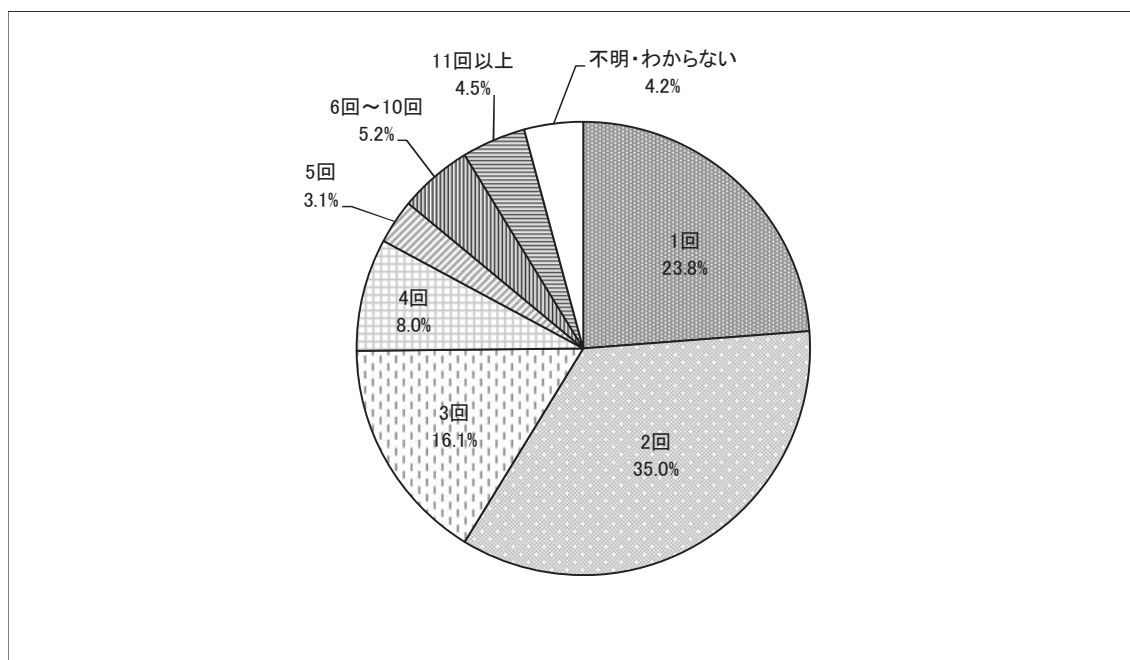


(N=719)

(5) 運営委員会等

「運営委員会等を設置している」と回答したセンターは 39.8% だった。運営委員会等の権限について、最も多かったのが「特に権限なし（意見具申・提言に限る）」が 49.7%、次いで「事業計画・報告に関する権限」だった。運営委員会等の構成メンバーについて、1 センターあたりの平均が最も多かったのが「市民団体」で 3.26 人、次いで「社会福祉法人」で 1.49 人、3 番目が「NPO 等、法人格を有する市民活動団体」で 1.12 人だった。運営委員会等の開催頻度について、最も多かった回数が「2 回」で 35.0% だった。全体として、支援圏域が広くなればなるほど、運営委員会等の設置割合は増え、委員の数は増える傾向にあった。

図 12 運営委員会等の開催頻度



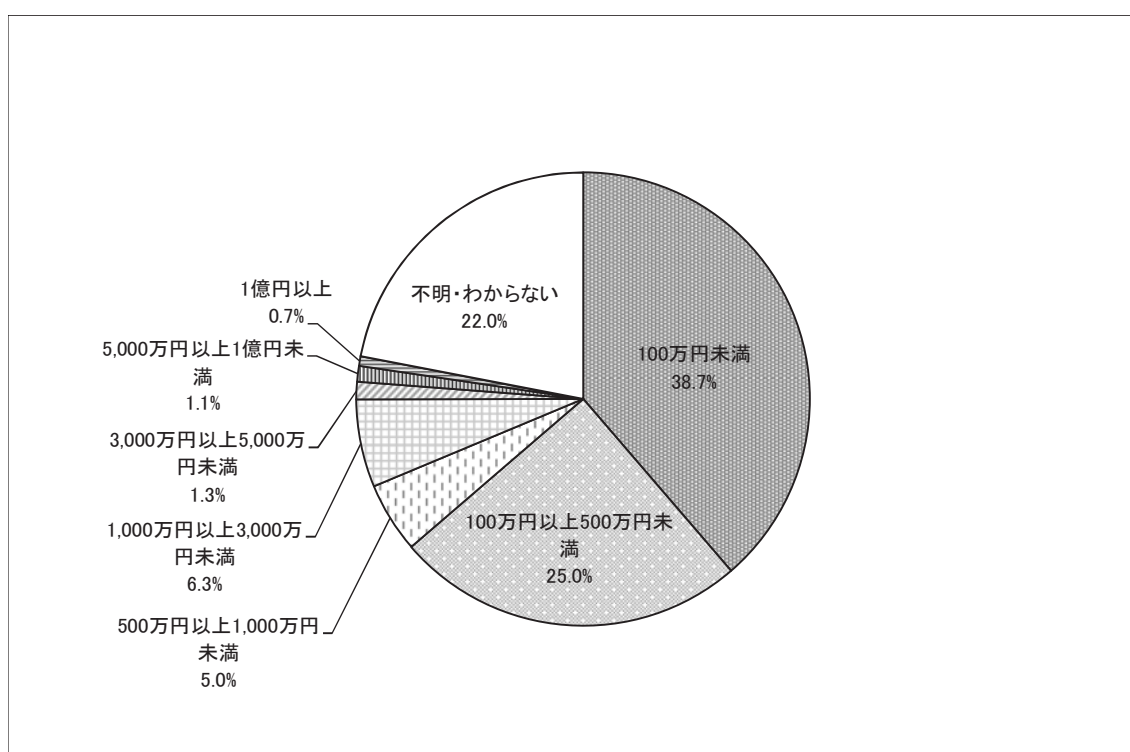
(n=286)

なお外部交流については、最も交流があるのは「ボランティア団体・NPO 等により構成されているボランティア団体連絡会」で 55.8%、次いで「災害・防災関連ボランティア活動推進のための連絡会」で 32.3%、3 番目が「地域福祉計画等の策定委員会」で 31.6% だった。

(6) 年間事業収入

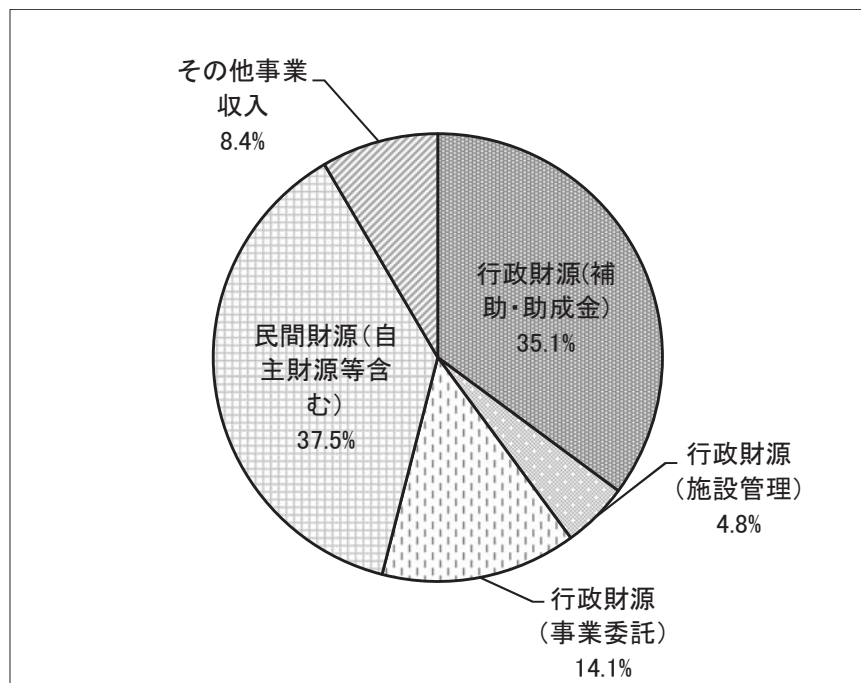
年間事業収入については、最も多いのが「100万円未満」で38.7%、次いで「100万円以上500万円未満」で25.0%だった。事業収入の内訳については、最も多いのが「民間財源（自主財源等を含む）」で37.5%、続いて「行政財源（補助・助成金）」で35.1%だった。なお民間財源の内訳は、最も多いのが「自主財源」で21.0%だった。全体として、支援圏域が広くなればなるほど事業収入が増え、行政財源が増える傾向にあった。民間財源については、とりわけ基金（ファンド）収入は支援圏域が広くなればなるほど増える傾向にあった。

図 13 年間事業収入額



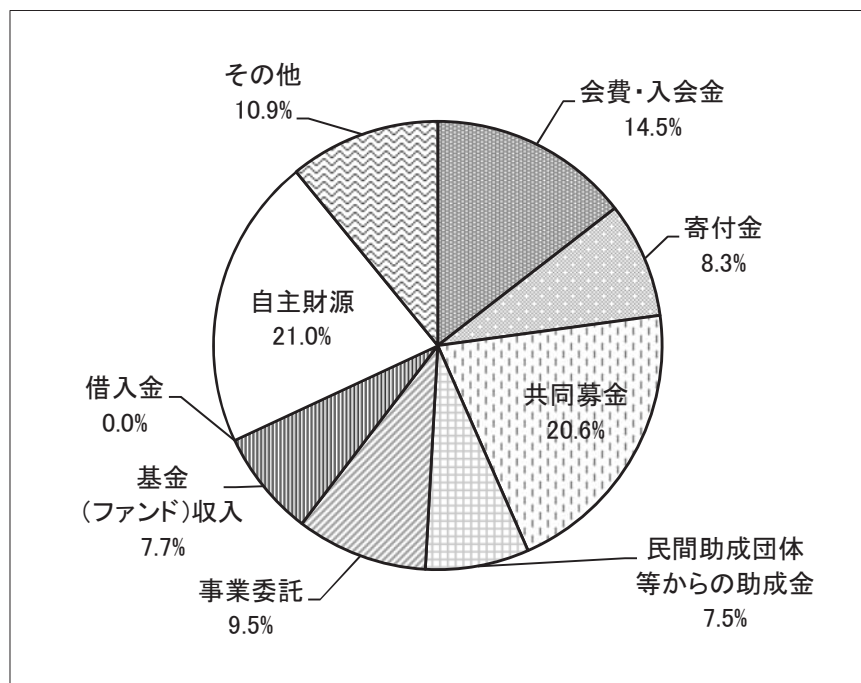
(N=719)

図 14 年間事業収入の内訳⁶



(n=530)

図 15 民間財源の内訳



(n=447)

⁶ 本図は、各センターの年間事業収入の合計を 100%としてその内訳を割合で回答するよう要請し、その割合平均を百分率で割り戻したものを提示している。民間財源の内訳も同様。

(7) 協働

協働⁷については、まず相手別に見ると、センターに相談に来る相手について、最も相談に来る相手は「市民（個人）」で92.0%、続いて「市民グループ」で91.0%、3番目が「行政関係者」で83.6%だった。頻繁に相談に来る相手別に見ると、1位が「市民（個人）」、2位が「市民グループ」、3位が「社協内部他部署」であった。

センターが現在協働している相手については、最も協働している相手は「市民グループ」で78.3%、次いで「行政関係者」で68.5%、3番目は「小中高校」で61.3%だった。頻繁に協働している相手は、1位が「市民グループ」、2位が「社協内部他部署」、3位が「市民（個人）」であった（詳細は図16参照）。今後協働したい相手について、1位が「社会福祉施設」、2位が「町内会自治会等地縁組織」、3位が「小中高校」であった。（詳細は図17参照）

全体として、支援圏域が広くなればなるほど、協働相手のバリエーションが豊富になるが、「市民グループ」や「民生委員・児童委員」など、支援圏域が狭い方が活発に協働している相手も一部見られた。

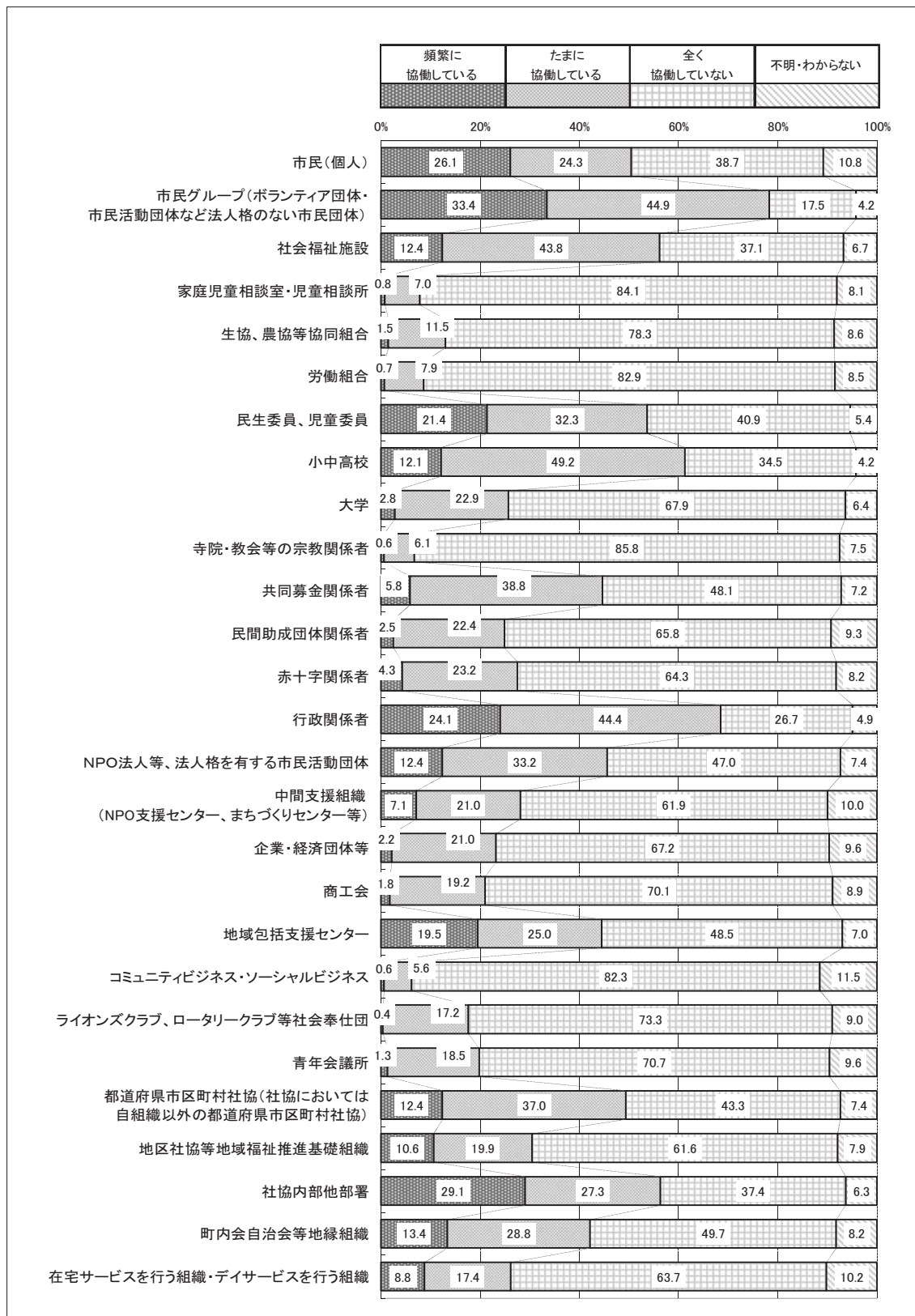
続いて分野別に見ると、まず相談に来る分野について、最も相談を受けているのは「高齢者に関する福祉活動」で85.0%、次いで「団体への運営面での支援」で77.4%、3番目が「災害時のボランティア活動」で72.3%だった。頻繁に相談を受けている分野は、1位が「高齢者に関する福祉活動」、2位が「障がい児者に関する福祉活動」、3位が「団体への運営面での支援」であった。

センターが現在協働している分野について、最も協働している分野は「高齢者に関する福祉活動」で59.9%、次いで「障がい児者に関する福祉活動」で55.5%、3番目が「災害時のボランティア活動」で52.3%だった。頻繁に協働している分野は、1位が「高齢者に関する福祉活動」、2位が「障がい児者に関する福祉活動」、3位が「居場所づくり、地域の拠点づくりに関する活動」であった（詳細は図18参照）。今後協働していきたい分野について、1位が「貧困・生活困窮者に関する活動」、2位が「人権擁護に関する活動」、3位が「青少年（児童）の健全育成に関する活動」であった（詳細は図19参照）。

全体として、支援圏域が広いセンターほど「災害時のボランティア活動」が活発であり、支援圏域が狭くなると「障がい児者に関する福祉活動」や「高齢者に関する福祉活動」などの協働が活発になる傾向が見られた。

⁷ 本調査における協働とは、自組織の事業や他組織の事業を問わず、「対等の立場」で事業を協力して遂行すること（共催や後援など組織間の位置づけがない場合も含む）を指す。

図 16 協働している相手別の状況



(N=719)

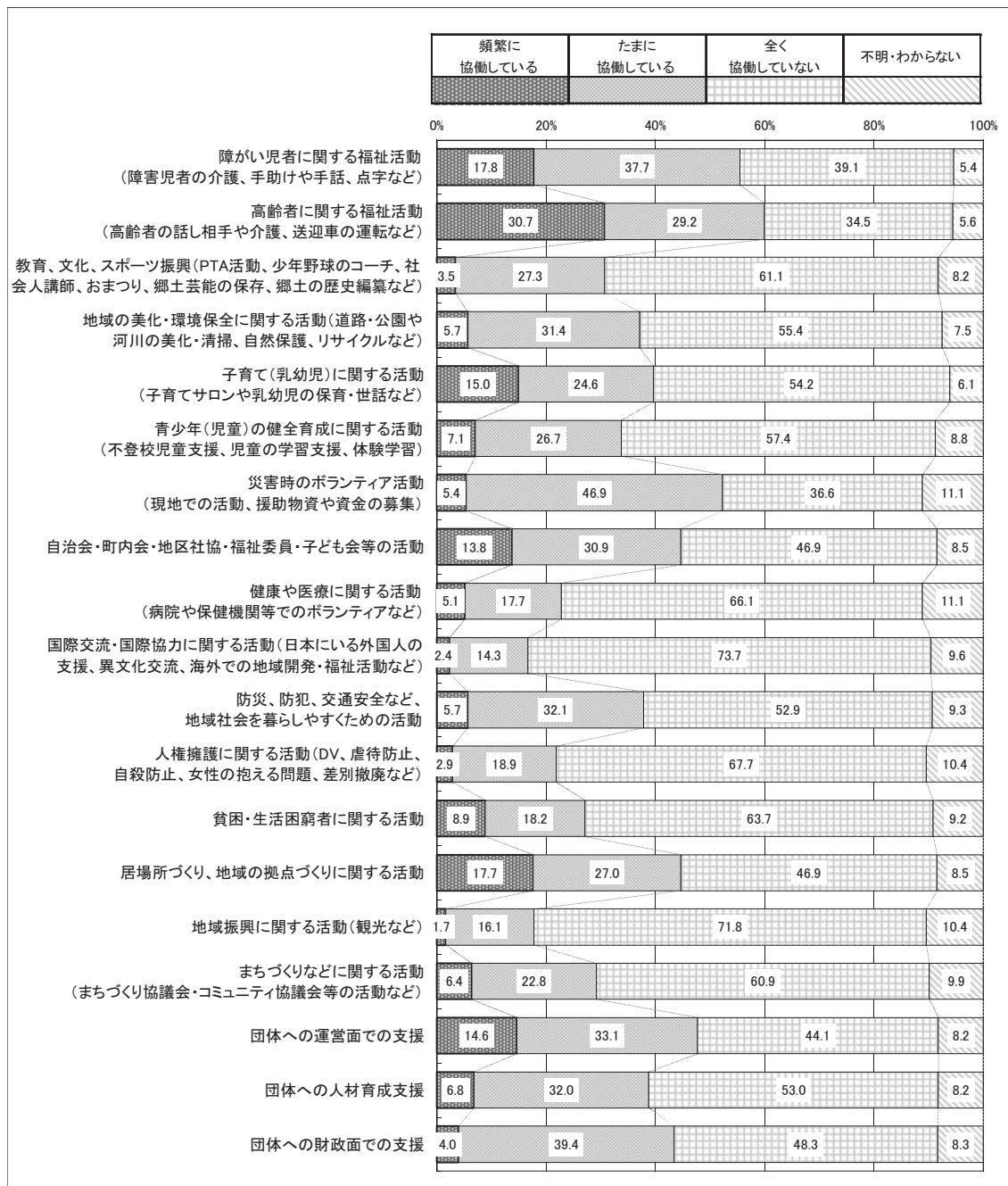
図 17 今後協働していきたい相手⁸

割合(%)	相手
75.8	社会福祉施設
74.1	町内会自治会等地縁組織
71.8	小中高校
71.6	商工会
71.6	在宅サービスを行う組織・デイサービスを行う組織
70.5	市民(個人)
69.7	企業・経済団体等
68.7	地域包括支援センター
67.9	NPO法人等、法人格を有する市民活動団体
64.8	民生委員、児童委員
64.7	都道府県市区町村社協(社協においては自組織以外の都道府県市区町村社協)
62.7	市民グループ(ボランティア団体・市民活動団体など法人格のない市民団体)
62.6	民間助成団体関係者
62.0	大学
61.9	中間支援組織(NPO支援センター、まちづくりセンター等)
61.2	行政関係者
59.2	赤十字関係者
59.1	ライオンズクラブ、ロータリークラブ等社会奉仕団
58.7	生協、農協等協同組合
58.6	共同募金関係者
58.6	青年会議所
55.5	地区社協等地域福祉推進基礎組織
55.2	社協内部他部署
53.7	家庭児童相談室・児童相談所
46.0	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス
42.0	労働組合
30.2	寺院・教会等の宗教関係者

(N=719)

⁸ 「これから関係をつくりたい」「情報交換や交流はできている」「連絡会や打ち合わせ等はできている」と回答した割合の合計を相手ごとにランキングで表示。

図 18 協働している分野別の状況



(N=719)

図 19 今後協働していきたい分野⁹

割合(%)	相手
56.6	貧困・生活困窮者に関する活動
54.7	人権擁護に関する活動(DV、虐待防止、自殺防止、女性の抱える問題、差別撤廃など)
52.7	青少年(児童)の健全育成に関する活動(不登校児童支援、児童の学習支援、体験学習)
52.0	健康や医療に関する活動(病院や保健機関等でのボランティアなど)
51.3	まちづくりなどに関する活動(まちづくり協議会・コミュニティ協議会等の活動など)
50.3	防災、防犯、交通安全など、地域社会を暮らしやすくするための活動
47.8	居場所づくり、地域の拠点づくりに関する活動
47.6	子育て(乳幼児)に関する活動(子育てサロンや乳幼児の保育・世話など)
45.8	地域振興に関する活動(観光など)
44.9	教育、文化、スポーツ振興(PTA活動、少年野球のコーチ、社会人講師、おまつり、郷土芸能の保存、郷土の歴史編纂など)
43.8	国際交流・国際協力に関する活動(日本にいる外国人の支援、異文化交流、海外での地域開発・福祉活動など)
43.4	自治会・町内会・地区社協・福祉委員・子ども会等の活動
42.6	地域の美化・環境保全に関する活動(道路・公園や河川の美化・清掃、自然保護、リサイクルなど)
40.9	災害時のボランティア活動(現地での活動、援助物資や資金の募集)
37.7	団体への人材育成支援
34.8	障がい児者に関する福祉活動(障害児者の介護、手助けや手話、点字など)
31.6	団体への運営面での支援
30.7	高齢者に関する福祉活動(高齢者の話し相手や介護、送迎車の運転など)
28.4	団体への財政面での支援

(N=719)

⁹ 「現在、協働の取り組みがないが、強化を図っていききたい」と回答した割合を分野ごとにランキングで表示。

(8) 課題

協働に関する課題について、1位は「協働を推進するための人的体制が十分ではない」だった。支援全体を通じた課題については、1位は「ボランティアの募集・確保」だった。

図 20 協働に関する課題認識¹⁰

スコア	課題
528.4	協働を推進するための人的体制が十分ではない
500.6	協働に関する目標や計画がない
491.8	協働するための手順やルールが整備されていない
481.1	協働を推進するための資金が十分ではない
477.3	協働を推進するためのツールが整備されていない
446.0	協働の結果を評価していない
441.3	協働の評価結果を改善につなげられていない
411.7	活動したい分野で協働相手が見つけれられない
408.8	価値観を共有できる協働相手を見つけれられない
399.6	情熱のある協働相手を見つけれられない
387.1	そもそも人間関係の構築が難しく、つながりができない
386.9	実績を有している協働相手を見つけれられない
380.1	経済的に信頼できる協働相手を見つけれられない

(N=719)

図 21 支援全体に関する課題認識

スコア	課題
570.0	ボランティアの募集・確保
569.5	地域住民の支援ニーズに関する情報の提供・共有
554.1	行政以外の他団体との関係づくり
534.8	必要な資金の確保
532.0	新規のスタッフ・ボランティアへの教育
524.6	市町村（行政）との関係づくり
521.1	スタッフのモチベーションの維持
483.7	施設・拠点の確保・維持
476.4	物品・機材の取得や整備
453.4	有給スタッフの募集・確保
415.3	法律や制度上の制限

(N=719)

¹⁰ スコアは各課題における回答割合に対して重要度別に重み付け（7点～0点）を行い算出。以下同様。

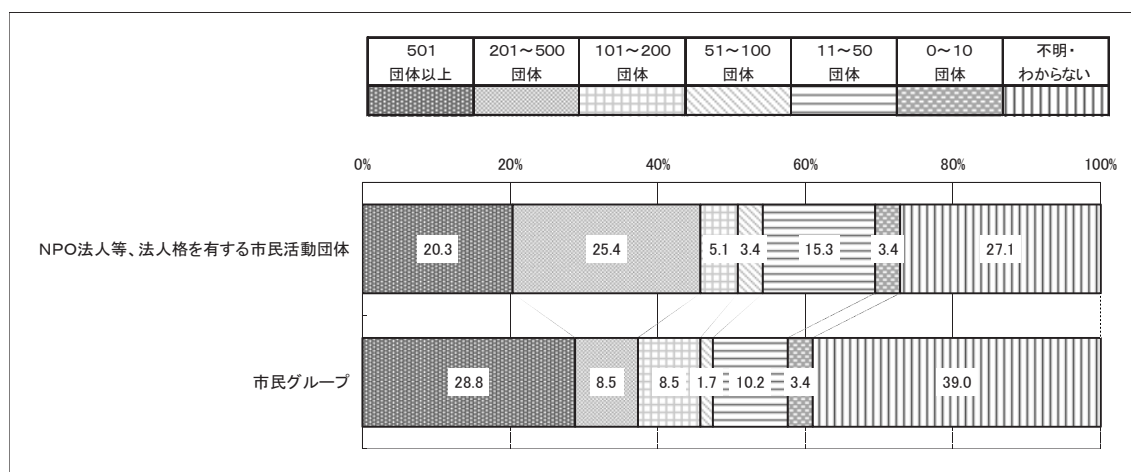
2. 圏域（都道府県・指定都市、市区、町村）ごとの社協 VC の傾向

「社協 VC」と一言で言っても、支援圏域によってセンターの状況は大きく異なると推測される。そこで、社協 VC のアンケート回答者を「都道府県・指定都市社協 VC」「市区社協 VC」「町村社協 VC」の3つのカテゴリに分類し、社協 VC の圏域ごとの傾向について、分析を行った。

(1) センターが把握しているボランティア活動団体数・ボランティア登録数

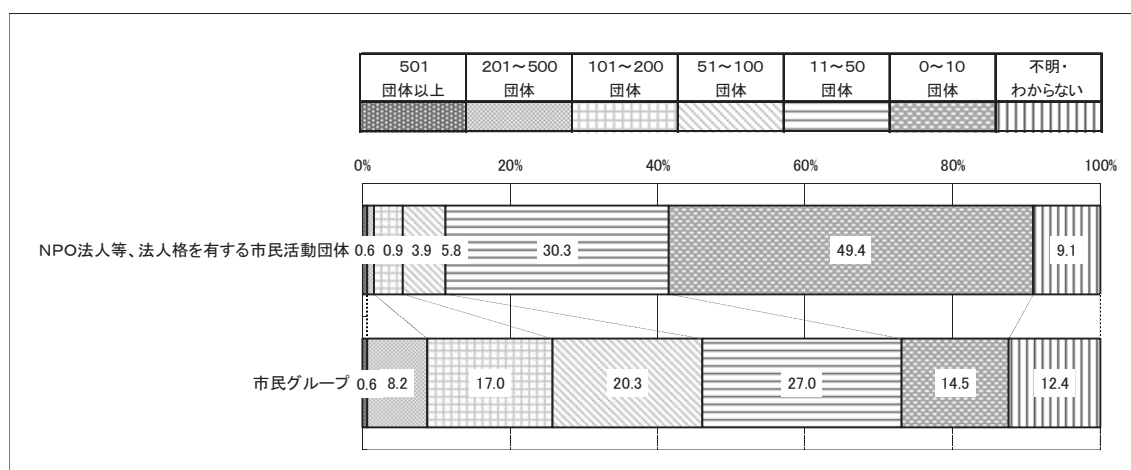
まずセンターが把握しているボランティア活動団体数、及びボランティア登録数は支援圏域が広くなればなるほど増える傾向にあった。

図 22 都道府県・指定都市社協 VC が把握しているボランティア活動団体の数



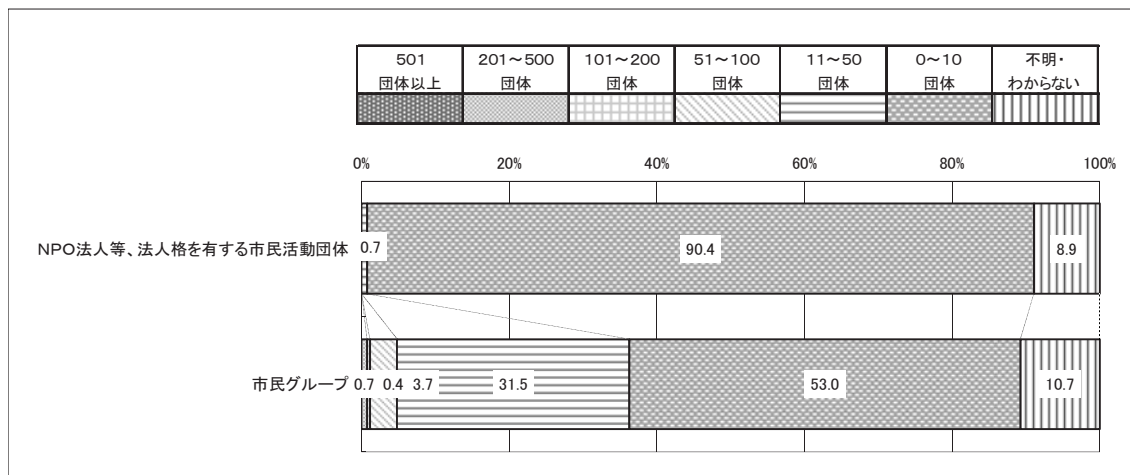
(N=59)

図 23 市区社協 VC が把握しているボランティア活動団体の数



(N=330)

図 24 町村社協 VC が把握しているボランティア活動団体の数

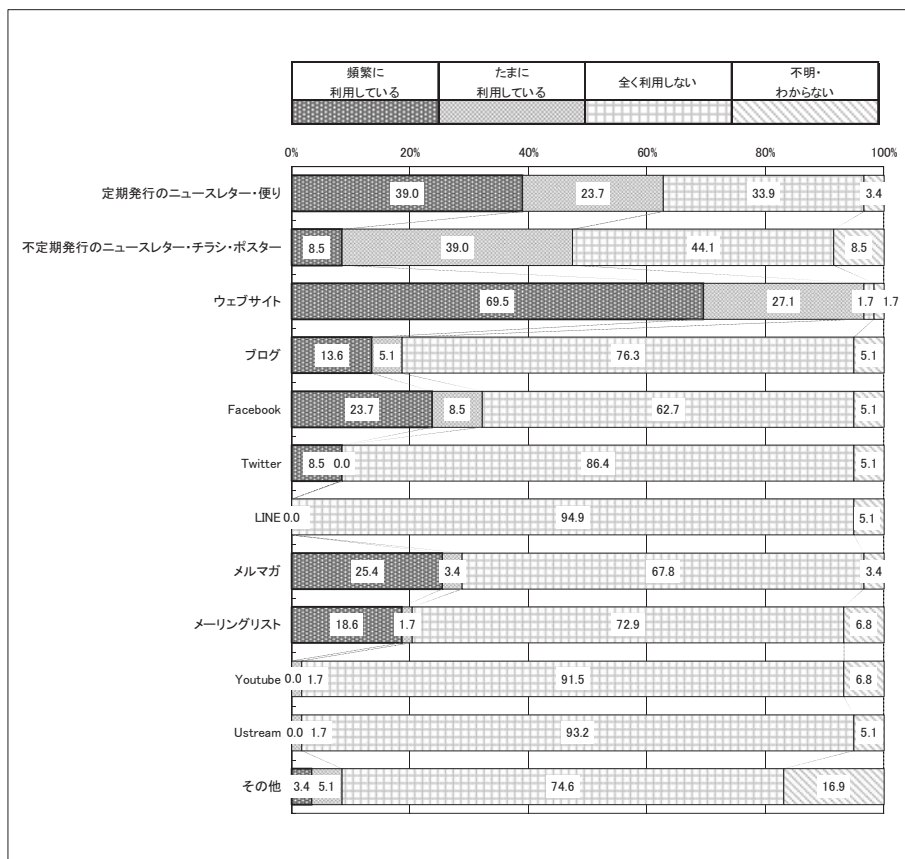


(N=270)

(2) 情報発信

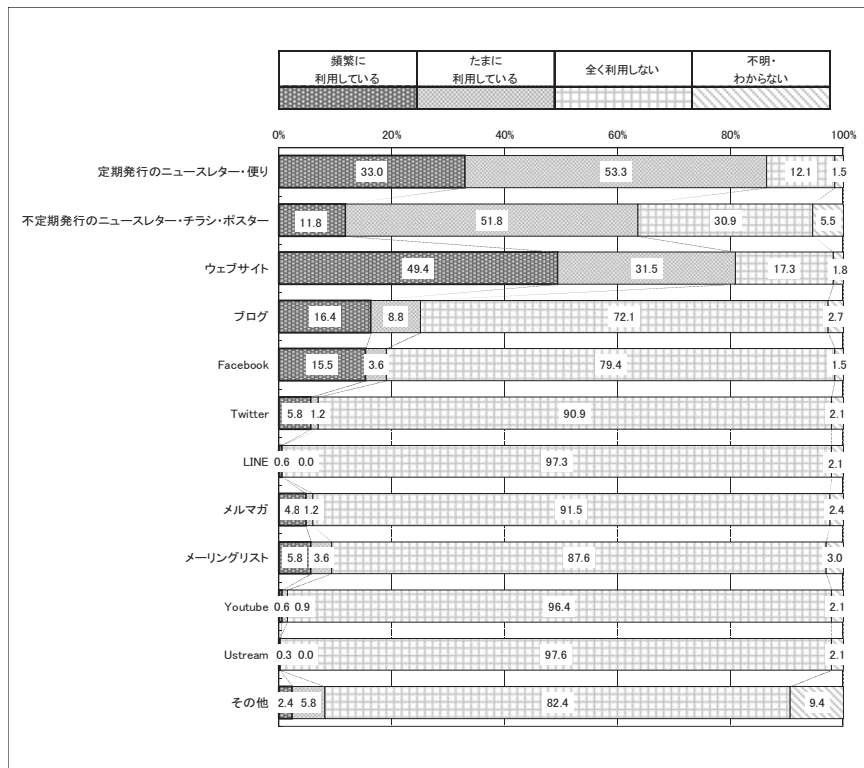
支援圏域が広くなればなるほど情報発信は活発になる。特に情報発信について、都道府県・指定都市社協 VC ではメルマガやメーリングリストの発行が他の社協 VC に比べて活発に行われている傾向にあった。

図 25 都道府県・指定都市社協 VC の情報発信状況



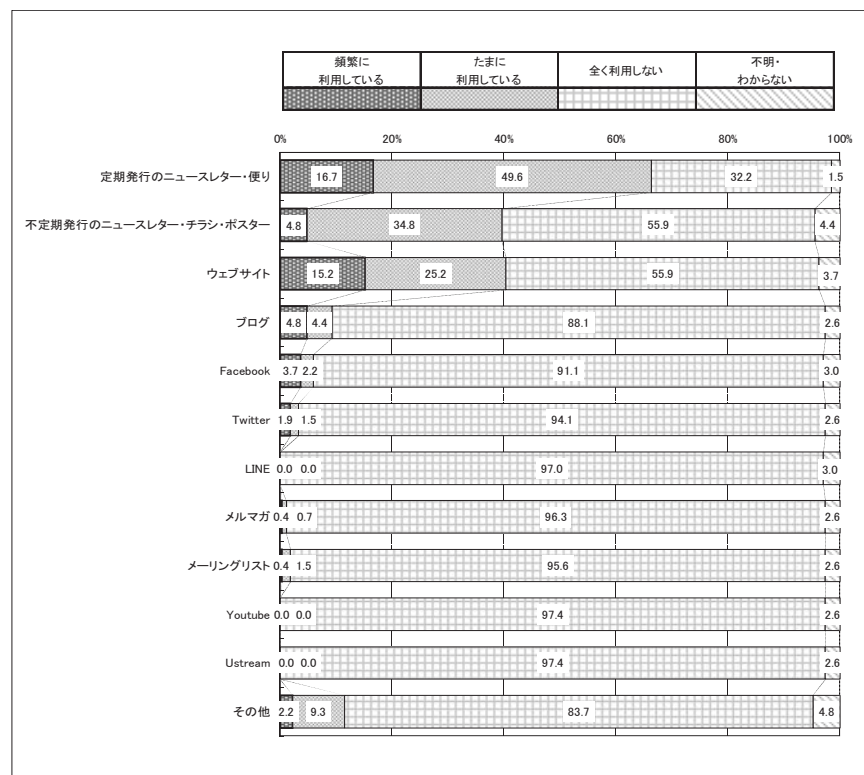
(N=59)

図 26 市区社協 VC の情報発信状況



(N=330)

図 27 町村社協 VC の情報発信状況

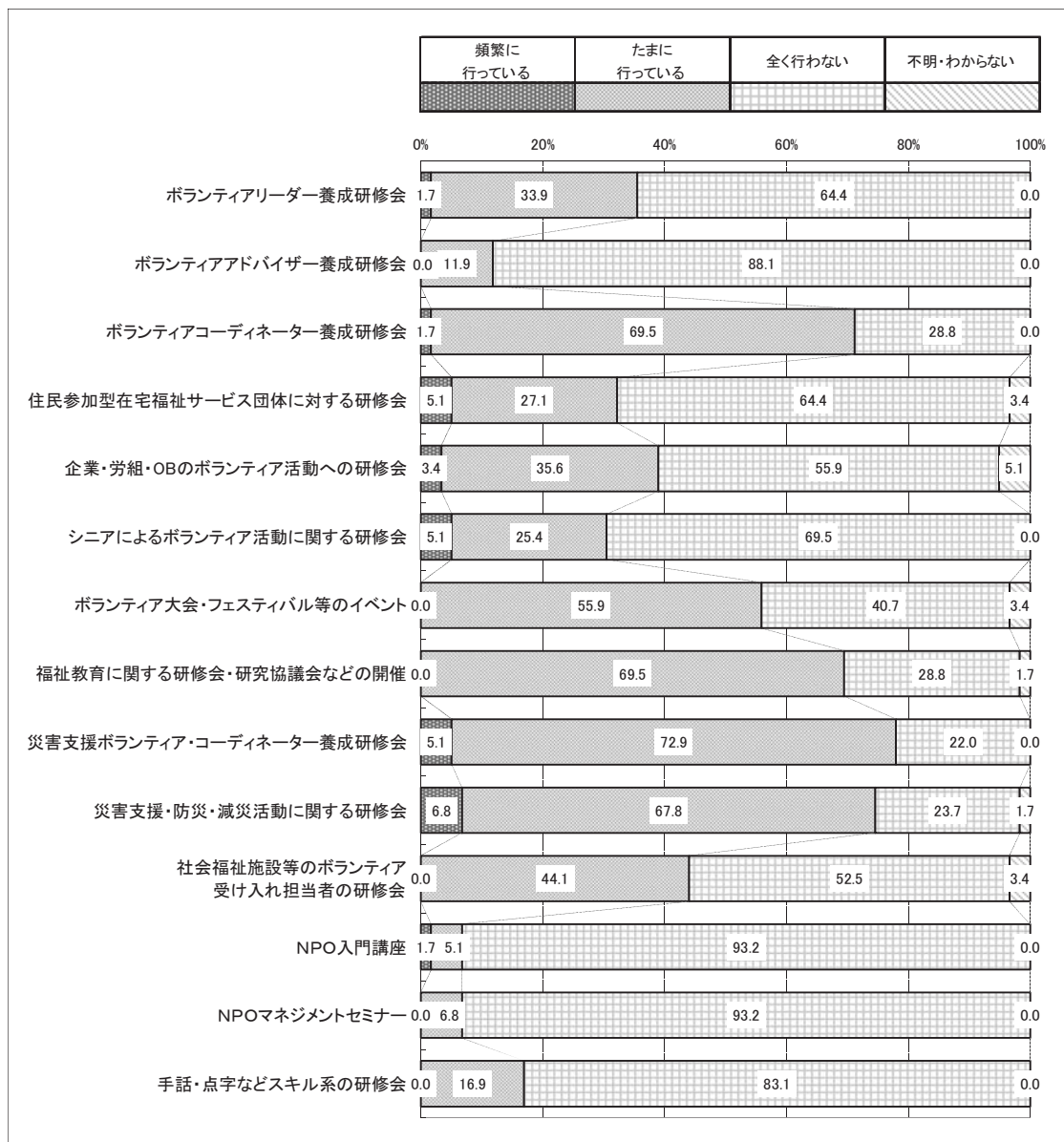


(N=270)

(3) 福祉教育・市民教育

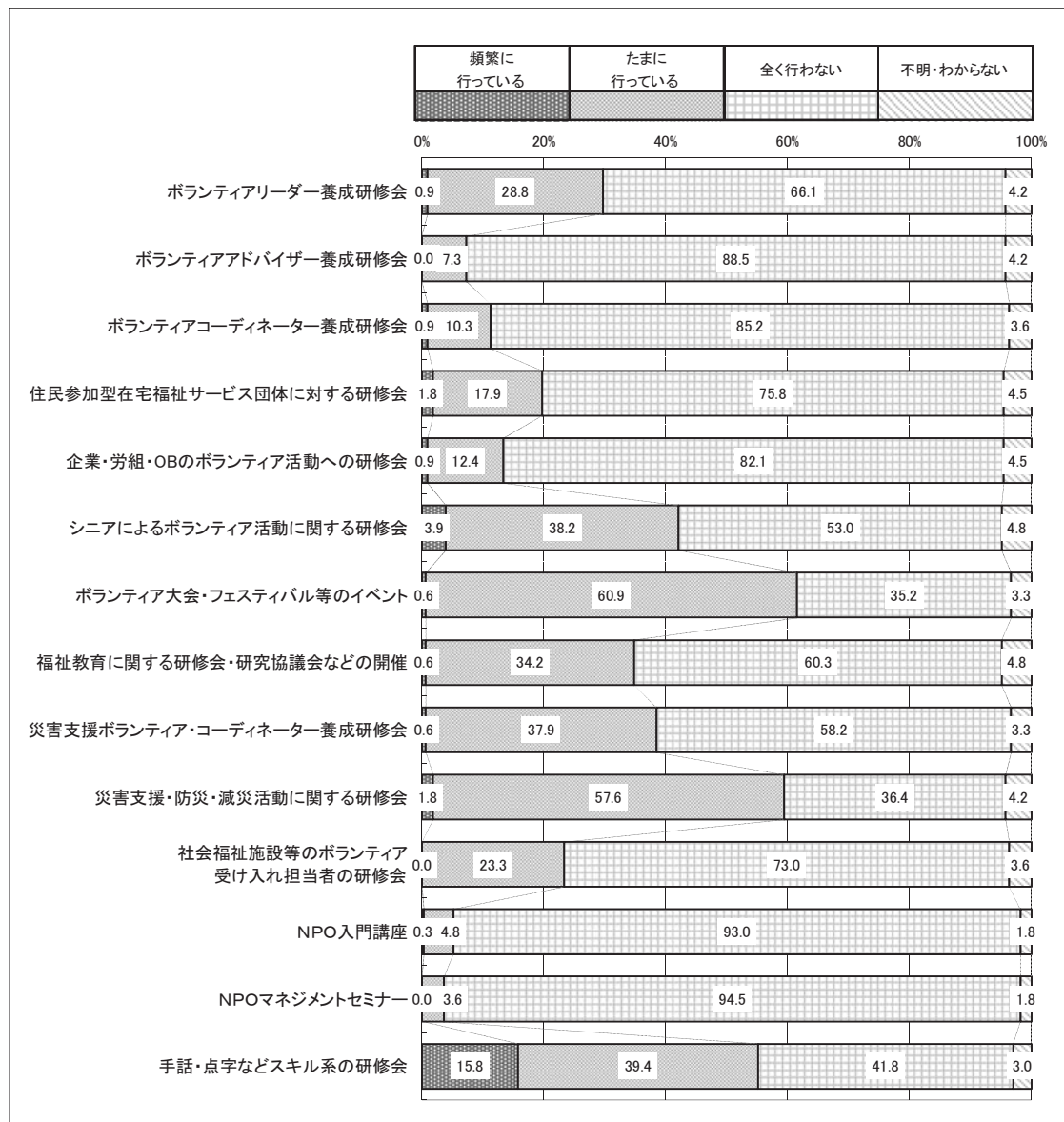
95%に近い都道府県・指定都市社協 VC および市区社協 VC で福祉教育・市民教育が行われており、町村社協 VC でも 72.2%で行われていた。取り組みについては、特に市区社協 VC で「小学校・中学校での福祉教育」が活発であり、都道府県・指定都市社協 VC では特に「ワークブックや DVD などの教材開発」が他の社協 VC と比べて活発だった。研修会については支援圏域が広くなればなるほど開催頻度が活発になる傾向にあるが、特に都道府県・指定都市社協 VC では「ボランティアコーディネーター養成研修会」が他の社協 VC と比較して活発に行われている傾向にあった。

図 28 都道府県・指定都市社協 VC の研修会の開催頻度



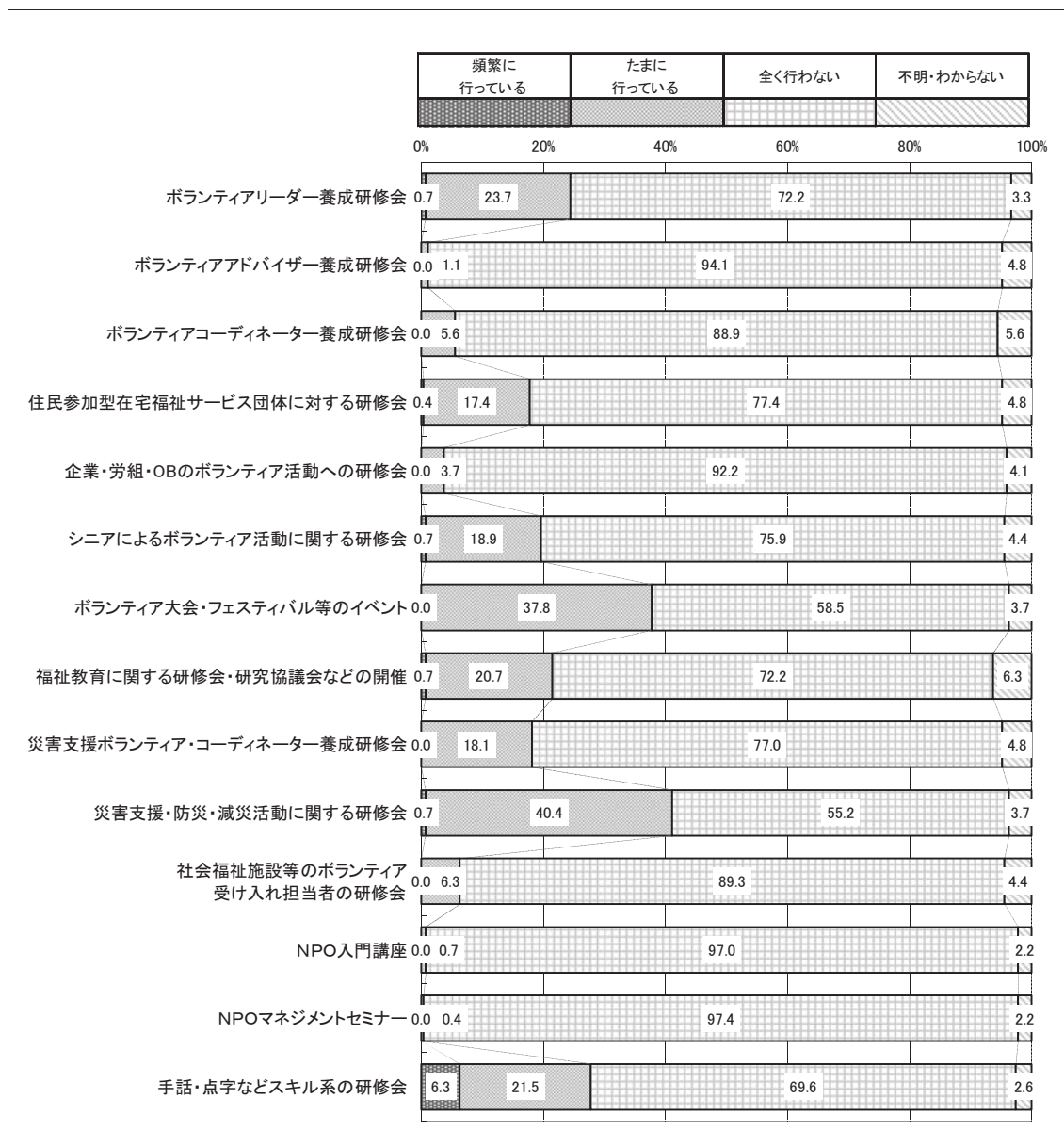
(N=59)

図 29 市区社協 VC の研修会の開催頻度



(N=330)

図 30 町村社協 VC の研修会の開催頻度

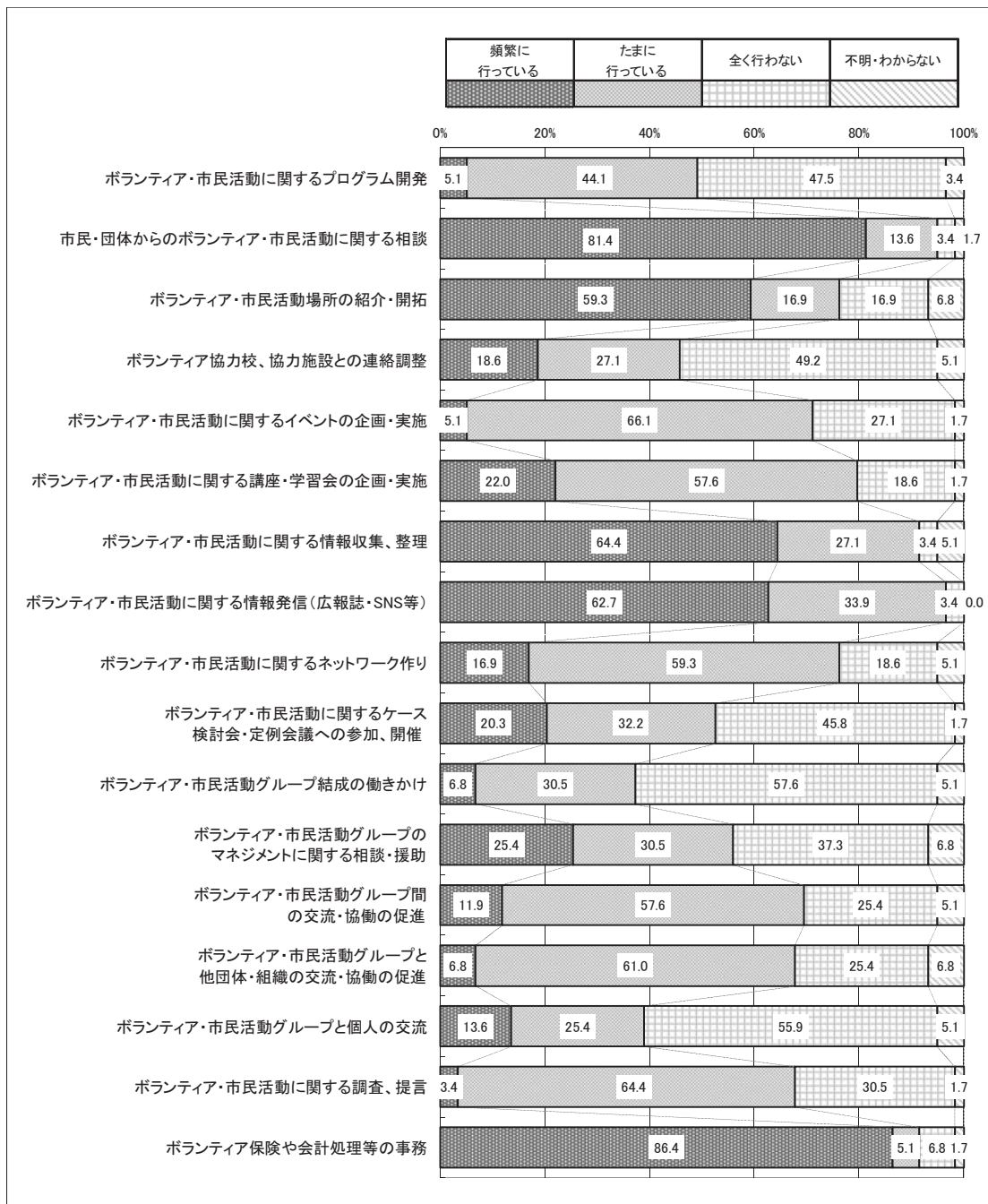


(N=270)

(4) ボランティアコーディネート・支援業務

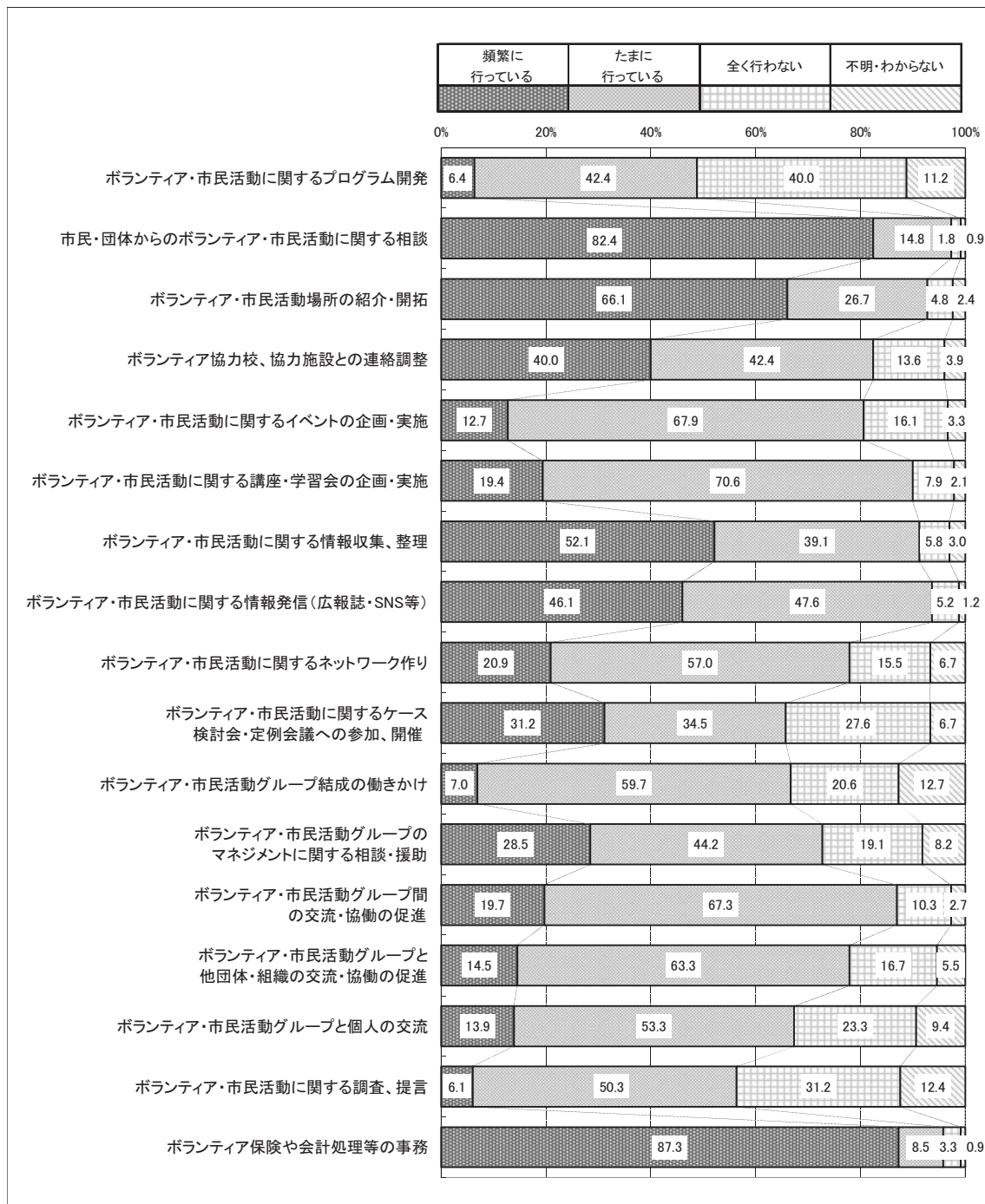
支援圏域が狭くなればなるほどボランティア・市民活動のコーディネートを行う専任職員がいない傾向が強まり、町村社協 VC で専任職員がいると回答したセンターは 12.2% だった。支援業務の活発度については都道府県・指定都市社協 VC と市区社協 VC では大きな違いは見られないが、町村社協 VC になるとやや活発度が低くなる傾向にある。

図 31 都道府県・指定都市社協 VC のボランティアコーディネート・支援業務の取り組み状況



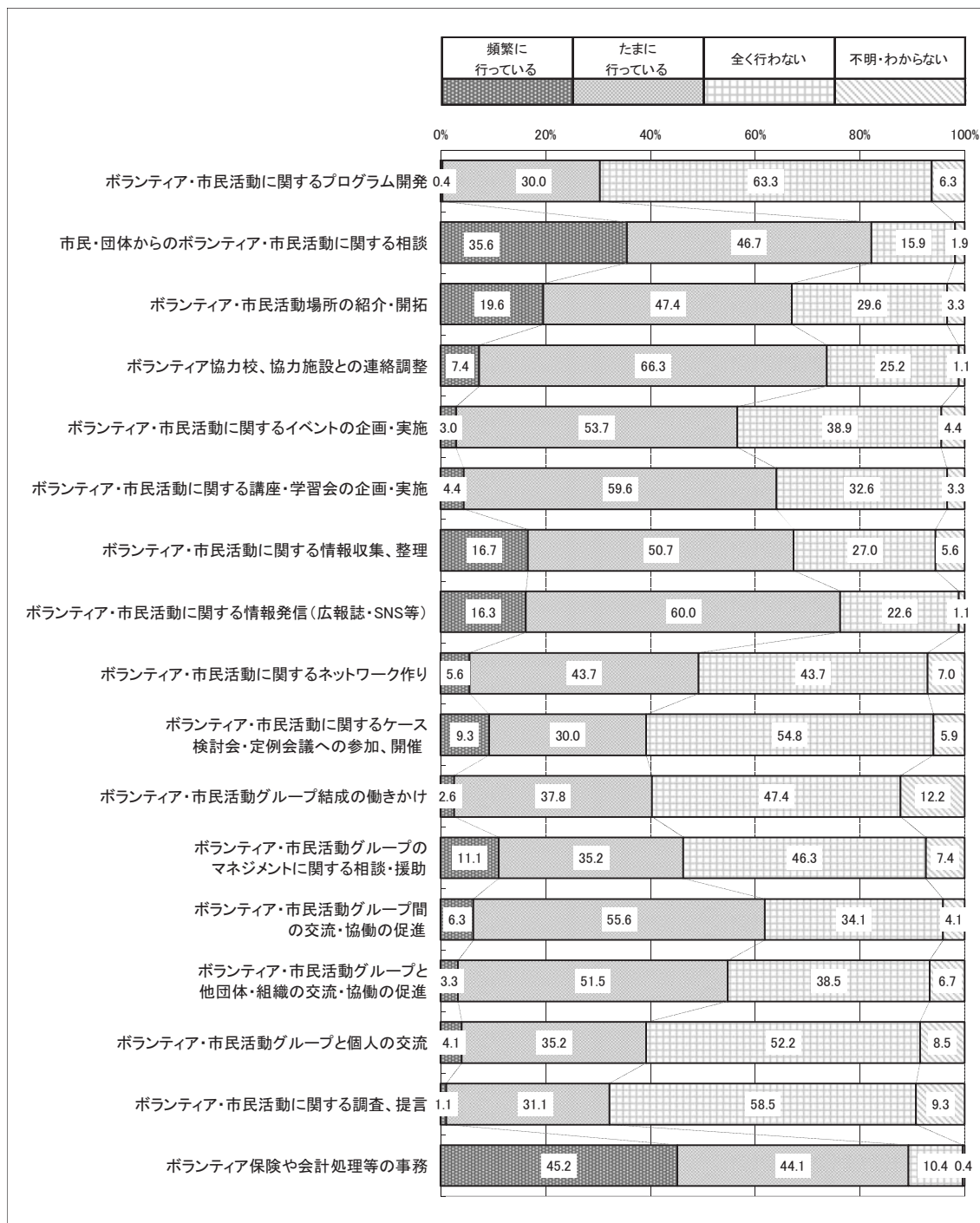
(N=59)

図 32 市区社協 VC のボランティアコーディネート・支援業務の取り組み状況



(N=330)

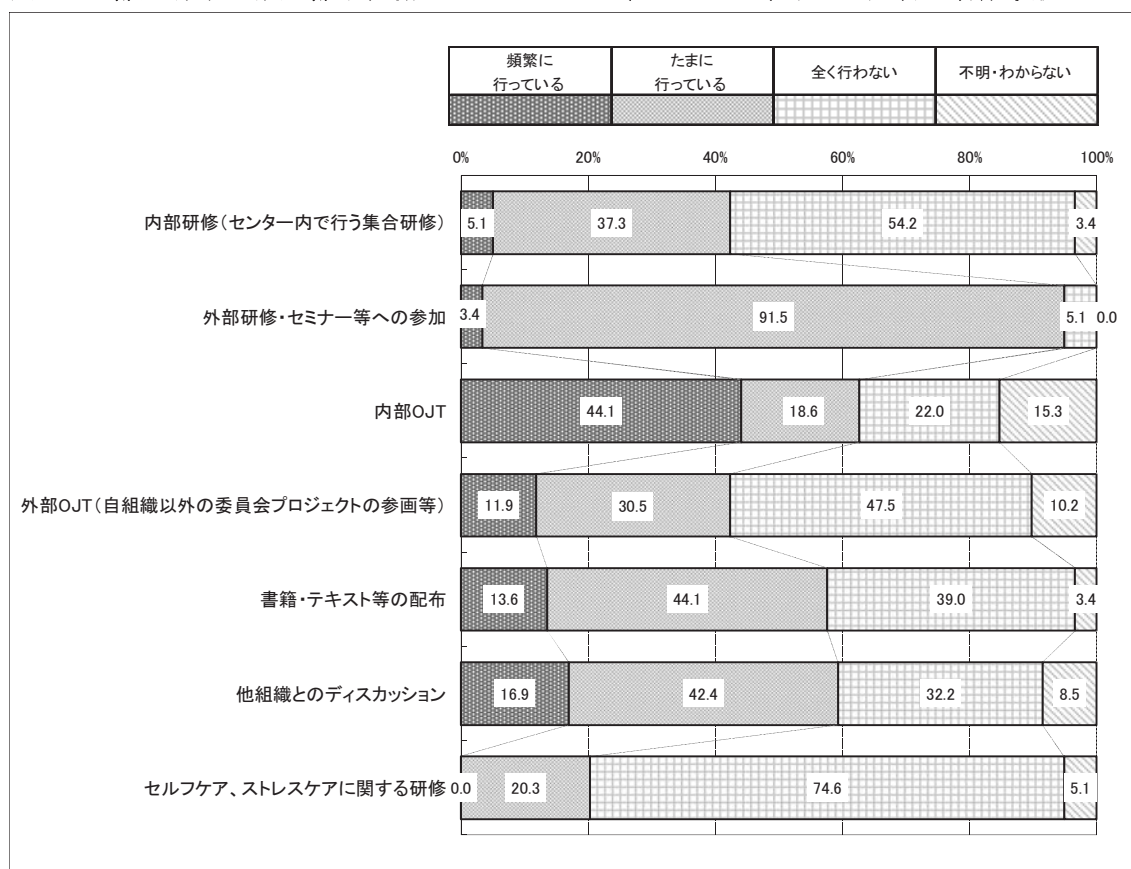
図 33 町村社協 VC のボランティアコーディネート・支援業務の取り組み状況



(N=270)

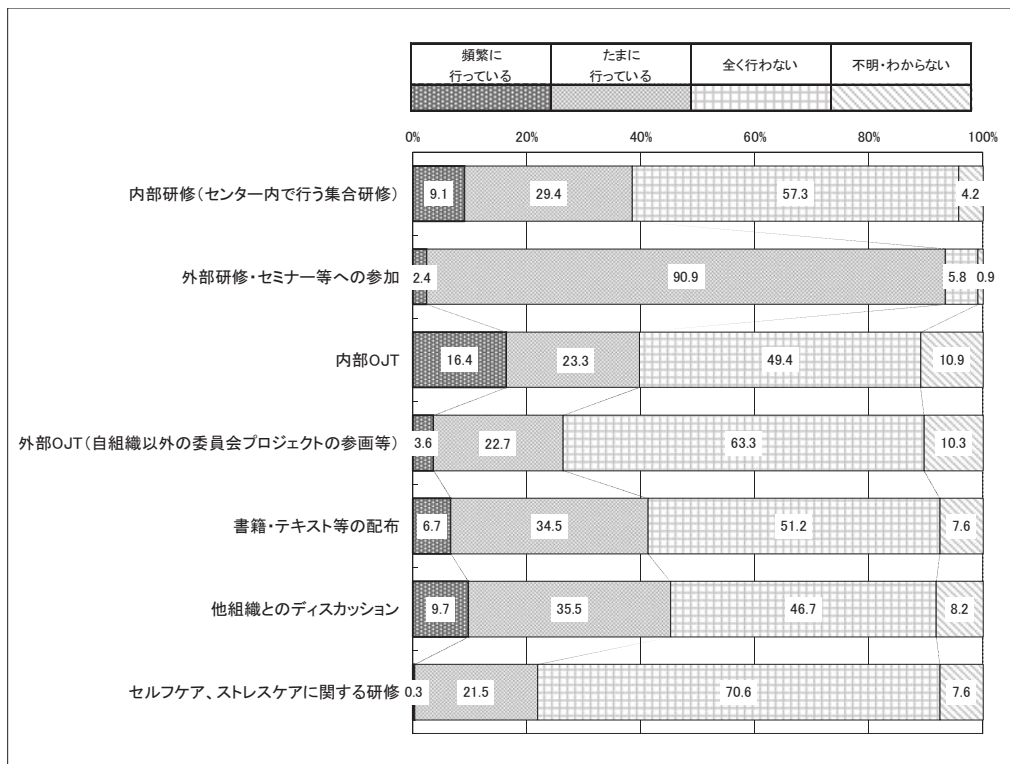
ボランティアコーディネーター人材に求められることは、都道府県・指定都市社協 VC および市区社協 VC では群を抜いて「市民・団体からの多様な相談を受け止める力」が1位だが、町村社協 VC では「活動の場やボランティアの募集・開拓をする力」が1位だった。人材育成については、支援圏域が広くなればなるほど活発になる傾向あり、支援圏域が狭くなればなるほど内部で研修を行うことが少なくなる傾向にあった。

図 34 都道府県・指定都市社協 VC のボランティアコーディネーター人材の育成状況



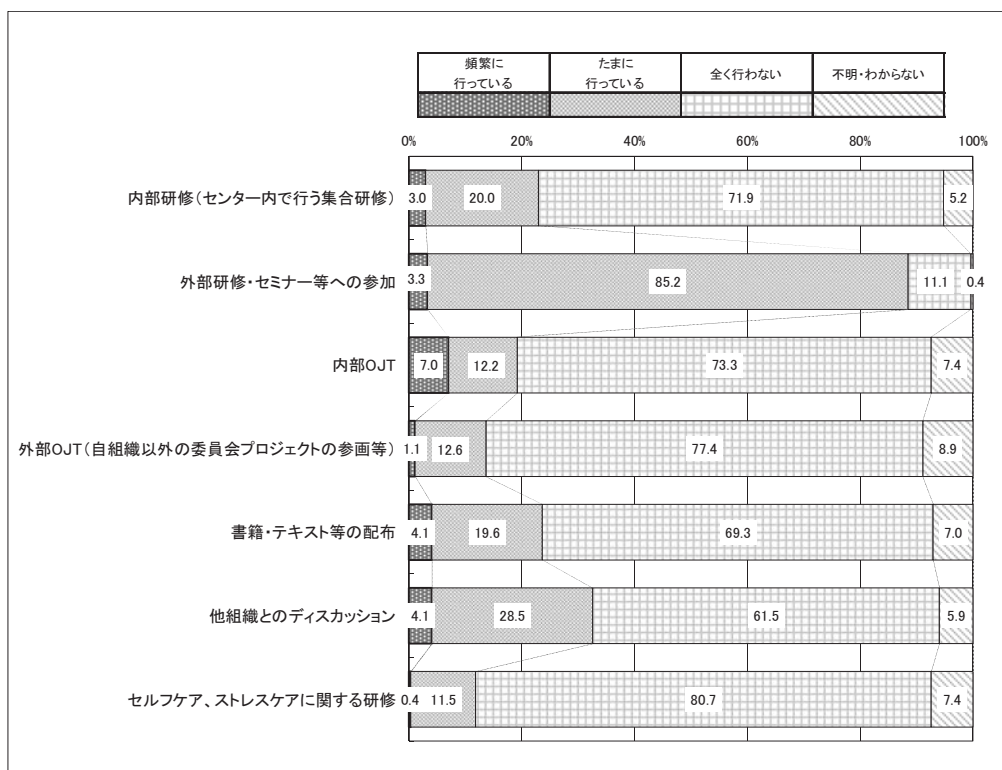
(N=59)

図 35 市区社協 VC のボランティアコーディネーター人材の育成状況



(N=330)

図 36 町村社協 VC のボランティアコーディネーター人材の育成状況

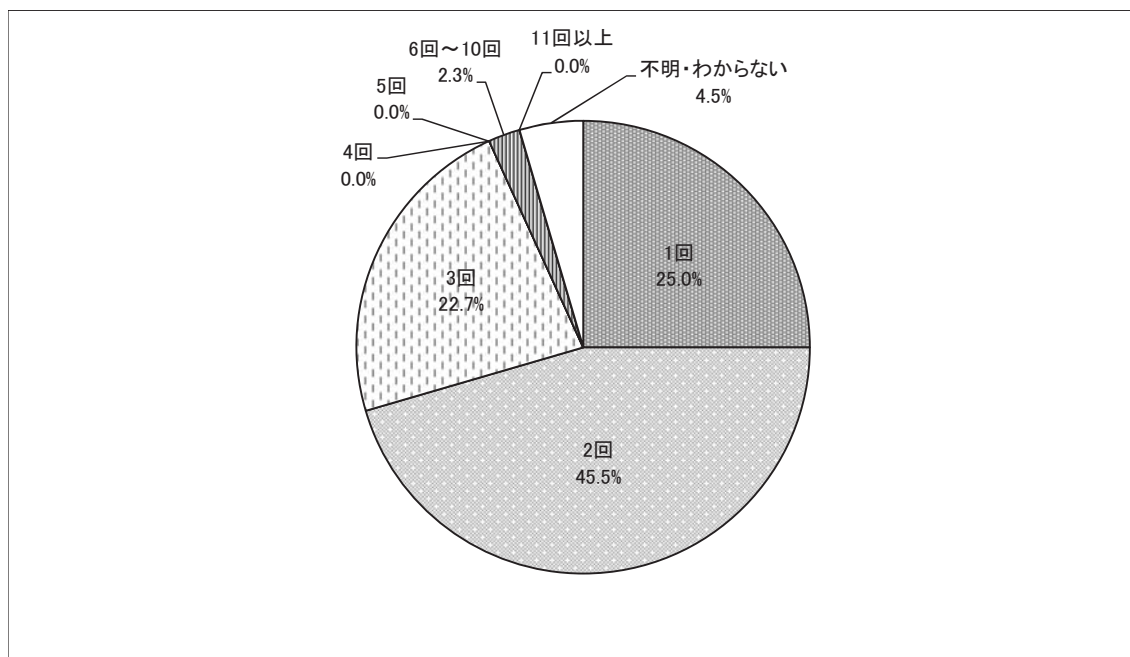


(N=270)

(5) 運営委員会等

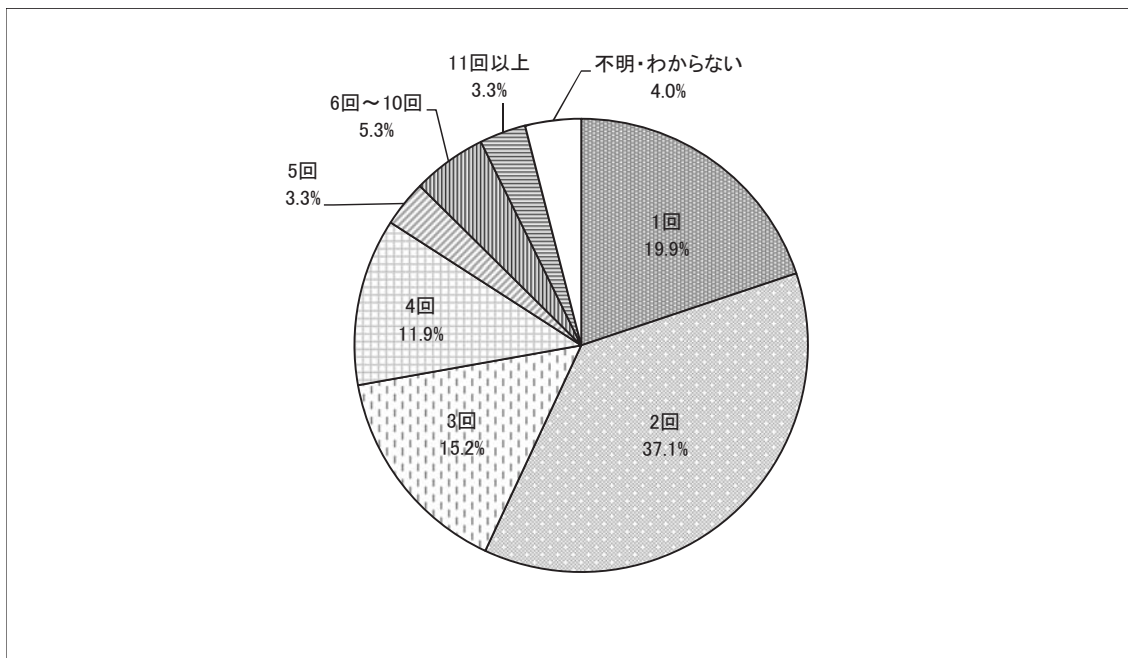
運営委員会等については、支援圏域が広くなればなるほど設置されている割合が増える傾向にあり、都道府県・指定都市社協 VC での設置割合が 74.6%であるのに対し、町村社協 VC では 24.4%だった。開催頻度については、都道府県・指定都市社協 VC および市区社協 VC では年 2 回開催の割合が最も多く、町村社協 VC では年 1 回開催の割合が最も多かった。なお外部交流については、都道府県・指定都市社協 VC では「災害・防災関連ボランティア活動推進のための連絡会」、市区社協 VC・町村社協 VC では「ボランティア団体・NPO 等による構成されているボランティア団体連絡会」との交流が最も活発だった。

図 37 都道府県・指定都市社協 VC の運営委員会等の開催頻度



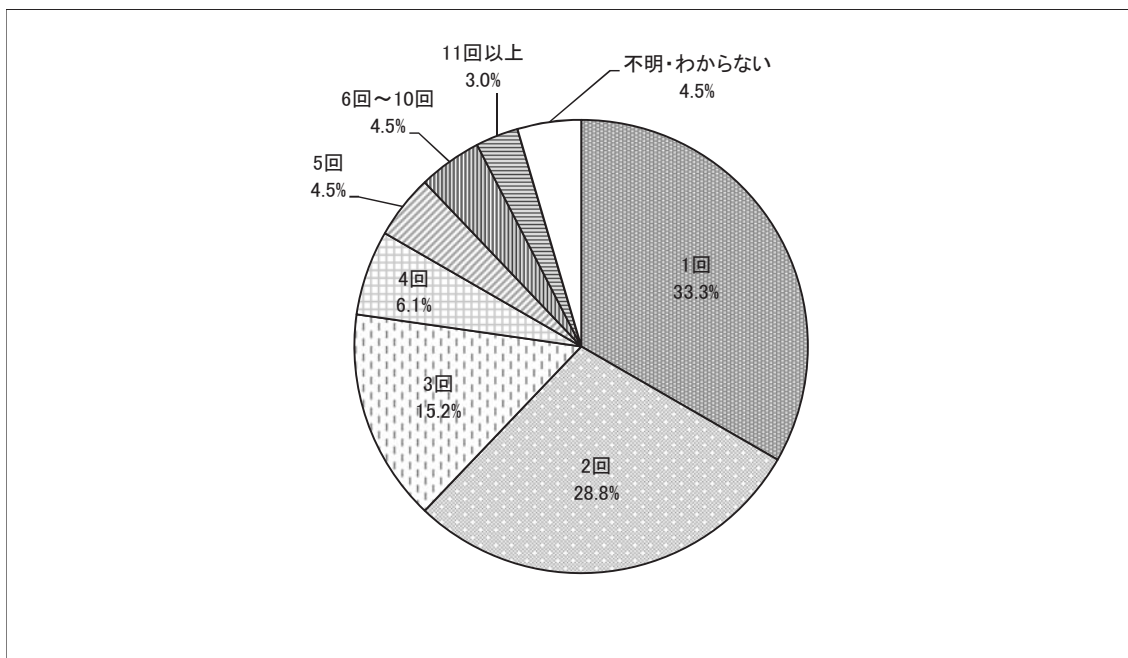
(n=44)

図 38 市区社協 VC の運営委員会等の開催頻度



(n=151)

図 39 町村社協 VC の運営委員会等の開催頻度

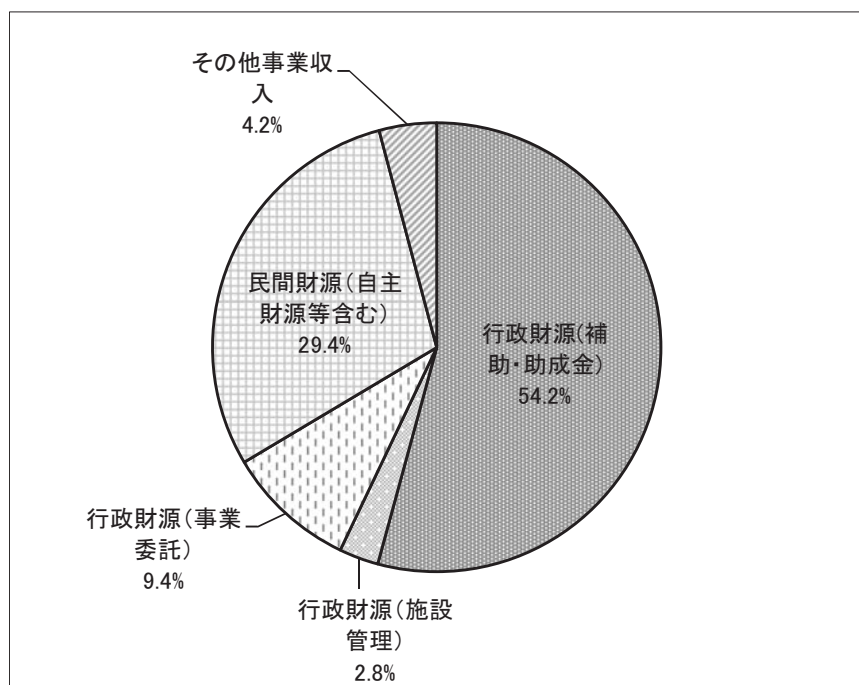


(n=66)

(6) 年間事業収入

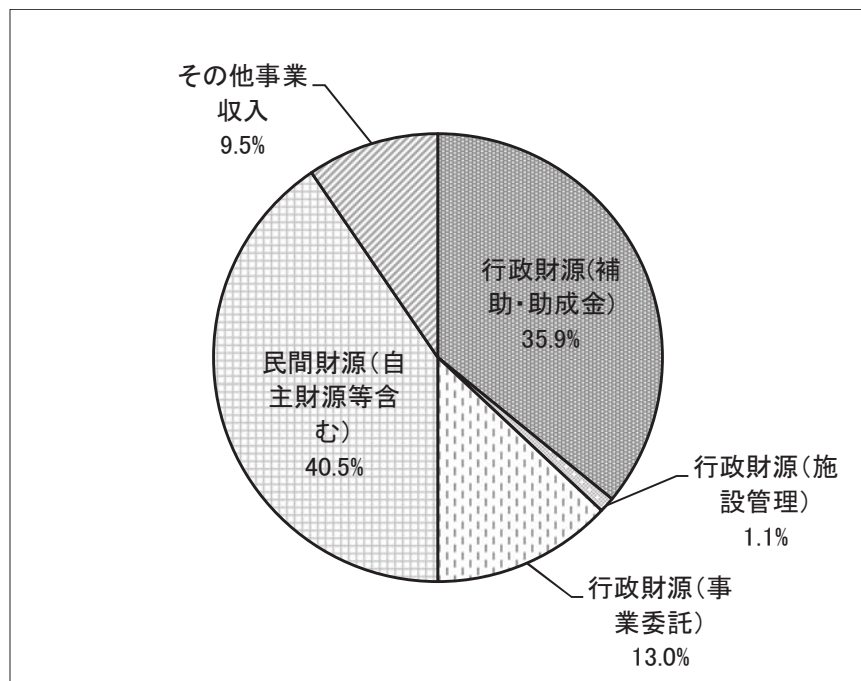
年間事業収入については、支援圏域が広くなればなるほど収入が増える傾向にあり、事業収入の内訳については、支援圏域が狭くなればなるほど、民間財源（自主財源等を含む）の割合が増える傾向にあった。

図 40 都道府県・指定都市社協 VC の年間事業収入の内訳



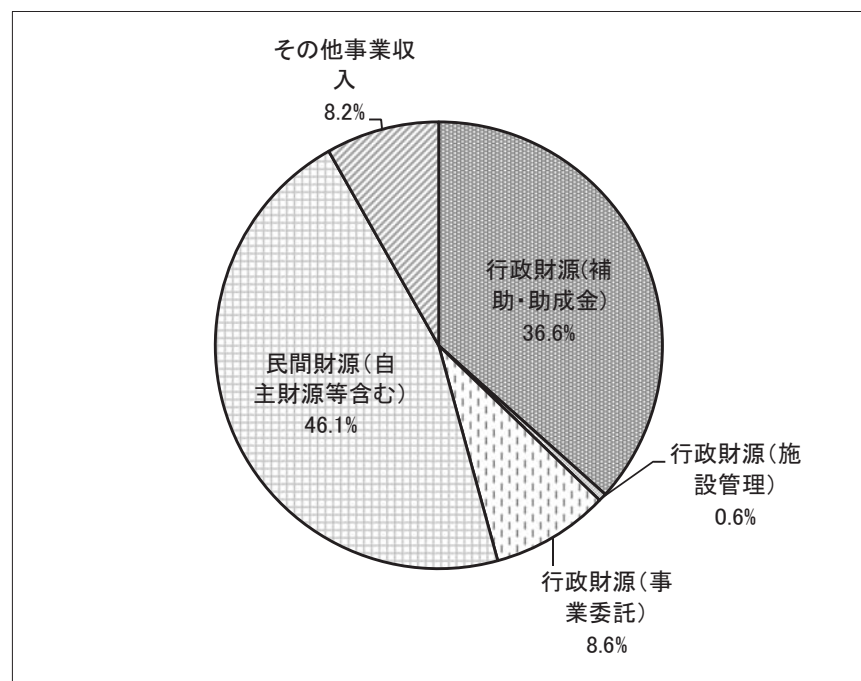
(n=55)

図 41 市区社協 VC の年間事業収入の内訳



(n=265)

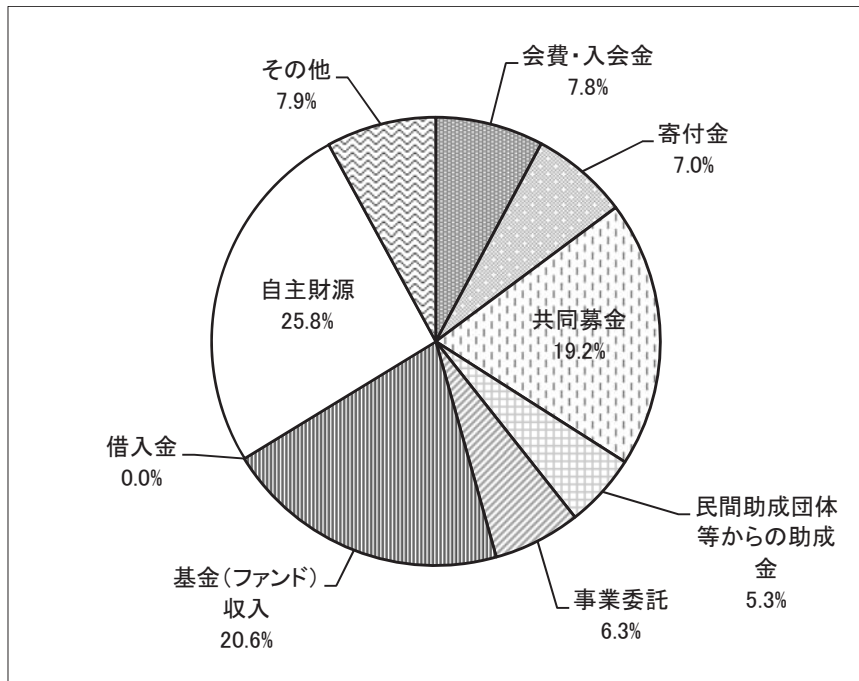
図 42 町村社協 VC の年間事業収入の内訳



(n=163)

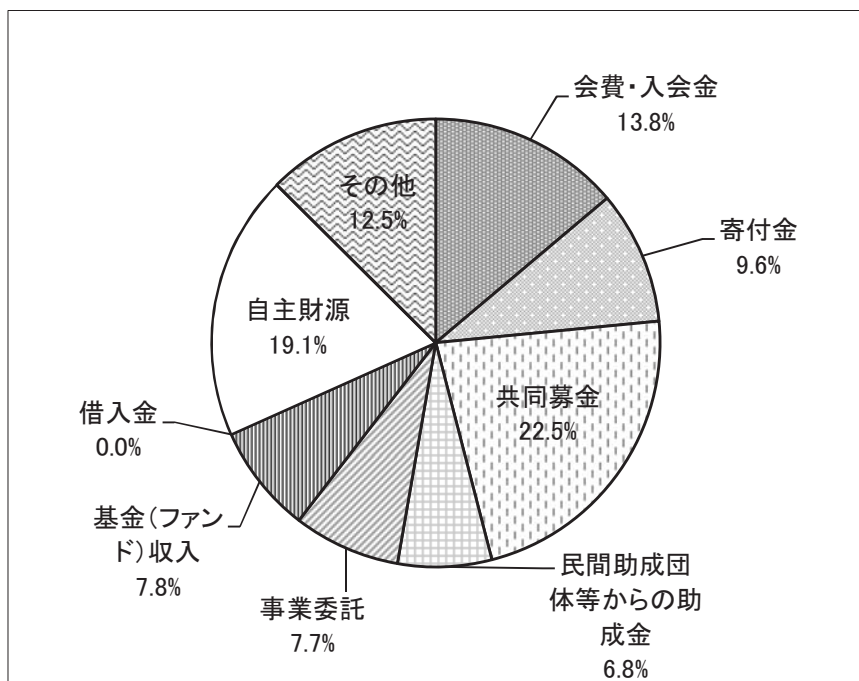
民間財源の内訳については、支援圏域が広くなればなるほど基金（ファンド）収入が増える傾向にあった。

図 43 都道府県・指定都市社協 VC の民間財源の内訳



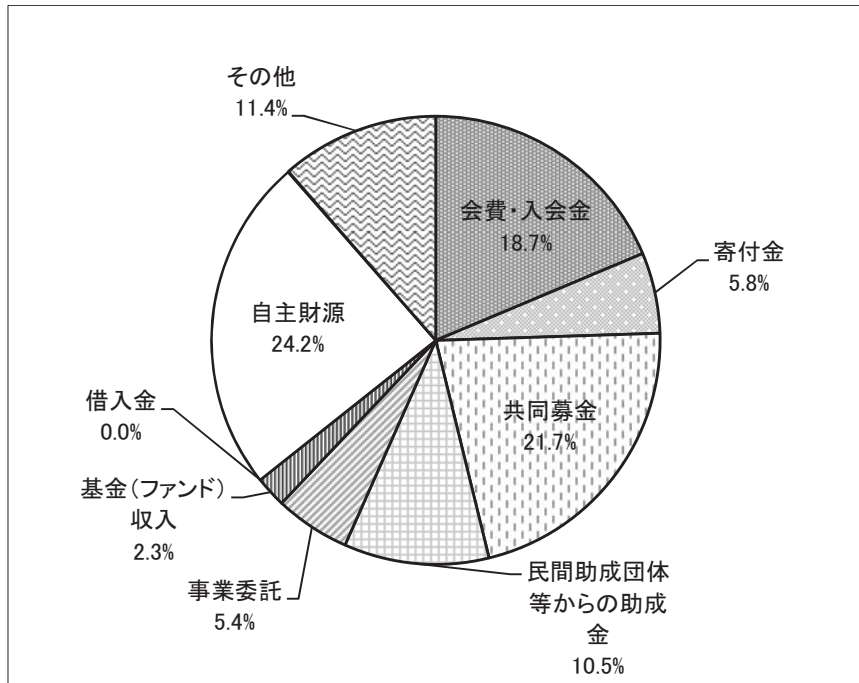
(n=53)

図 44 市区社協 VC の民間財源の内訳



(n=225)

図 45 町村社協 VC の民間財源の内訳

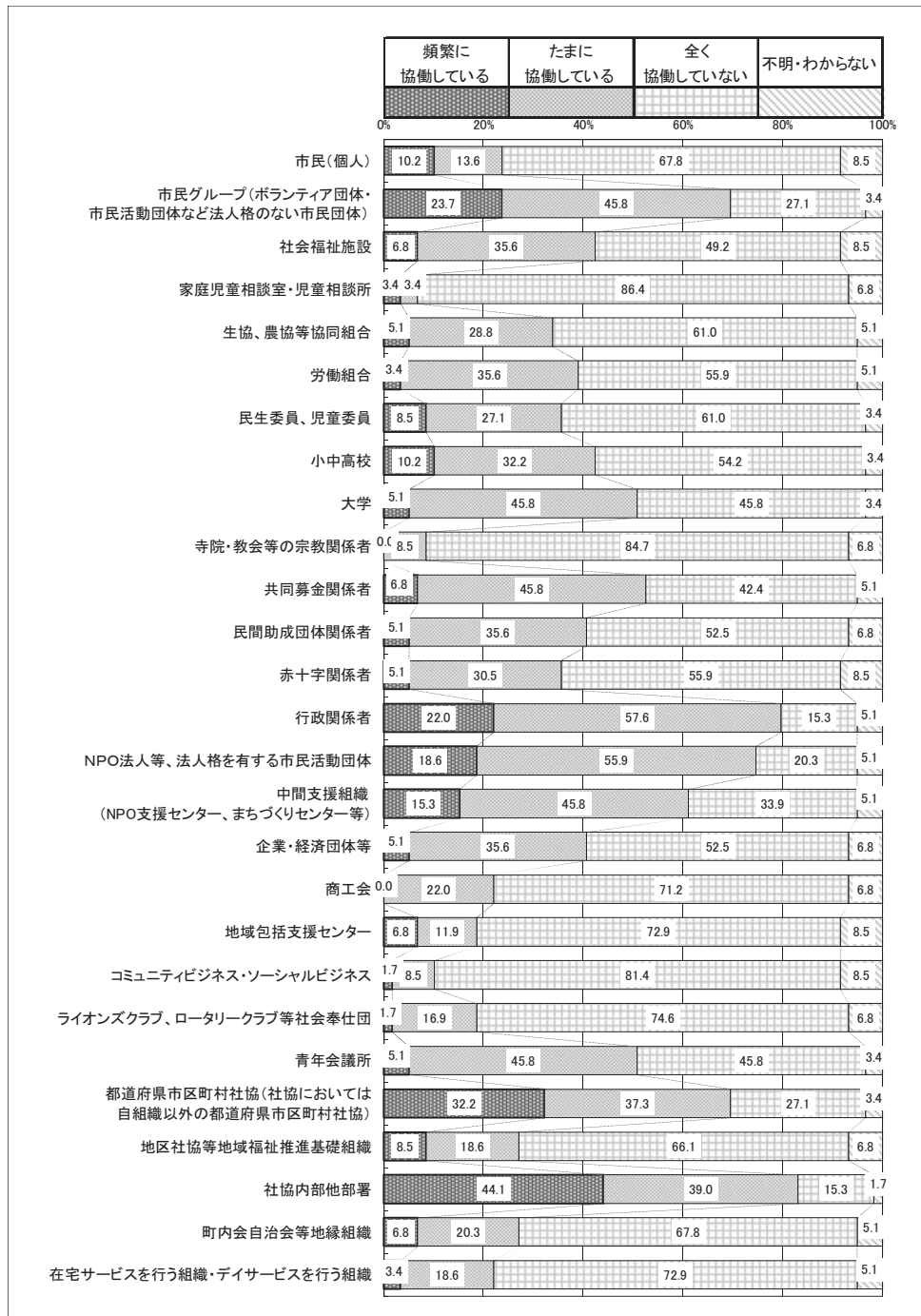


(n=136)

(7) 協働

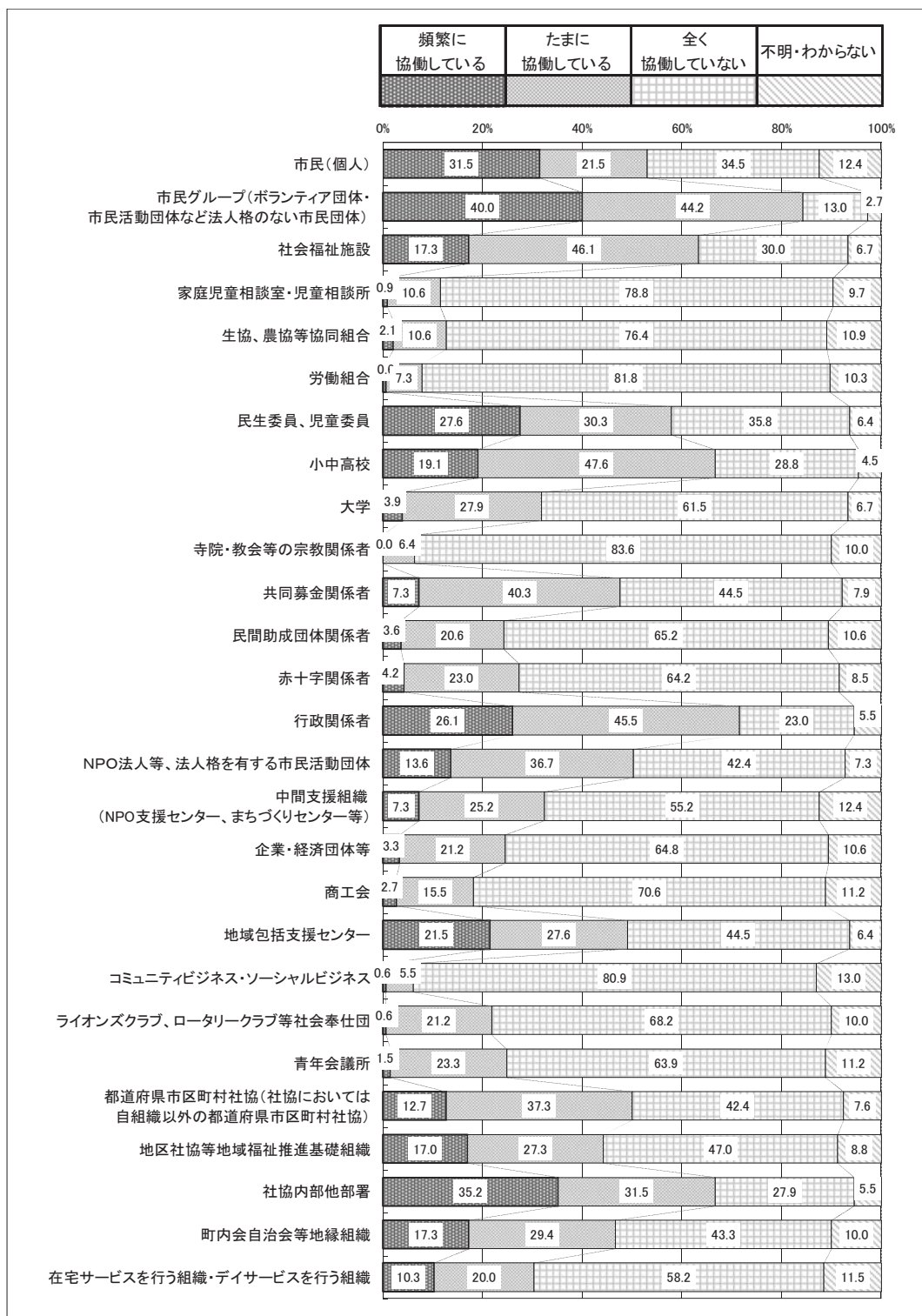
支援圏域が広くなればなるほど、協働する相手はバラエティに富む傾向にあるが、協働の活発度で見ると、市区社協 VC が他の社協 VC に比べて協働が活発な傾向にあった。なお今後協働したい相手では、都道府県・指定都市社協 VC では1位が「企業・経済団体等」、市区社協 VC、町村社協 VC ではともに「社会福祉施設」が1位であった。

図 46 都道府県・指定都市社協 VC の協働している相手別の状況



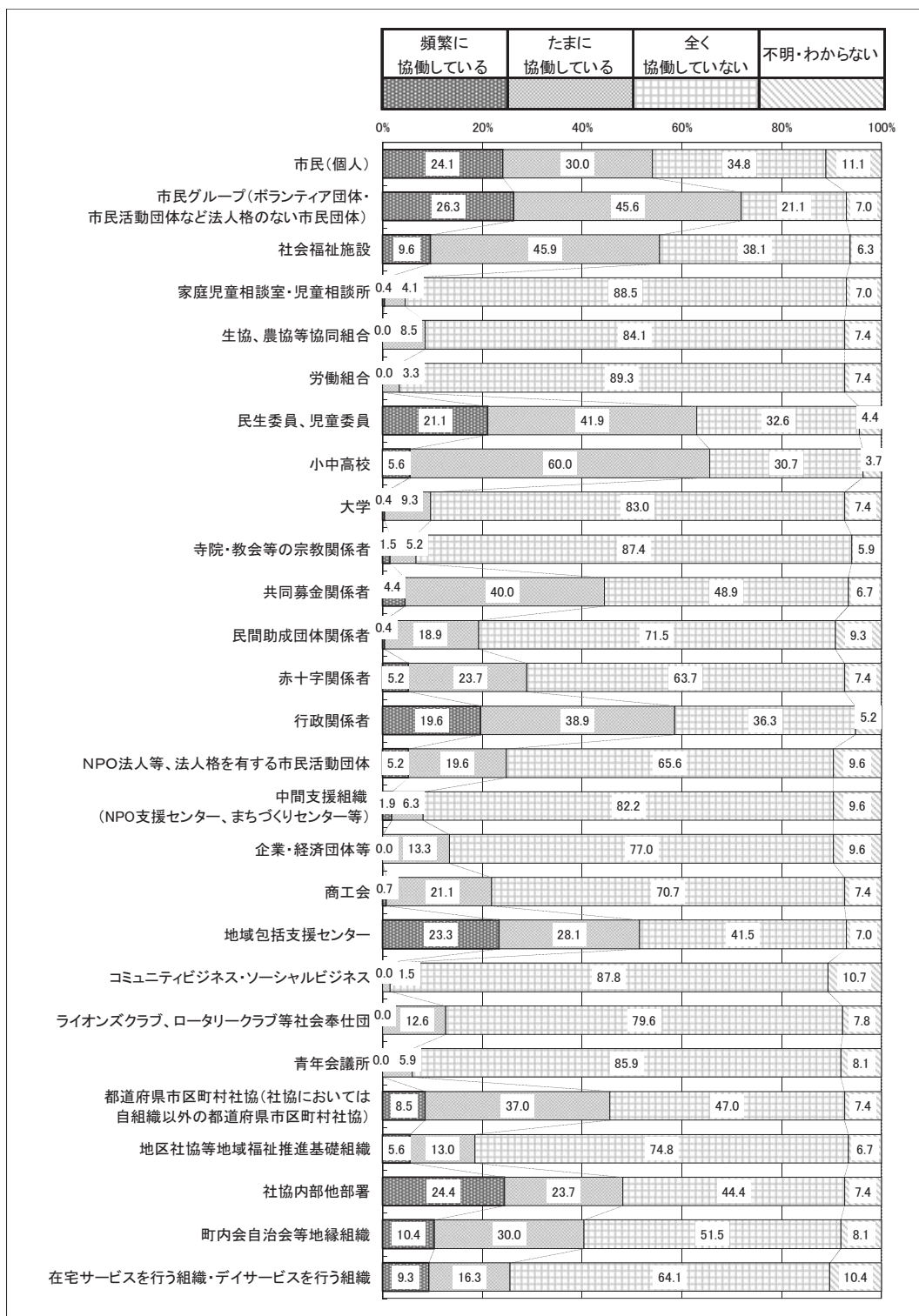
(N=59)

図 47 市区社協 VC が協働している相手別の状況



(N=330)

図 48 町村社協 VC が協働している相手別の状況



(N=270)

図 49 都道府県・指定都市社協 VC が今後協働していきたい相手¹¹

割合 (%)	相手
84.7	企業・経済団体等
76.3	商工会
74.6	生協、農協等協同組合
74.6	大学
72.9	小中高校
72.9	民間助成団体関係者
71.2	在宅サービスを行う組織・デイサービスを行う組織
69.5	地域包括支援センター
69.5	青年会議所
67.8	労働組合
67.8	ライオンズクラブ、ロータリークラブ等社会奉仕団
66.1	社会福祉施設
66.1	中間支援組織(NPO支援センター、まちづくりセンター等)
64.4	民生委員、児童委員
62.7	赤十字関係者
62.7	地区社協等地域福祉推進基礎組織
61.0	市民グループ(ボランティア団体・市民活動団体など法人格のない市民団体)
61.0	NPO法人等、法人格を有する市民活動団体
59.3	共同募金関係者
59.3	町内会自治会等地縁組織
57.6	家庭児童相談室・児童相談所
57.6	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス
54.2	寺院・教会等の宗教関係者
49.2	都道府県市区町村社協(社協においては 自組織以外の都道府県市区町村社協)
45.8	市民(個人)
45.8	行政関係者
37.3	社協内部他部署

(N=59)

¹¹ 「これから関係をつくりたい」「情報交換や交流はできている」「連絡会や打ち合わせ等はできている」と回答した割合の合計を相手ごとにランキングで表示。以下同様。

図 50 市区社協 VC が今後協働していきたい相手

割合 (%)	相手
79.1	社会福祉施設
77.3	企業・経済団体等
76.7	町内会自治会等地縁組織
76.1	在宅サービスを行う組織・デイサービスを行う組織
75.5	NPO法人等、法人格を有する市民活動団体
74.8	大学
74.5	商工会
73.9	地域包括支援センター
72.4	市民(個人)
70.6	中間支援組織(NPO支援センター、まちづくりセンター等)
70.6	青年会議所
70.3	小中高校
70.3	ライオンズクラブ、ロータリークラブ等社会奉仕団
70.0	都道府県市区町村社協(社協においては 自組織以外の都道府県市区町村社協)
66.7	民生委員、児童委員
66.4	民間助成団体関係者
63.0	生協、農協等協同組合
63.0	赤十字関係者
62.7	地区社協等地域福祉推進基礎組織
61.2	行政関係者
60.6	家庭児童相談室・児童相談所
59.7	市民グループ(ボランティア団体・市民活動団体など法人格のない市民団体)
59.7	共同募金関係者
57.6	社協内部他部署
53.0	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス
47.6	労働組合
31.5	寺院・教会等の宗教関係者

(N=330)

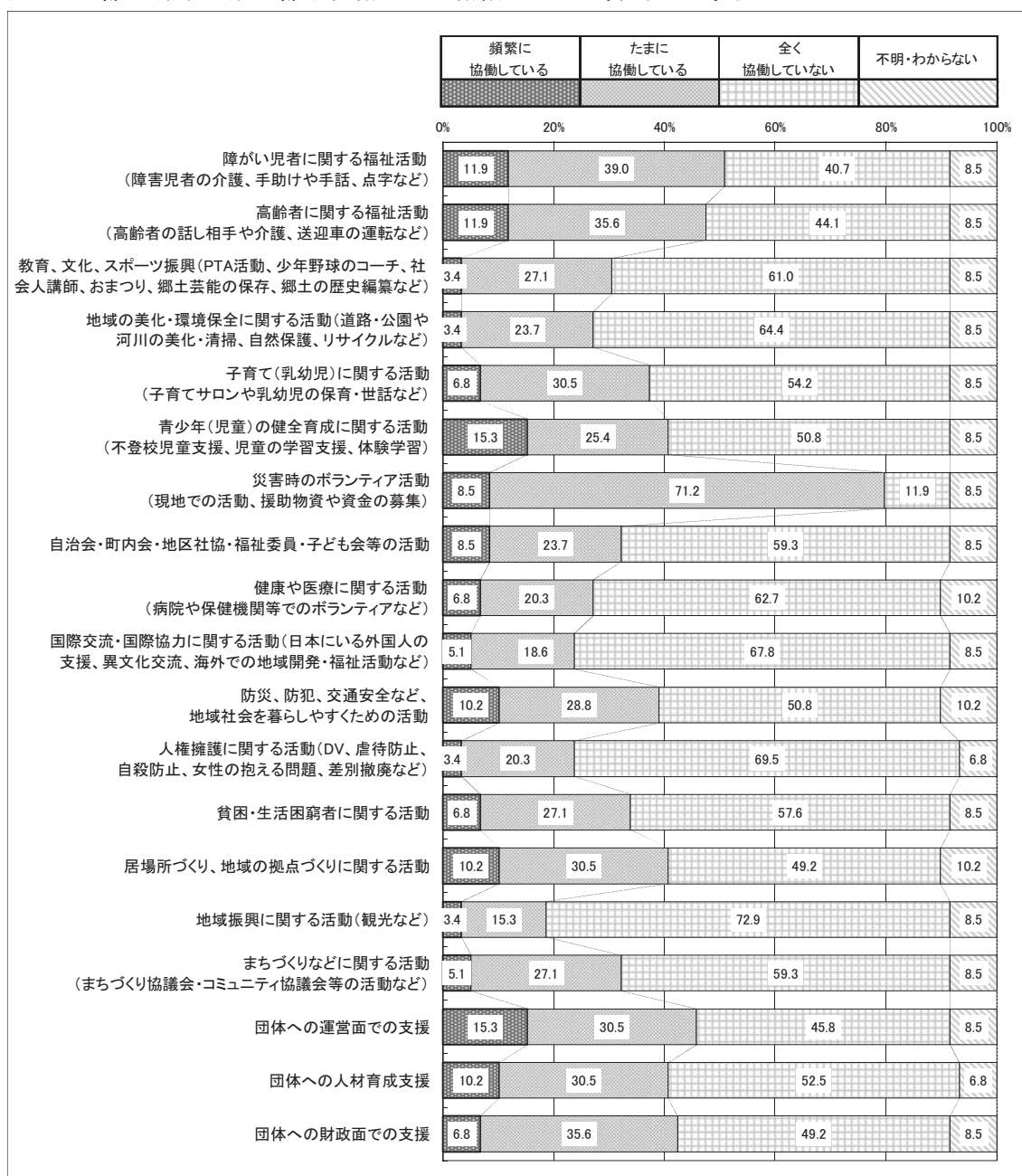
図 51 町村社協 VC が今後協働していきたい相手

割合 (%)	相手
77.4	社会福祉施設
75.9	市民(個人)
75.2	小中高校
74.8	町内会自治会等地縁組織
70.4	在宅サービスを行う組織・デイサービスを行う組織
68.5	行政関係者
68.1	市民グループ(ボランティア団体・市民活動団体など法人格のない市民団体)
66.3	商工会
63.3	NPO法人等、法人格を有する市民活動団体
62.2	民生委員、児童委員
62.2	地域包括支援センター
59.6	都道府県市区町村社協(社協においては 自組織以外の都道府県市区町村社協)
57.8	企業・経済団体等
57.0	共同募金関係者
55.2	赤十字関係者
52.6	民間助成団体関係者
52.6	社協内部他部署
52.2	中間支援組織(NPO支援センター、まちづくりセンター等)
50.4	生協、農協等協同組合
45.2	家庭児童相談室・児童相談所
43.3	ライオンズクラブ、ロータリークラブ等社会奉仕団
42.6	大学
42.2	地区社協等地域福祉推進基礎組織
40.4	青年会議所
30.0	労働組合
29.6	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス
24.1	寺院・教会等の宗教関係者

(N=270)

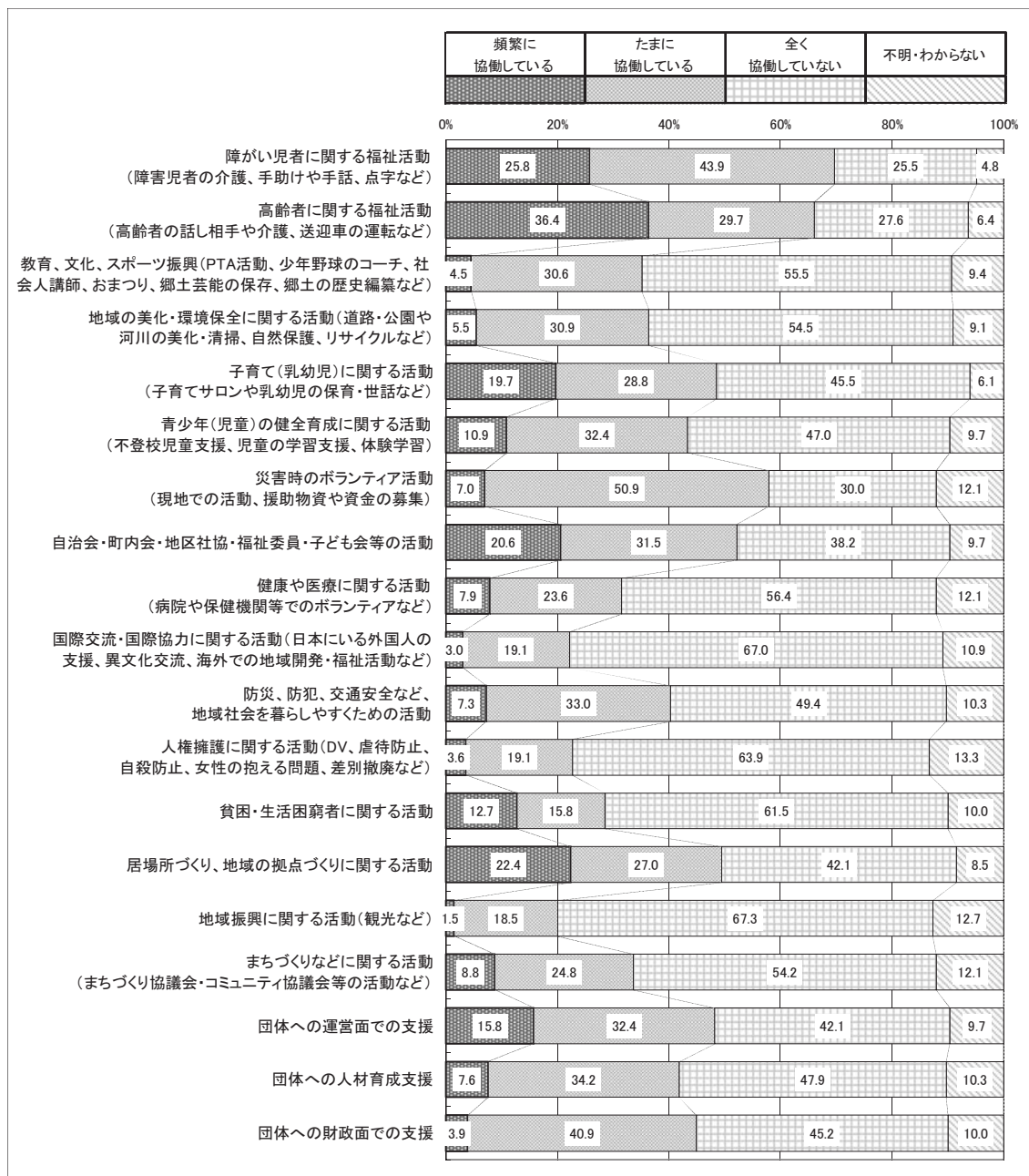
協働している分野については、バラエティ度・活発度ともに市区社協 VC が概ね最も高かった。今後協働していきたい分野では、都道府県・指定都市社協 VC では「まちづくりなどに関する活動」、市区社協 VC では「災害時のボランティア活動」、町村社協 VC では「団体への財政面での支援」がそれぞれ 1 位であった。

図 52 都道府県・指定都市社協 VC が協働している分野別の状況



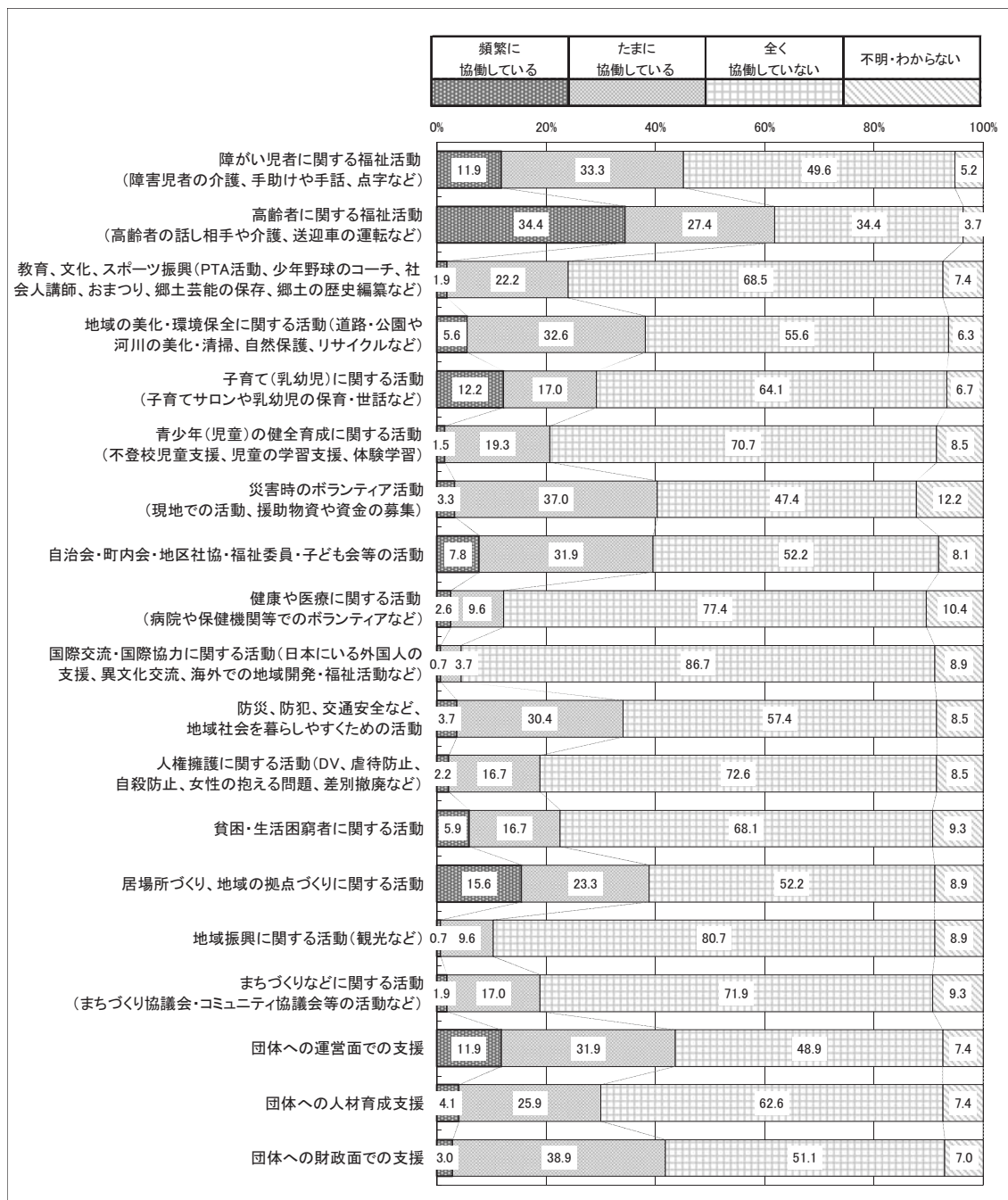
(N=59)

図 53 市区社協 VC が協働している分野別の状況



(N=330)

図 54 町村社協 VC が協働している分野別の状況



(N=270)

図 55 都道府県・指定都市社協 VC が今後協働していきたい分野¹²

割合	相手
55.9	まちづくりなどに関する活動(まちづくり協議会・コミュニティ協議会等の活動など)
54.2	国際交流・国際協力に関する活動(日本にいる外国人の支援、異文化交流、海外での地域開発・福祉活動など)
52.5	健康や医療に関する活動(病院や保健機関等でのボランティアなど)
50.8	人権擁護に関する活動(DV、虐待防止、自殺防止、女性の抱える問題、差別撤廃など)
50.8	貧困・生活困窮者に関する活動
45.8	居場所づくり、地域の拠点づくりに関する活動
44.1	地域振興に関する活動(観光など)
42.4	自治会・町内会・地区社協・福祉委員・子ども会等の活動
40.7	子育て(乳幼児)に関する活動(子育てサロンや乳幼児の保育・世話など)
40.7	青少年(児童)の健全育成に関する活動(不登校児童支援、児童の学習支援、体験学習)
39.0	高齢者に関する福祉活動(高齢者の話し相手や介護、送迎車の運転など)
39.0	防災、防犯、交通安全など、地域社会を暮らしやすくするための活動
39.0	団体への運営面での支援
37.3	団体への人材育成支援
35.6	地域の美化・環境保全に関する活動(道路・公園や河川の美化・清掃、自然保護、リサイクルなど)
33.9	障がい児者に関する福祉活動(障害児者の介護、手助けや手話、点字など)
32.2	教育、文化、スポーツ振興(PTA活動、少年野球のコーチ、社会人講師、おまつり、郷土芸能の保存、郷土の歴史編纂など)
30.5	団体への財政面での支援
10.2	災害時のボランティア活動(現地での活動、援助物資や資金の募集)

(N=59)

¹² 「現在、協働の取り組みがないが、強化を図っていききたい」と回答した割合を分野ごとにランキングで表示。以下同様

図 56 市区社協 VC が今後協働していきたい分野

割合	相手
50.9	災害時のボランティア活動(現地での活動、援助物資や資金の募集)
43.9	障がい児者に関する福祉活動(障害児者の介護、手助けや手話、点字など)
40.9	団体への財政面での支援
34.2	団体への人材育成支援
33.0	防災、防犯、交通安全など、地域社会を暮らしやすくするための活動
32.4	青少年(児童)の健全育成に関する活動(不登校児童支援、児童の学習支援、体験学習)
32.4	団体への運営面での支援
31.5	自治会・町内会・地区社協・福祉委員・子ども会等の活動
30.9	地域の美化・環境保全に関する活動(道路・公園や河川の美化・清掃、自然保護、リサイクルなど)
30.6	教育、文化、スポーツ振興(PTA活動、少年野球のコーチ、社会人講師、おまつり、郷土芸能の保存、郷土の歴史編纂など)
29.7	高齢者に関する福祉活動(高齢者の話し相手や介護、送迎車の運転など)
28.8	子育て(乳幼児)に関する活動(子育てサロンや乳幼児の保育・世話など)
27.0	居場所づくり、地域の拠点づくりに関する活動
24.8	まちづくりなどに関する活動(まちづくり協議会・コミュニティ協議会等の活動など)
23.6	健康や医療に関する活動(病院や保健機関等でのボランティアなど)
19.1	国際交流・国際協力に関する活動(日本にいる外国人の支援、異文化交流、海外での地域開発・福祉活動など)
19.1	人権擁護に関する活動(DV、虐待防止、自殺防止、女性の抱える問題、差別撤廃など)
18.5	地域振興に関する活動(観光など)
15.8	貧困・生活困窮者に関する活動

(N=330)

図 57 町村社協 VC が今後協働していきたい分野

割合	相手
38.9	団体への財政面での支援
37.0	災害時のボランティア活動(現地での活動、援助物資や資金の募集)
33.3	障がい児者に関する福祉活動(障害児者の介護、手助けや手話、点字など)
32.6	地域の美化・環境保全に関する活動(道路・公園や河川の美化・清掃、自然保護、リサイクルなど)
31.9	自治会・町内会・地区社協・福祉委員・子ども会等の活動
31.9	団体への運営面での支援
30.4	防災、防犯、交通安全など、地域社会を暮らしやすくするための活動
27.4	高齢者に関する福祉活動(高齢者の話し相手や介護、送迎車の運転など)
25.9	団体への人材育成支援
23.3	居場所づくり、地域の拠点づくりに関する活動
22.2	教育、文化、スポーツ振興(PTA活動、少年野球のコーチ、社会人講師、おまつり、郷土芸能の保存、郷土の歴史編纂など)
19.3	青少年(児童)の健全育成に関する活動(不登校児童支援、児童の学習支援、体験学習)
17.0	子育て(乳幼児)に関する活動(子育てサロンや乳幼児の保育・世話など)
17.0	まちづくりなどに関する活動(まちづくり協議会・コミュニティ協議会等の活動など)
16.7	人権擁護に関する活動(DV、虐待防止、自殺防止、女性の抱える問題、差別撤廃など)
16.7	貧困・生活困窮者に関する活動
9.6	健康や医療に関する活動(病院や保健機関等でのボランティアなど)
9.6	地域振興に関する活動(観光など)
3.7	国際交流・国際協力に関する活動(日本にいる外国人の支援、異文化交流、海外での地域開発・福祉活動など)

(N=270)

(8) 課題

課題については、まず協働に関する課題について、都道府県・指定都市社協 VC、市区社協 VC、町村社協 VC のすべての社協 VC で「協働を推進するための人的体制が十分ではない」「協働に関する目標や計画が無い」「協働の手順やルールが整備されていない」が上位 3 つにランクインした。

図 58 都道府県・指定都市社協 VC の協働に関する課題認識¹³

スコア	課題
554.2	協働を推進するための人的体制が十分ではない
513.6	協働するための手順やルールが整備されていない
511.9	協働に関する目標や計画がない
484.7	協働を推進するための資金が十分ではない
464.4	協働を推進するためのツールが整備されていない
459.3	協働の評価結果を改善につなげられていない
454.2	協働の結果を評価していない
415.3	活動したい分野で協働相手が見つけれられない
406.8	価値観を共有できる協働相手が見つけれられない
384.7	情熱のある協働相手が見つけれられない
381.4	実績を有している協働相手が見つけれられない
369.5	そもそも人間関係の構築が難しく、つながりができない
367.8	経済的に信頼できる協働相手が見つけれられない

(N=59)

¹³ スコアは各課題における回答割合に対して重要度別に重み付け（7点～0点）を行い算出。以下同様。

図 59 市区社協 VC の協働に関する課題認識

スコア	課題
526.1	協働を推進するための人的体制が十分ではない
502.4	協働に関する目標や計画がない
491.5	協働するための手順やルールが整備されていない
479.1	協働を推進するためのツールが整備されていない
476.7	協働を推進するための資金が十分ではない
446.4	協働の評価結果を改善につなげられていない
445.5	協働の結果を評価していない
414.8	活動したい分野で協働相手が見つけれられない
402.1	価値観を共有できる協働相手が見つけれられない
394.2	情熱のある協働相手が見つけれられない
383.3	実績を有している協働相手が見つけれられない
382.7	そもそも人間関係の構築が難しく、つながりができない
377.3	経済的に信頼できる協働相手が見つけれられない

(N=330)

図 60 町村社協 VC の協働に関する課題認識

スコア	課題
534.1	協働を推進するための人的体制が十分ではない
508.1	協働に関する目標や計画がない
497.0	協働するための手順やルールが整備されていない
483.0	協働を推進するための資金が十分ではない
481.5	協働を推進するためのツールが整備されていない
434.1	協働の結果を評価していない
422.6	協働の評価結果を改善につなげられていない
416.3	価値観を共有できる協働相手が見つけれられない
407.0	情熱のある協働相手が見つけれられない
405.6	活動したい分野で協働相手が見つけれられない
399.6	そもそも人間関係の構築が難しく、つながりができない
389.6	実績を有している協働相手が見つけれられない
383.0	経済的に信頼できる協働相手が見つけれられない

(N=270)

支援全体を通じた課題については、都道府県・指定都市社協 VC では「物品・機材の取得や整備」が1位、市区社協 VC・町村社協 VC では「行政以外の他団体との関係づくり」がともに1位であった。

図 61 都道府県・指定都市社協 VC の支援全体に関する課題認識

スコア	課題
588.1	物品・機材の取得や整備
583.1	スタッフのモチベーションの維持
572.9	有給スタッフの募集・確保
532.2	新規のスタッフ・ボランティアへの教育
523.7	施設・拠点の確保・維持
513.6	ボランティアの募集・確保
511.9	市町村（行政）との関係づくり
505.1	必要な資金の確保
478.0	地域住民の支援ニーズに関する情報の提供・共有
476.3	行政以外の他団体との関係づくり
400.0	法律や制度上の制限

(N=59)

図 62 市区社協 VC の支援全体に関する課題認識

スコア	課題
586.4	行政以外の他団体との関係づくり
578.5	有給スタッフの募集・確保
557.6	物品・機材の取得や整備
538.2	新規のスタッフ・ボランティアへの教育
532.1	スタッフのモチベーションの維持
530.0	施設・拠点の確保・維持
525.5	市町村（行政）との関係づくり
495.2	ボランティアの募集・確保
482.4	地域住民の支援ニーズに関する情報の提供・共有
436.7	必要な資金の確保
408.5	法律や制度上の制限

(N=330)

図 63 町村社協 VC の支援全体に関する課題認識

スコア	課題
588.5	行政以外の他団体との関係づくり
554.1	有給スタッフの募集・確保
536.7	物品・機材の取得や整備
527.8	スタッフのモチベーションの維持
524.4	新規のスタッフ・ボランティアへの教育
518.9	施設・拠点の確保・維持
512.6	市町村（行政）との関係づくり
472.2	地域住民の支援ニーズに関する情報の提供・共有
463.0	ボランティアの募集・確保
455.6	必要な資金の確保
416.7	法律や制度上の制限

(N=270)

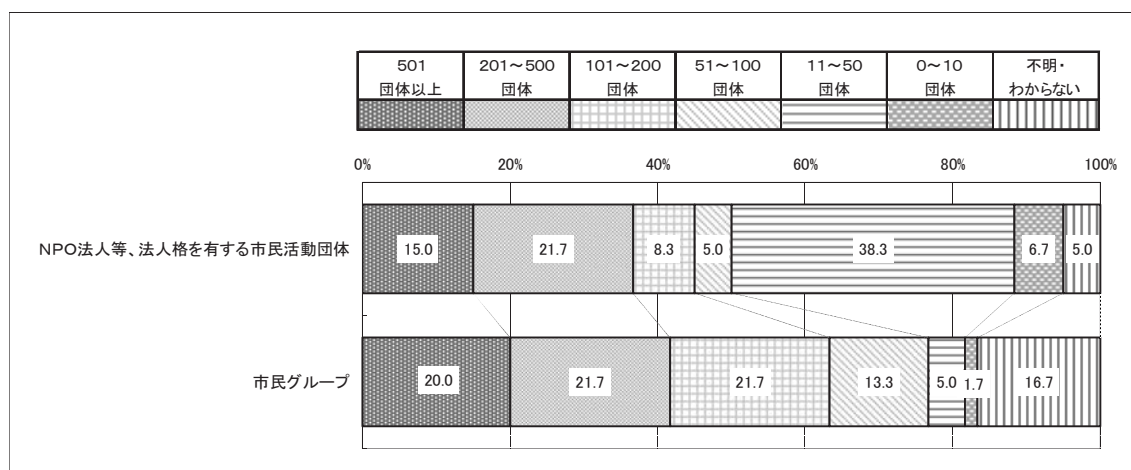
3. NPO 支援センターの傾向

今回のアンケート全回答者数 719 件のうち、「社協 VC」の回答者は 659 件で全体の 91.7% を占めており、全体傾向は「社協 VC」の回答に大きく偏ってしまう傾向にある。そこで NPO 支援センターの回答（60 件）のみを抜き出し、全体平均と比較しながら NPO 支援センターの傾向について分析を行った。

(1) センターが把握しているボランティア活動団体数・ボランティア登録数

まず NPO 支援センターが把握しているボランティア団体数は、法人格の有無を問わず総じて全体平均よりも高い。登録されているボランティア数の 1 センターあたりの平均は、個人の登録数は 120.19 人で全体平均を下回るが、団体の登録数は 183.07 で全体平均を大きく上回る。

図 64 NPO 支援センターが把握しているボランティア活動団体の数



(N=60)

図 65 NPO 支援センターに登録されているボランティアの数

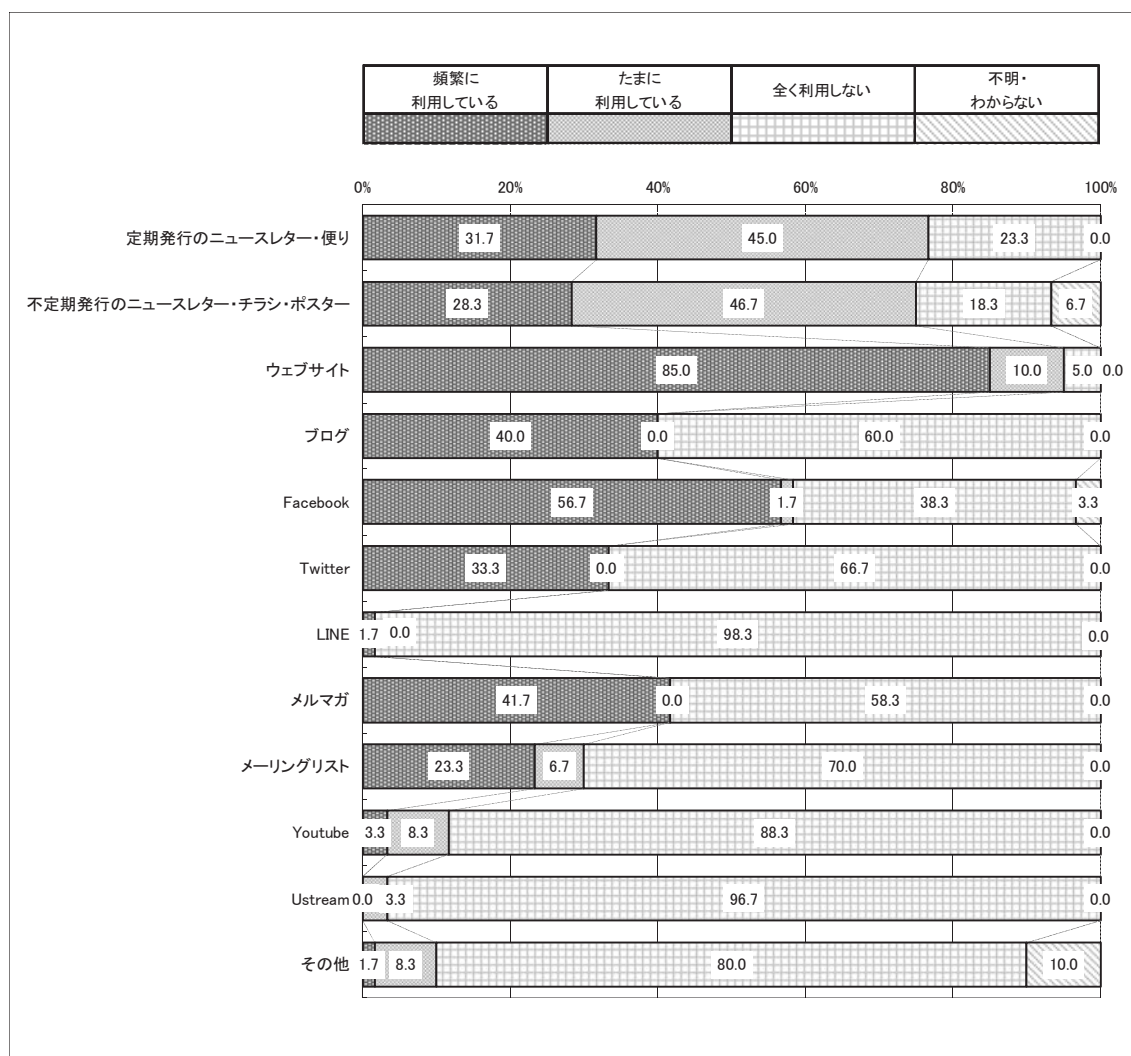
	合計	平均	最小値	最大値
個人で登録している数	3,125	120.19	2	919
団体として登録している数	4,943	183.07	5	1,011
上記団体に所属する人数の合計	85,243	4,735.72	70	23,087

※個人で登録している数:n=26、団体として登録している数:n=27、上記団体に所属する人数の合計:n=18

(2) 情報発信

NPO 支援センターの情報発信は総じて全体平均を上回っており、特にブログや Facebook、Twitter 等の SNS の利用が活発である。

図 66 NPO 支援センターの情報発信状況

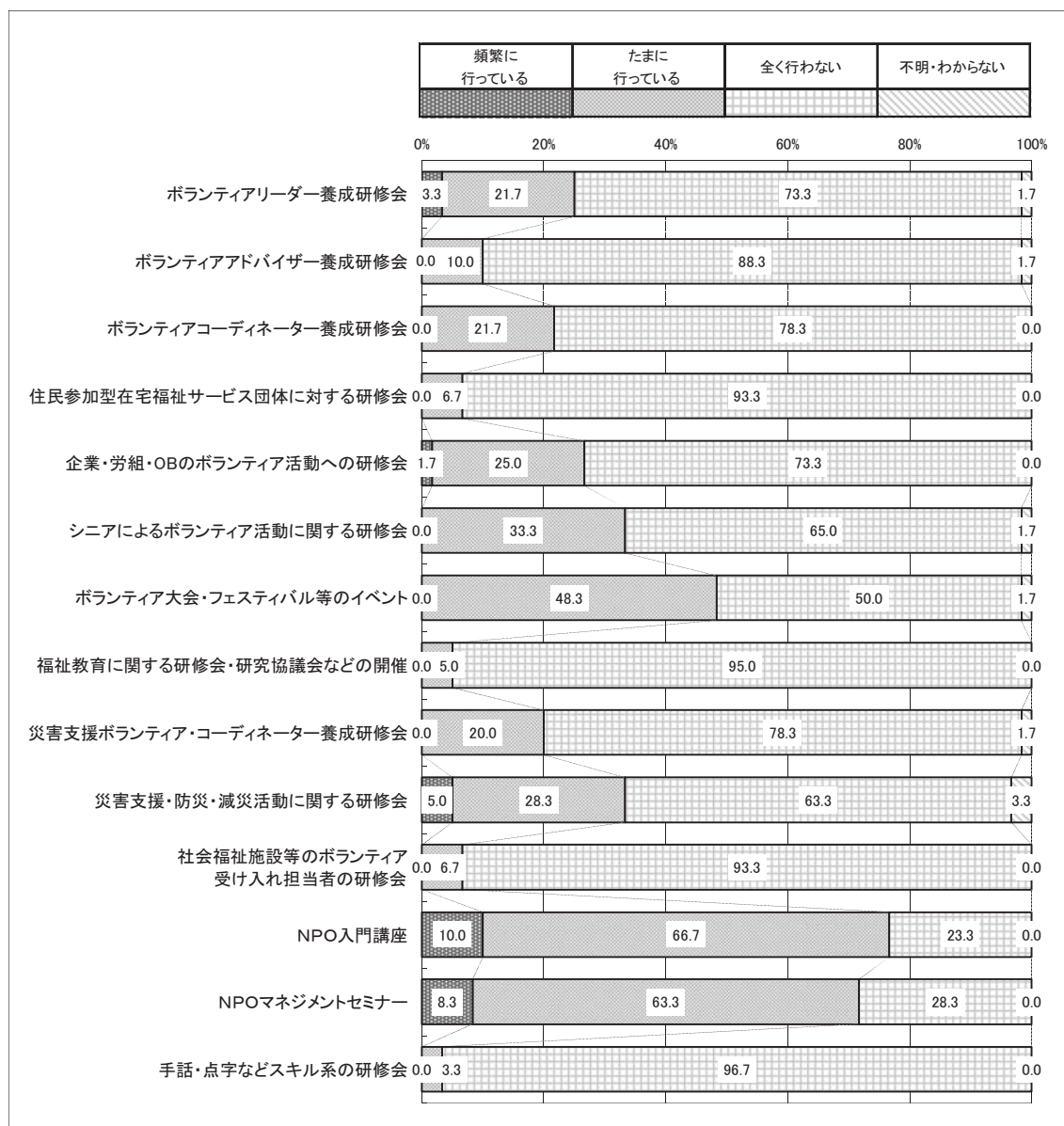


(N=60)

(3) 福祉教育・市民教育

福祉教育・市民教育は41.7%のセンターでしか行われておらず、全体平均を大きく下回っている。取り組みは「センター内での実施」と「養成講座や講演会などの開催」が中心で、研修会については「NPO 入門講座」「NPO マネジメントセミナー」の開催頻度が社協VCに比べて圧倒的に高かった。

図 67 NPO 支援センターの研修会の開催頻度

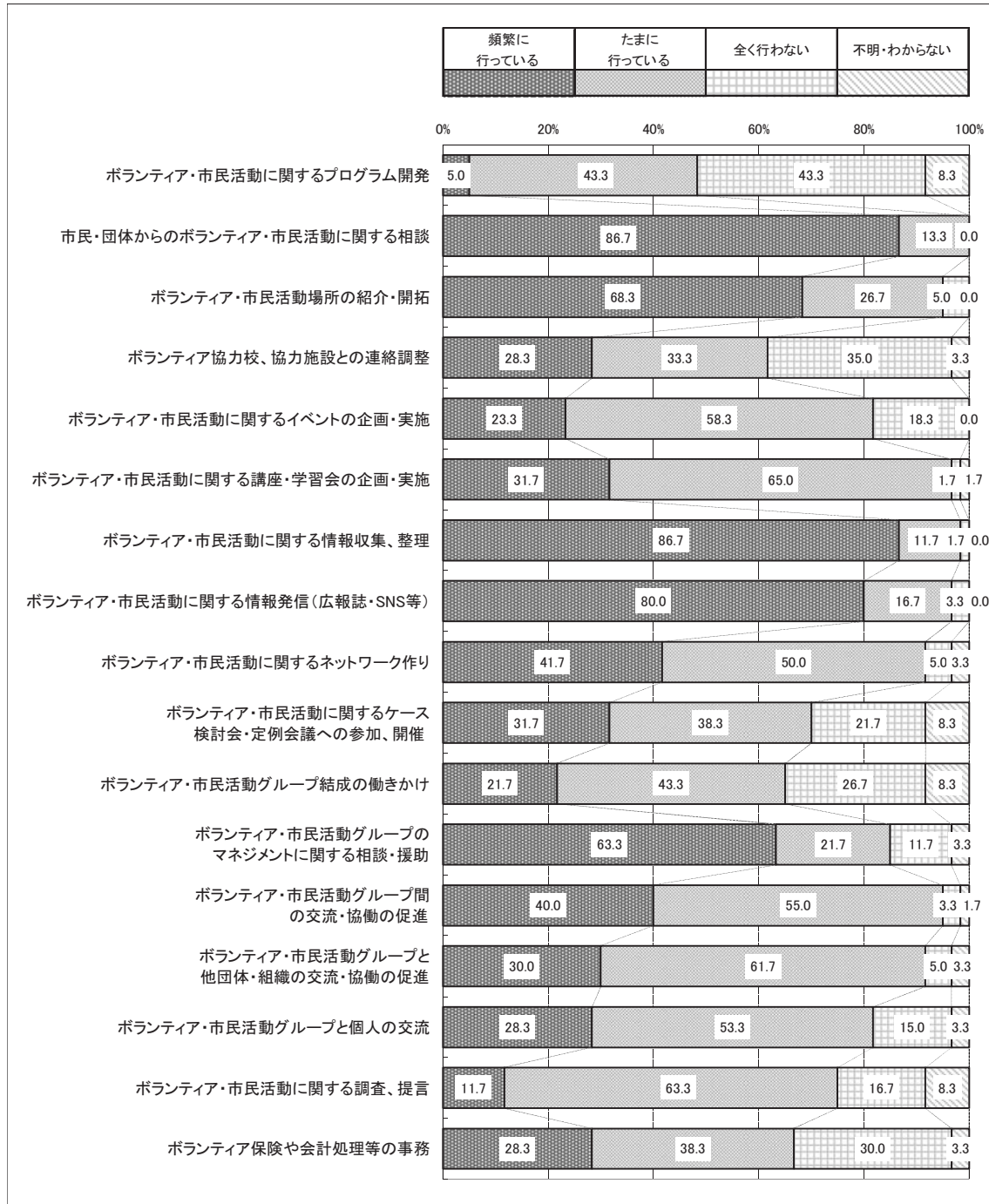


(N=60)

(4) ボランティアコーディネーター・支援業務

ボランティアコーディネーター・支援業務については、ボランティア・市民活動のコーディネーターを行う専任職員がいる割合は53.3%と全体平均を上回っており、そのうち正規雇用（常勤）スタッフ数の1センターあたりの平均は3.63人だった。支援業務は「ボランティア保険や会計処理等の事務」を除き、概ね全体平均よりも活発に行われている。

図 68 NPO 支援センターのボランティアコーディネーター・支援業務の取り組み状況



(N=60)

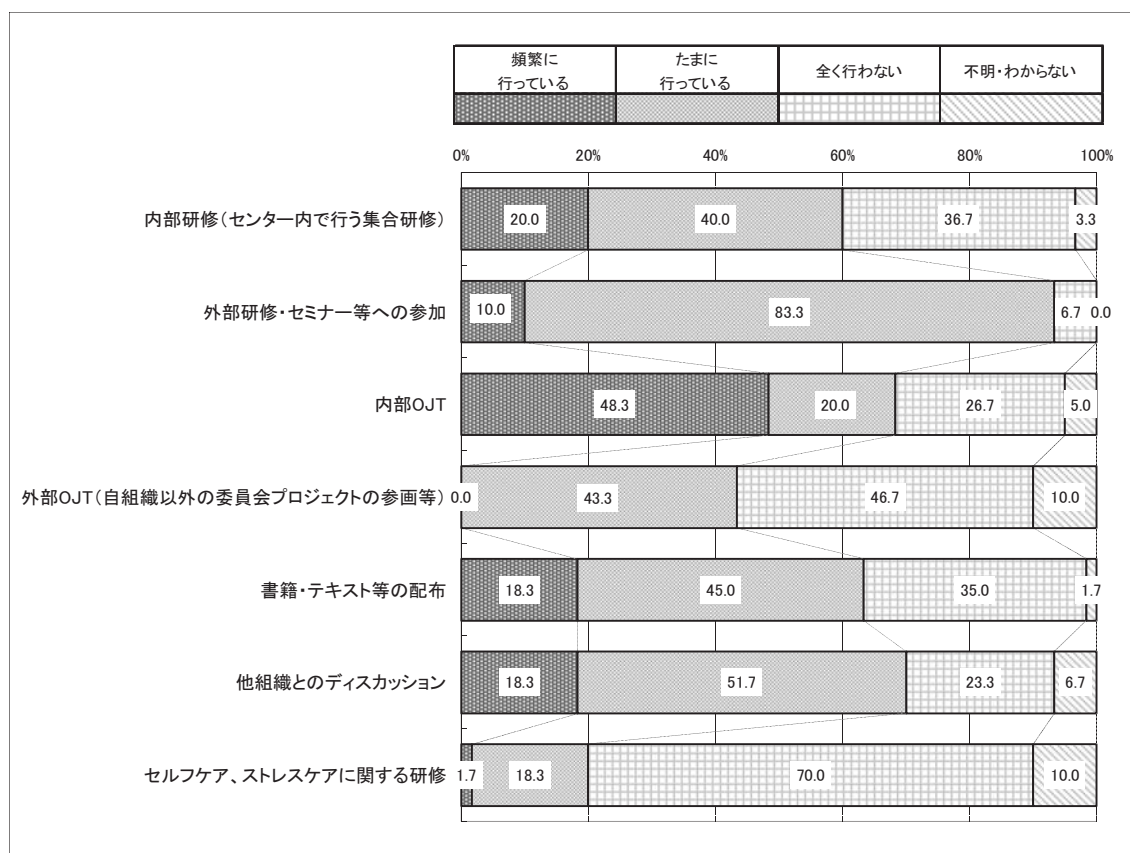
コーディネーター人材に求められることは、社協 VC 同様「市民・団体からの多様な相談の受け止める力」が群を抜いて 1 位だった。人材育成については、総じて全体平均よりも活発であった。

図 69 NPO 支援センターでボランティアコーディネーター人材求められること

スコア	求められること
203.3	市民・団体からの多様な相談を受け止める力
136.7	調整や紹介等つなぐ力
95.0	新しいネットワークづくりやプログラム開発能力
75.0	情報の収集や管理能力
46.7	活動の場やボランティアの募集・開拓をする力
43.3	気づきや学びにより、活動を高めていける力

(N=60)

図 70 NPO 支援センターのボランティアコーディネーター人材の育成状況

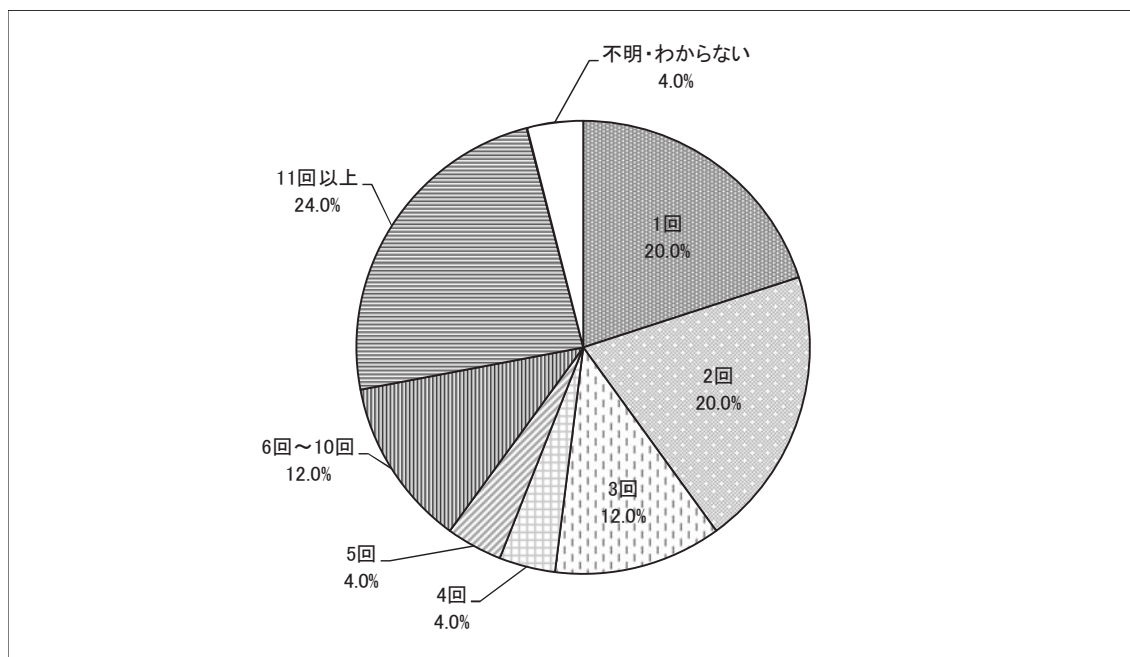


(N=60)

(5) 運営委員会等

運営委員会等については、設置は全国平均とほとんど変わらず 41.7%で、権限についても大きな違いは見られなかったが、構成メンバーについては「NPO 法人等、法人格を有する市民活動団体」の占める割合が社協 VC に比べて大きかった。開催頻度については、11 回以上と回答したセンターの割合が最も多かった。これは、NPO 支援センターでは理事会を運営委員会等に含めている場合があり、理事会が活発に開かれているセンターの回答が多かったためと推測される。なお外部交流は全体平均に比べ「災害・防災関連ボランティア活動推進のための連絡会」を除き、概ね低い傾向にあった。

図 71 NPO 支援センターの運営委員会等の開催頻度

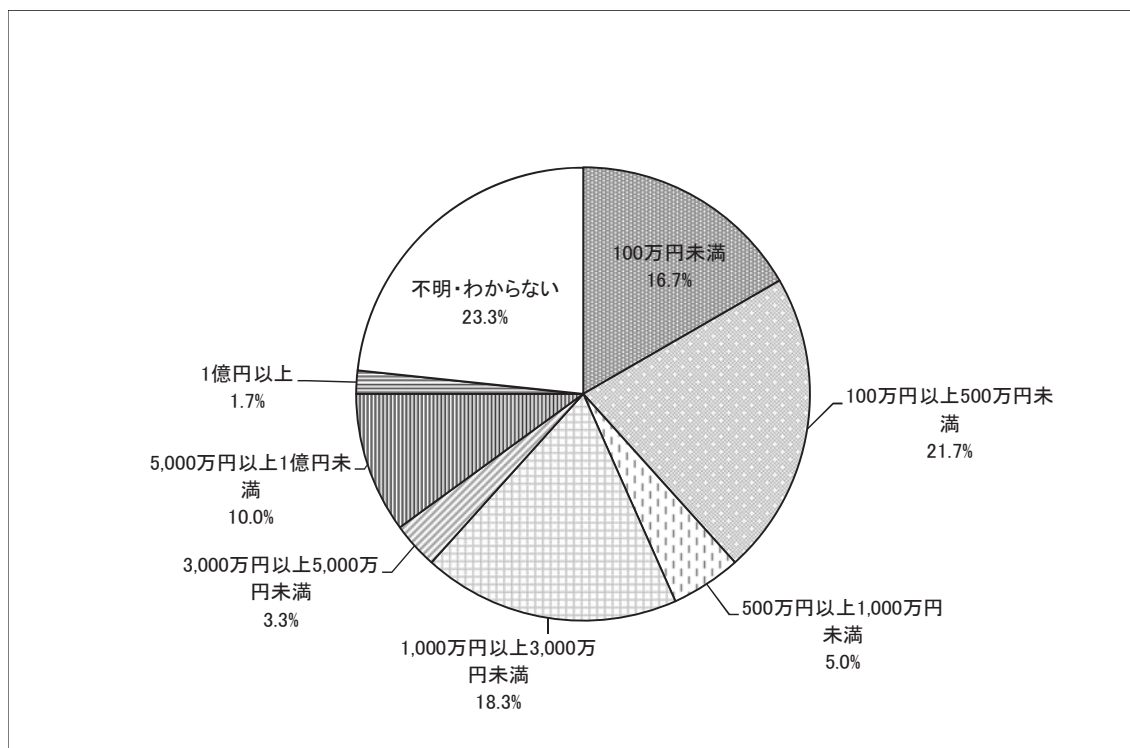


(n=25)

(6) 年間事業収入

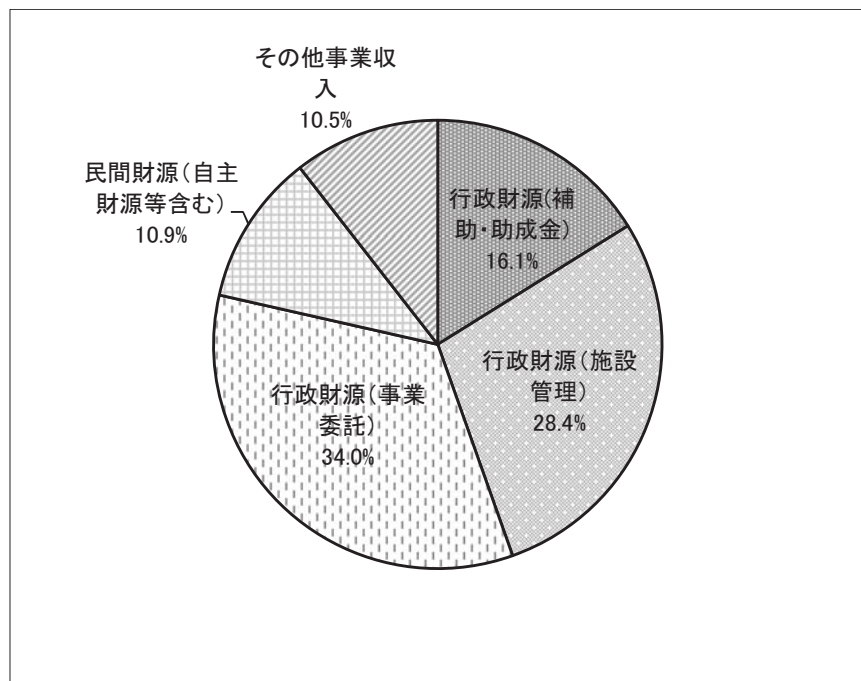
年間事業収入については、全体平均と比べて高い傾向にあり、事業収入の内訳は「行政財源」が78.5%であり、民間財源の内訳については、民間企業からの「事業委託」が最も大きい割合を占めていた。

図 72 NPO 支援センターの年間事業収入額



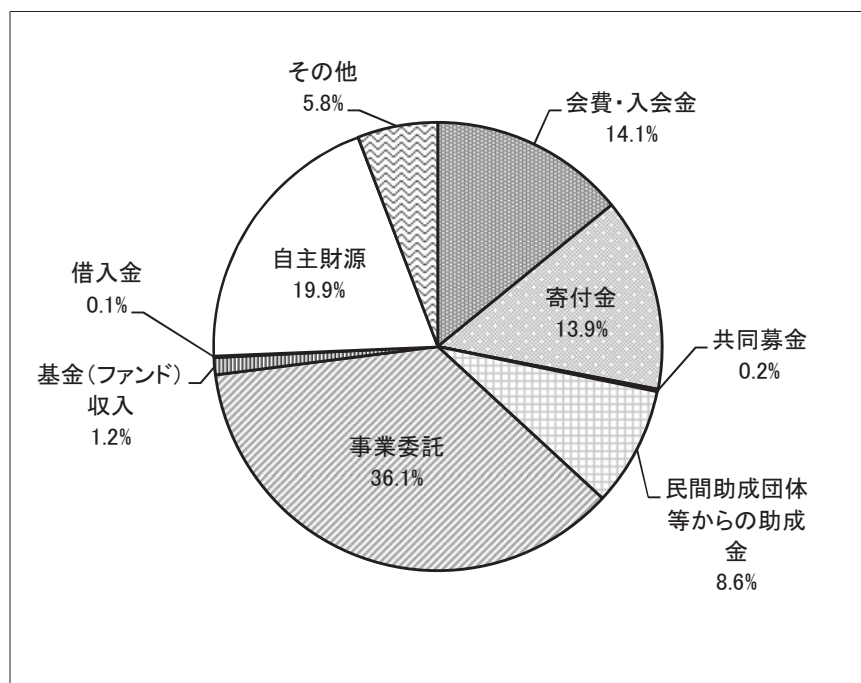
(N=60)

図 73 NPO 支援センターの年間事業収入の内訳



(n=47)

図 74 NPO 支援センターの民間財源の内訳

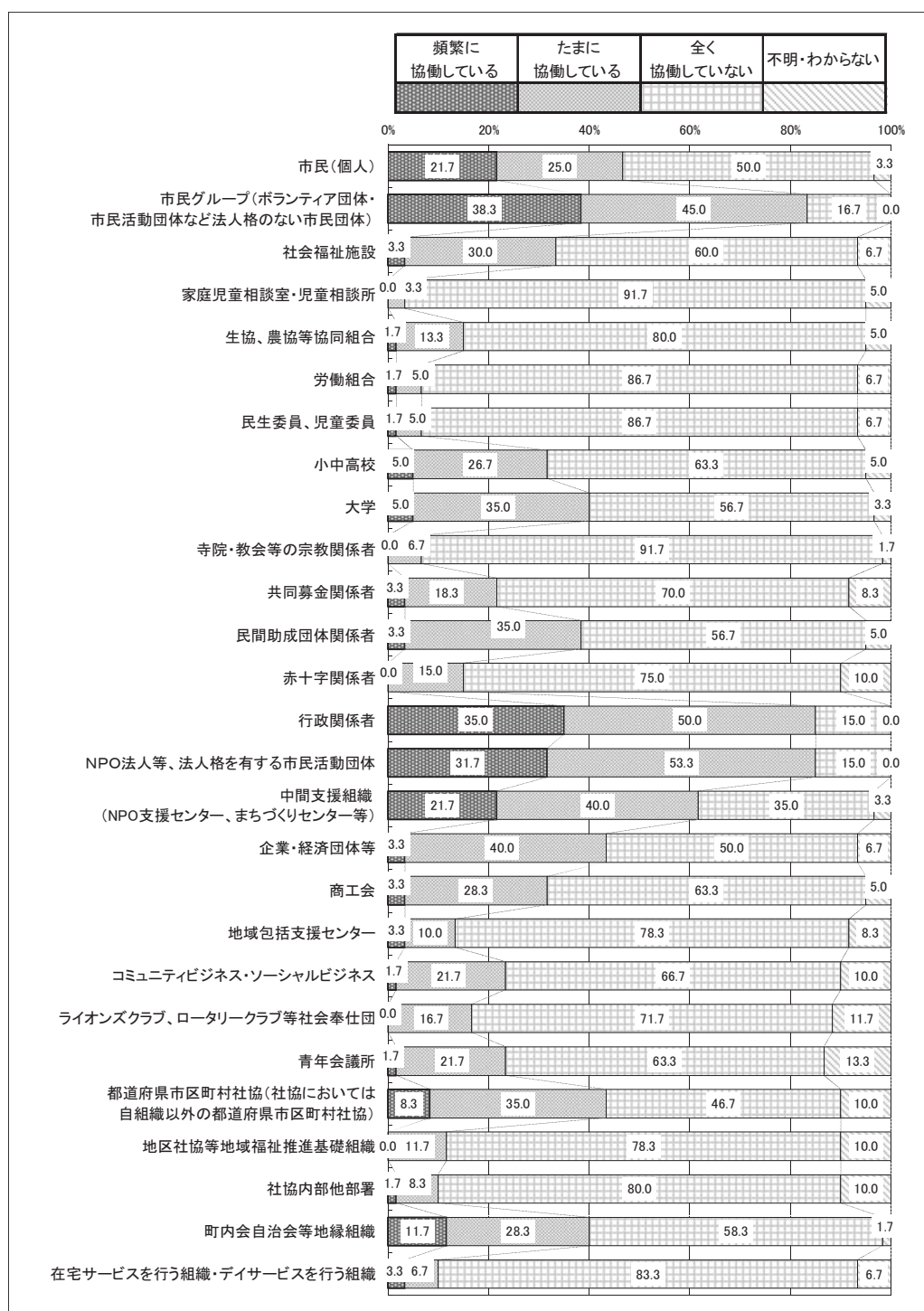


(n=33)

(7) 協働

協働については、全体平均と比べて「NPO 法人等、法人格を有する市民活動団体」との協働が活発であり、今後協働していきたい相手は 1 位が「民間助成団体関係者」、2 位が「商工会」、3 位が「都道府県市区町村社協」であった。

図 75 NPO 支援センターが協働している相手別の状況



(N=60)

図 76 NPO 支援センターが今後協働していきたい相手¹⁴

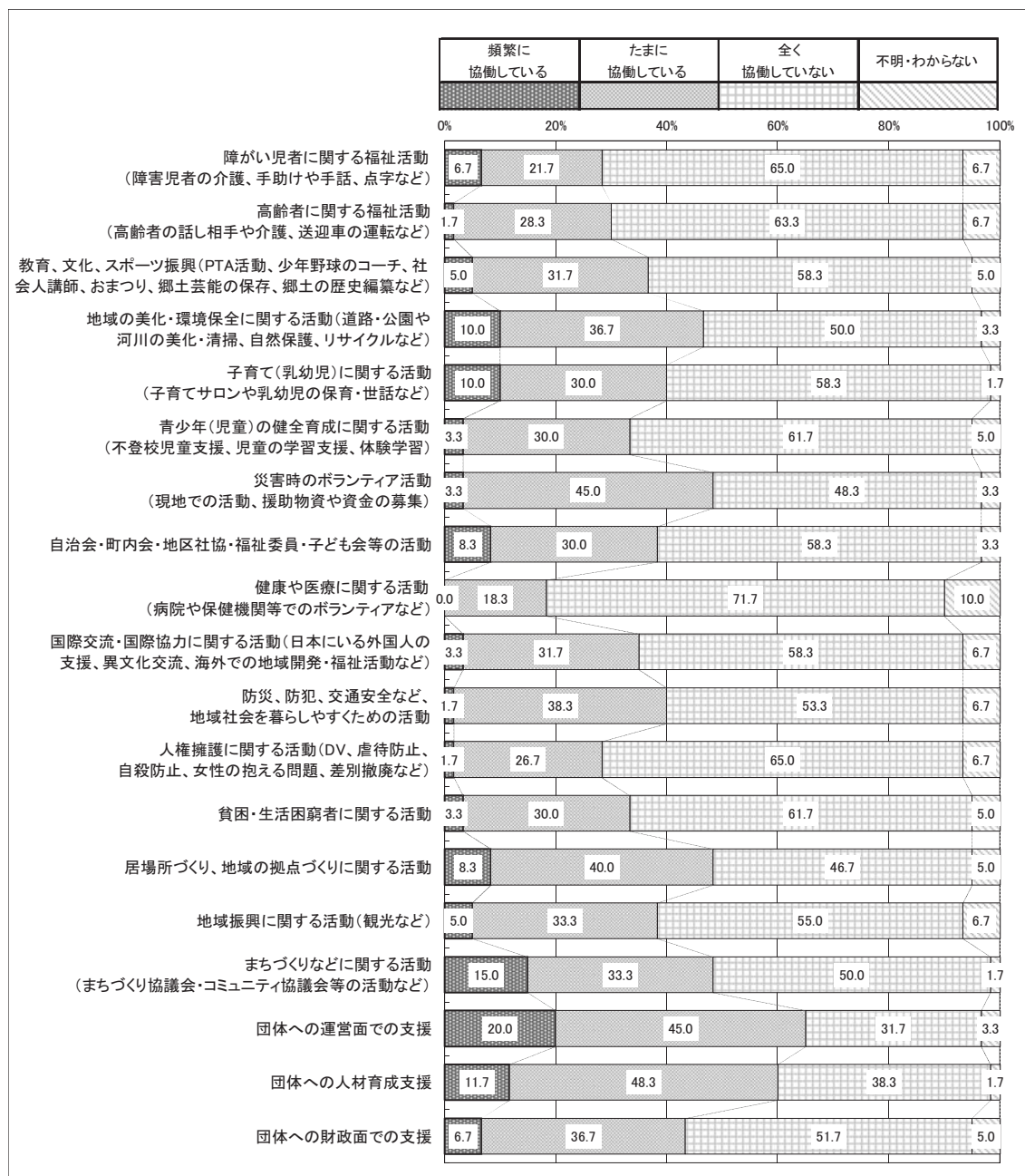
割合 (%)	相手
76.7	民間助成団体関係者
75.0	商工会
73.3	都道府県市区町村社協(社協においては 自組織以外の都道府県市区町村社協)
71.7	社協内部他部署
71.7	町内会自治会等地縁組織
70.0	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス
68.3	地域包括支援センター
68.3	地区社協等地域福祉推進基礎組織
66.7	民生委員、児童委員
66.7	大学
66.7	企業・経済団体等
63.3	小中高校
63.3	青年会議所
60.0	市民(個人)
60.0	社会福祉施設
60.0	ライオンズクラブ、ロータリークラブ等社会奉仕団
58.3	共同募金関係者
56.7	市民グループ(ボランティア団体・市民活動団体など法人格のない市民団体)
56.7	生協、農協等協同組合
53.3	赤十字関係者
53.3	NPO法人等、法人格を有する市民活動団体
53.3	中間支援組織(NPO支援センター、まちづくりセンター等)
53.3	在宅サービスを行う組織・デイサービスを行う組織
50.0	家庭児童相談室・児童相談所
43.3	行政関係者
40.0	労働組合
26.7	寺院・教会等の宗教関係者

(N=60)

¹⁴ 「これから関係をつくりたい」「情報交換や交流はできている」「連絡会や打ち合わせ等はできている」と回答した割合の合計を相手ごとにランキングで表示。

分野では「団体への運営面での支援」「団体への人材育成支援」「団体への財政面での支援」など分野を限定しない組織面での協働の割合が大きい傾向にあった。今後協働していきたい分野では「健康や医療に関する活動」が1位だった。

図 77 NPO 支援センターが協働している分野別の状況



(N=60)

図 78 NPO 支援センターが今後協働していきたい分野¹⁵

割合	相手
48.3	健康や医療に関する活動(病院や保健機関等でのボランティアなど)
45.0	防災、防犯、交通安全など、地域社会を暮らしやすくための活動
41.7	自治会・町内会・地区社協・福祉委員・子ども会等の活動
41.7	貧困・生活困窮者に関する活動
41.7	居場所づくり、地域の拠点づくりに関する活動
41.7	地域振興に関する活動(観光など)
40.0	青少年(児童)の健全育成に関する活動(不登校児童支援、児童の学習支援、体験学習)
38.3	人権擁護に関する活動(DV、虐待防止、自殺防止、女性の抱える問題、差別撤廃など)
36.7	高齢者に関する福祉活動(高齢者の話し相手や介護、送迎車の運転など)
36.7	教育、文化、スポーツ振興(PTA活動、少年野球のコーチ、社会人講師、おまつり、郷土芸能の保存、郷土の歴史編纂など)
36.7	子育て(乳幼児)に関する活動(子育てサロンや乳幼児の保育・世話など)
36.7	国際交流・国際協力に関する活動(日本にいる外国人の支援、異文化交流、海外での地域開発・福祉活動など)
35.0	障がい児者に関する福祉活動(障害児者の介護、手助けや手話、点字など)
35.0	地域の美化・環境保全に関する活動(道路・公園や河川の美化・清掃、自然保護、リサイクルなど)
33.3	災害時のボランティア活動(現地での活動、援助物資や資金の募集)
33.3	団体への人材育成支援
31.7	まちづくりなどに関する活動(まちづくり協議会・コミュニティ協議会等の活動など)
26.7	団体への運営面での支援
26.7	団体への財政面での支援

(N=60)

¹⁵ 「現在、協働の取り組みがないが、強化を図っていきたい」と回答した割合を分野ごとにランキングで表示。

(8) 課題

協働に関する課題について、1位は「協働の結果を評価していない」だった。支援全体を通じた課題は1位が「地域住民の支援ニーズに関する情報の提供・共有」であった。

図 79 NPO 支援センターの協働に関する課題認識¹⁶

スコア	課題
495.0	協働の結果を評価していない
493.3	協働を推進するための資金が十分ではない
490.0	協働を推進するための人的体制が十分ではない
480.0	協働の評価結果を改善につなげられていない
461.7	協働を推進するためのツールが整備されていない
448.3	協働するための手順やルールが整備されていない
445.0	協働に関する目標や計画がない
418.3	活動したい分野で協働相手が見つけれられない
413.3	価値観を共有できる協働相手が見つけれられない
410.0	情熱のある協働相手が見つけれられない
400.0	実績を有している協働相手が見つけれられない
395.0	経済的に信頼できる協働相手が見つけれられない
371.7	そもそも人間関係の構築が難しく、つながりができない

(N=60)

図 80 NPO 支援センターの支援全体に関する課題認識

スコア	課題
586.7	地域住民の支援ニーズに関する情報の提供・共有
580.0	行政以外の他団体との関係づくり
545.0	スタッフのモチベーションの維持
533.3	必要な資金の確保
531.7	新規のスタッフ・ボランティアへの教育
521.7	市町村（行政）との関係づくり
488.3	ボランティアの募集・確保
485.0	施設・拠点の確保・維持
485.0	有給スタッフの募集・確保
461.7	法律や制度上の制限
460.0	物品・機材の取得や整備

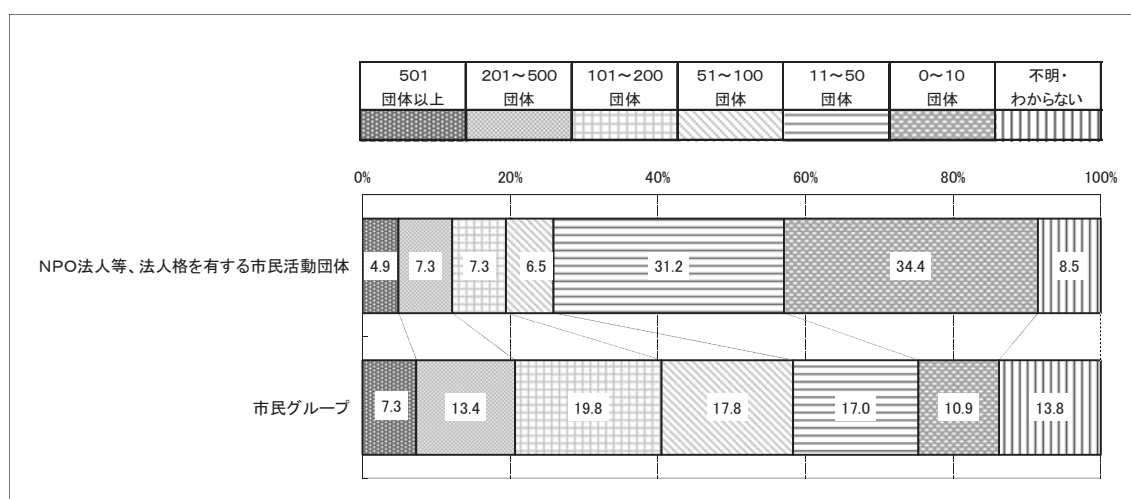
(N=60)

¹⁶ スコアは各課題における回答割合に対して重要度別に重み付け（7点～0点）を行い算出。

4. ボランティア・市民活動のコーディネート業務を行う専任職員の有無による傾向

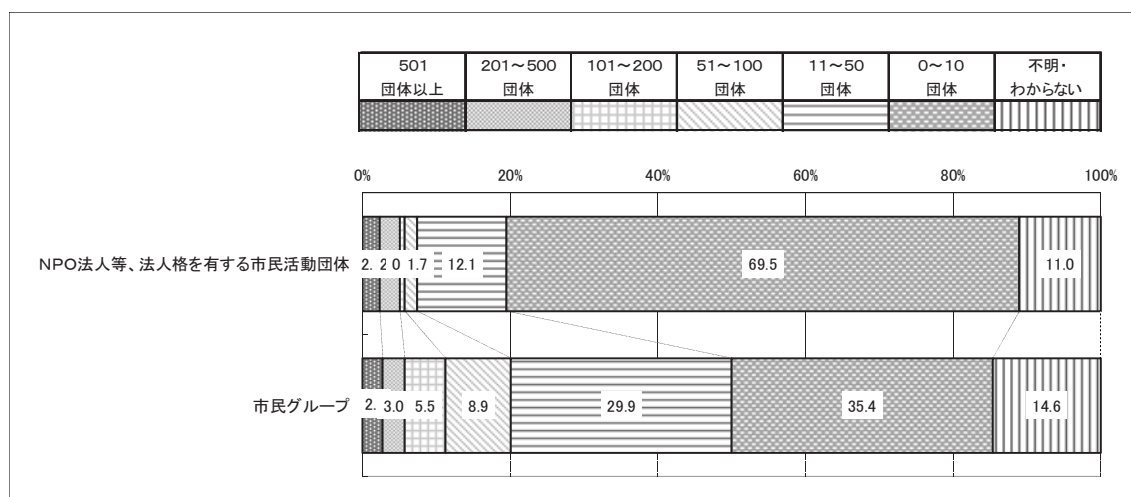
センターにボランティア・市民活動のコーディネートを行う専任職員がいるかどうかは、ボランティア支援業務に大きな影響を及ぼすと考えられる。そこで、センターに専任職員がいるかどうかでセンターの傾向が異なるかについて分析を行ったところ、専任職員がいるセンターの方が、ボランティア活動団体の把握数が多く、情報発信、福祉教育・市民教育が活発であり、年間収入額も多い傾向が見られた。運営委員会の設置割合も大きく、協働についても専任がないセンター比べて活発な傾向にあった。

図 81 専任職員がいるセンターが把握しているボランティア活動団体の数



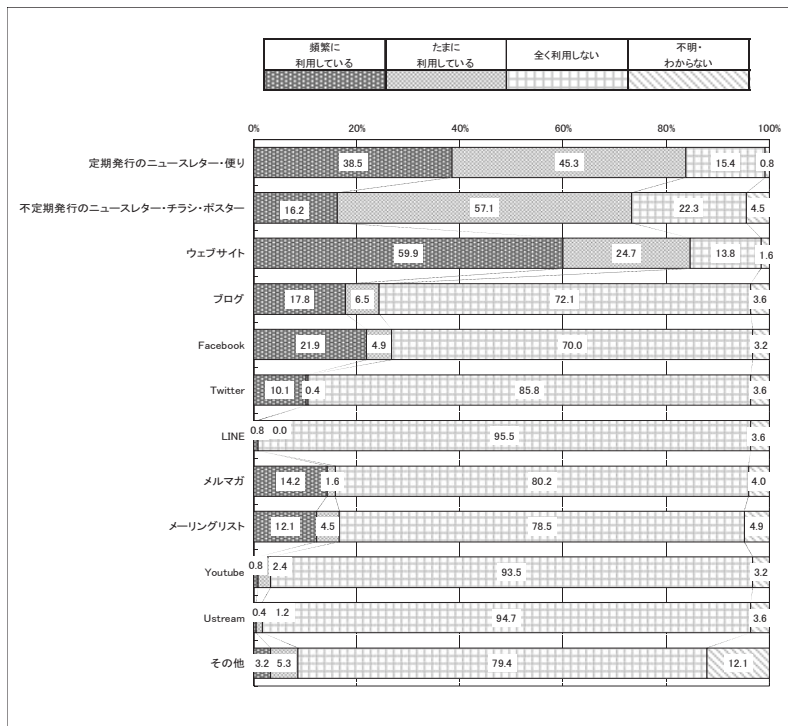
(N=247)

図 82 専任職員のいないセンターが把握しているボランティア活動団体の数



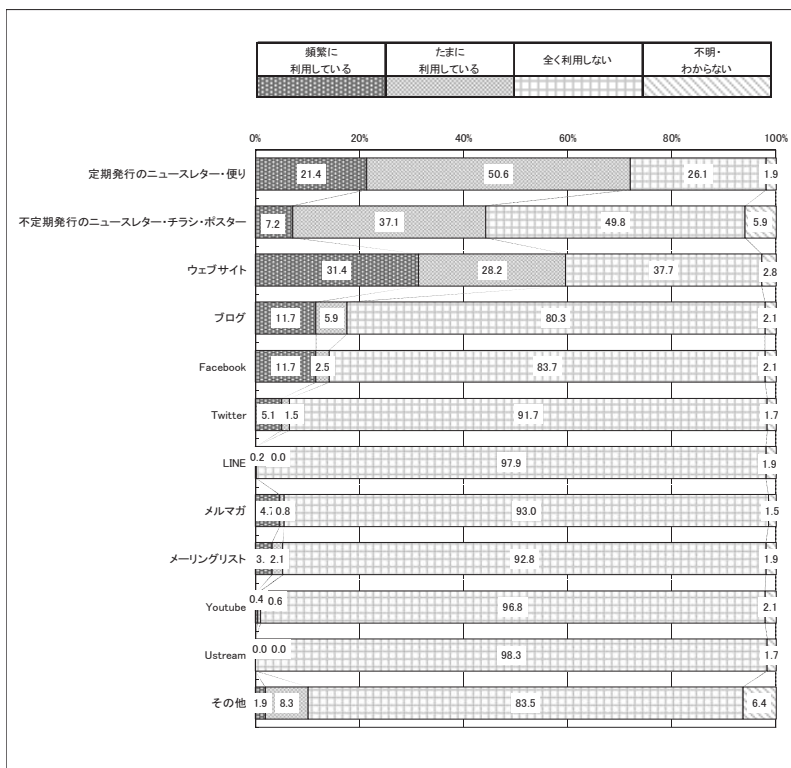
(N=472)

図 83 専任職員がいるセンターの情報発信状況



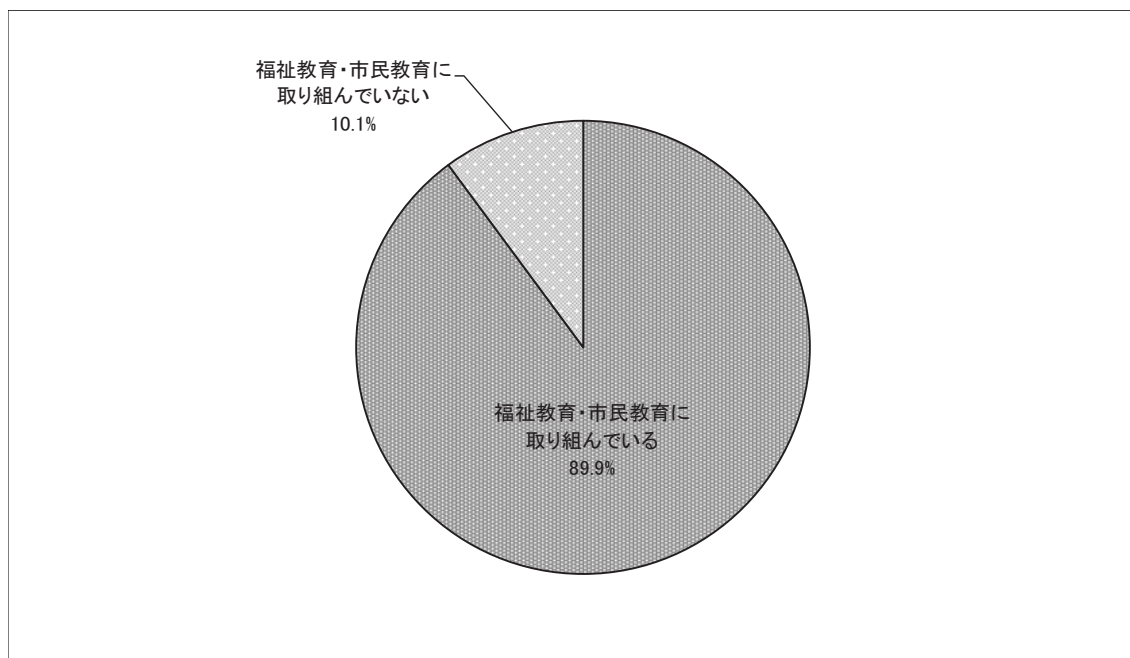
(N=247)

図 84 専任職員のいないセンターの情報発信状況



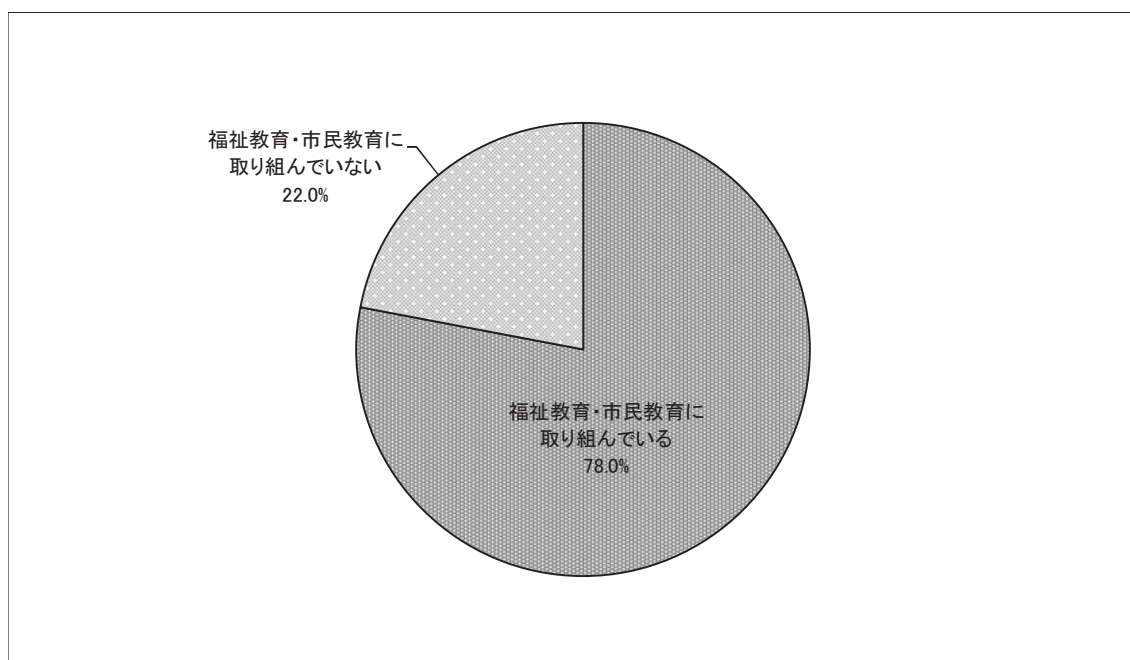
(N=472)

図 85 専任職員がいるセンターの福祉教育・市民教育の取り組みの有無



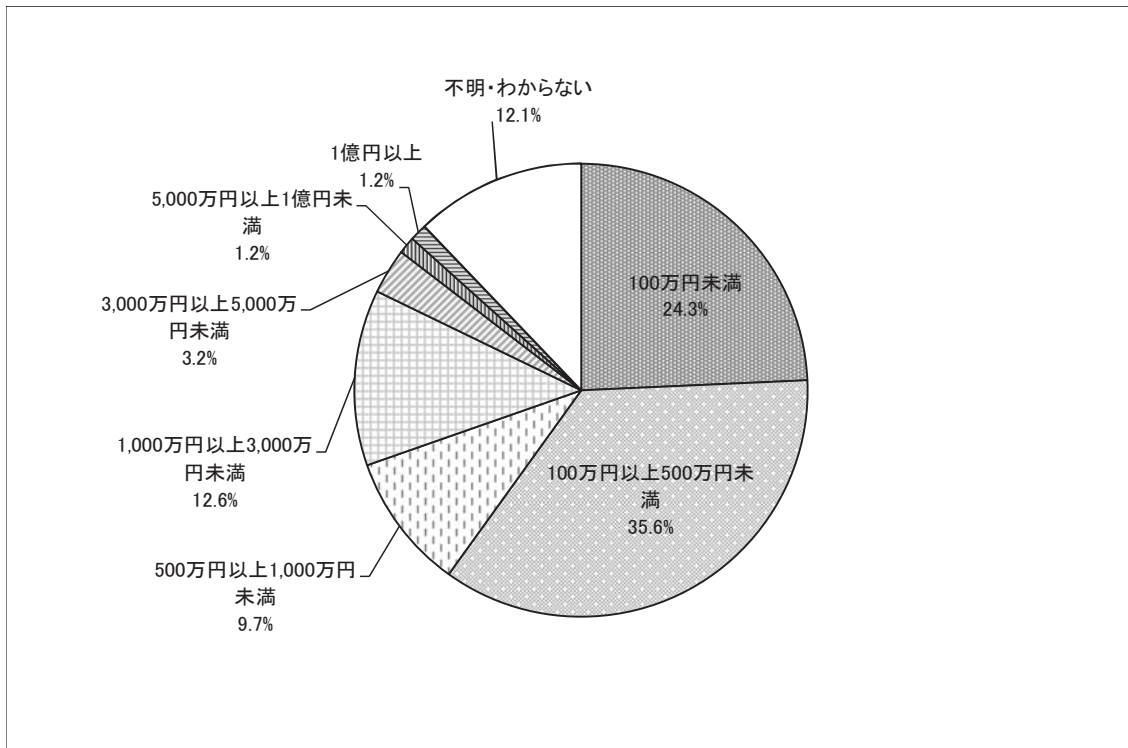
(N=247)

図 86 専任職員のないセンターの福祉教育・市民教育の取り組みの有無



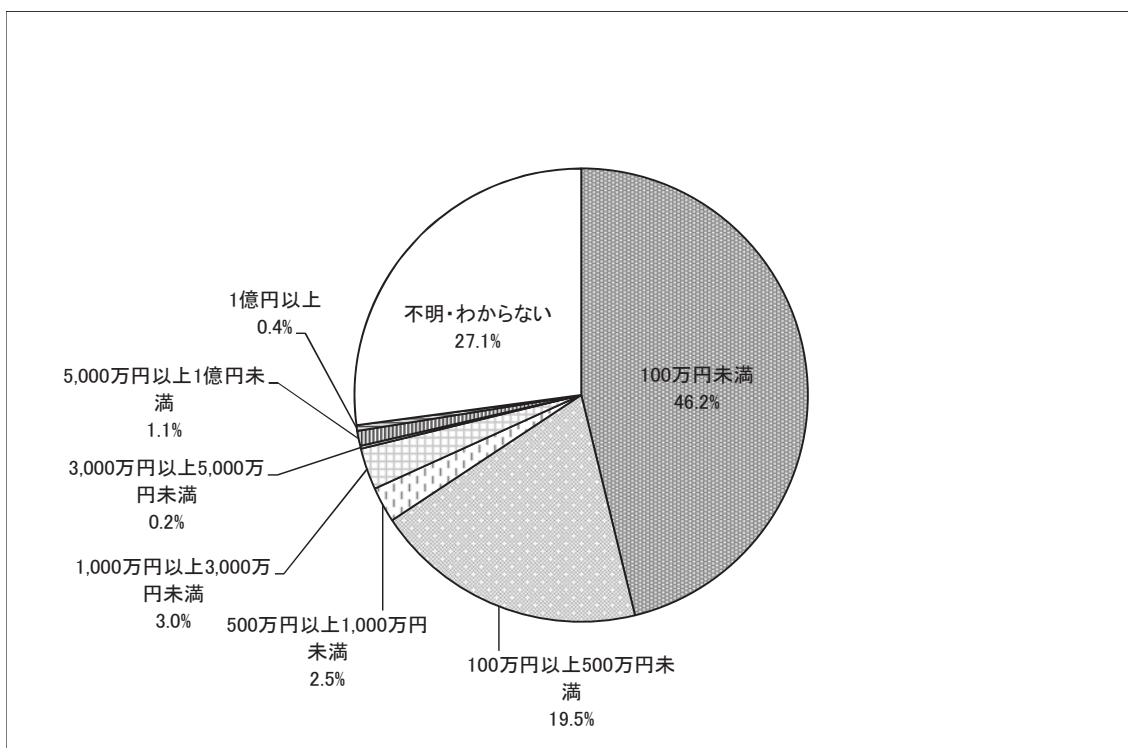
(N=472)

図 87 専任職員がいるセンターの年間事業収入額



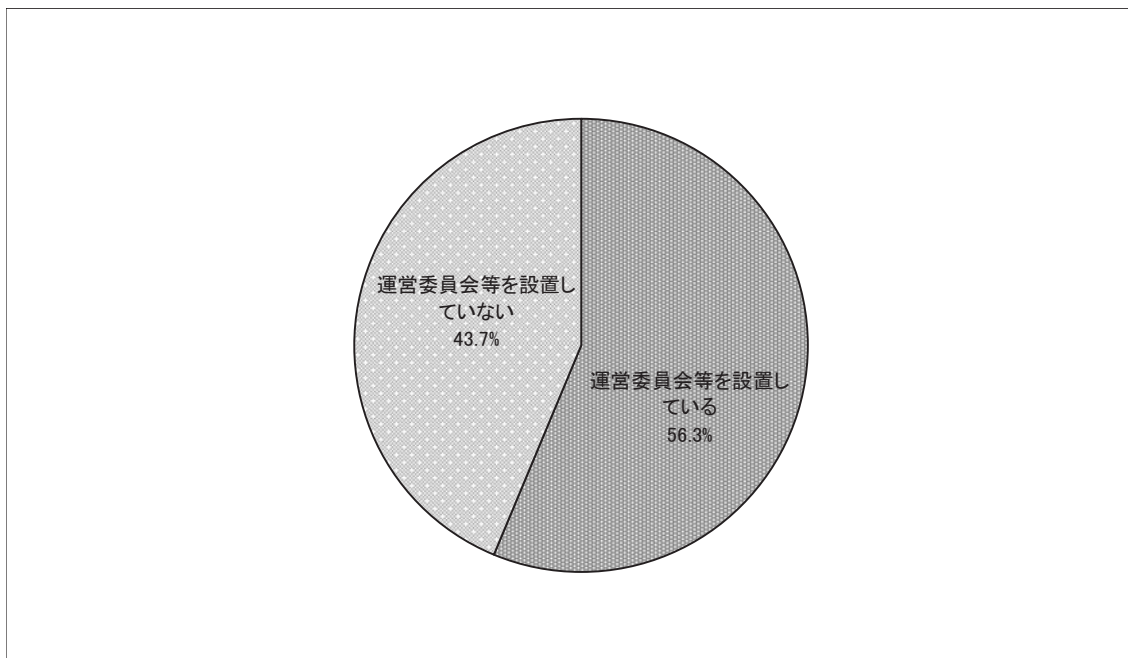
(N=247)

図 88 専任職員のいないセンターの年間事業収入額



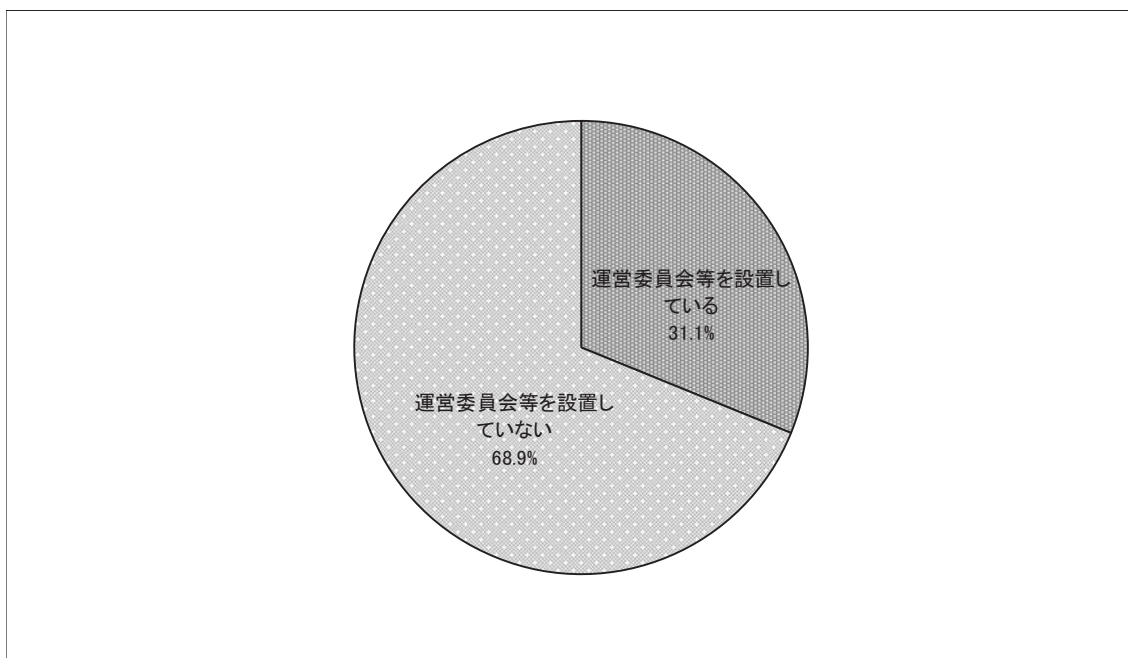
(N=472)

図 89 専任職員がいるセンターの運営委員会等の設置の有無



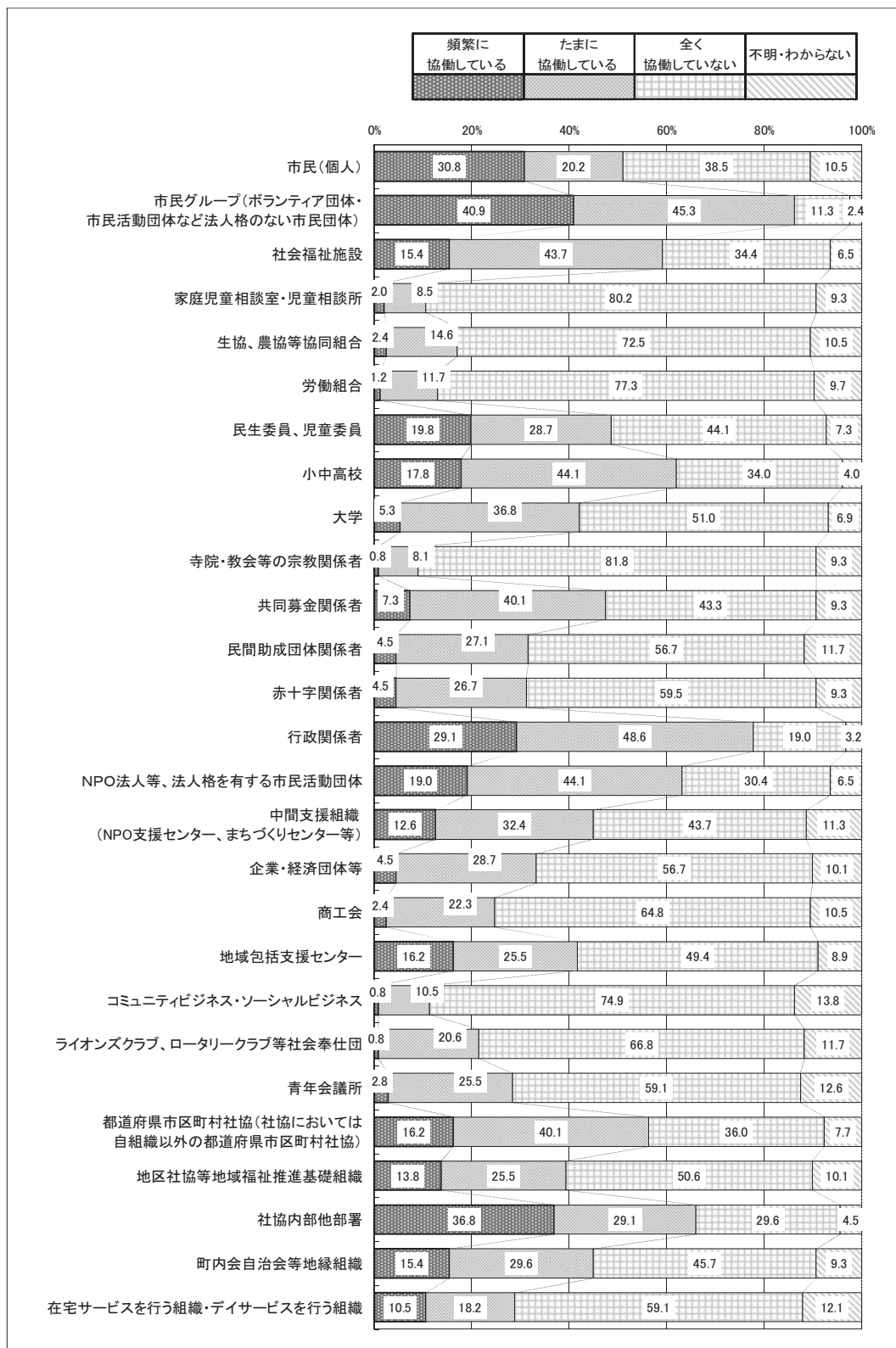
(N=247)

図 90 専任職員のないセンターの運営委員会等の設置の有無



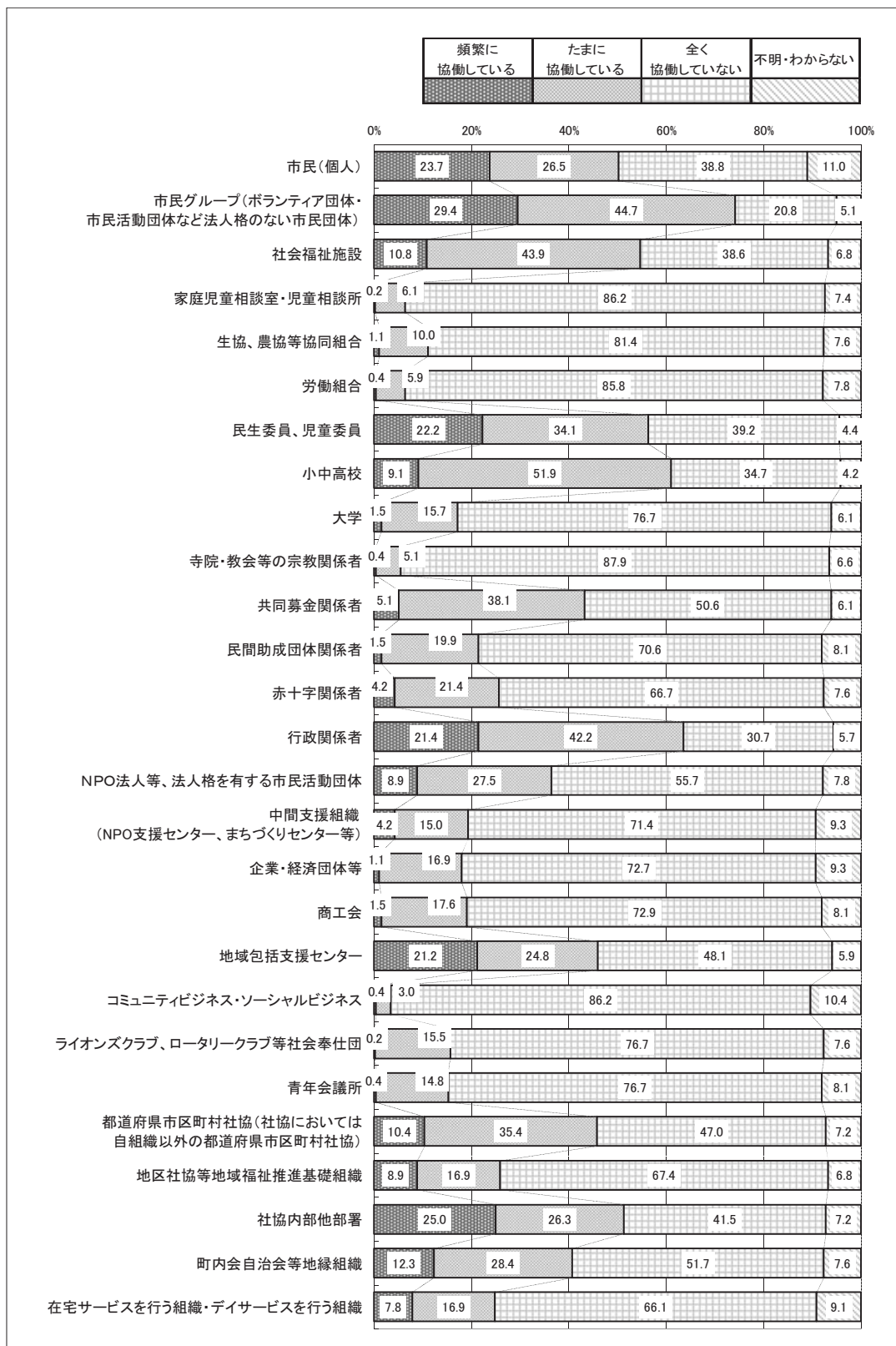
(N=472)

図 91 専任職員がいるセンターの協働している相手別の状況



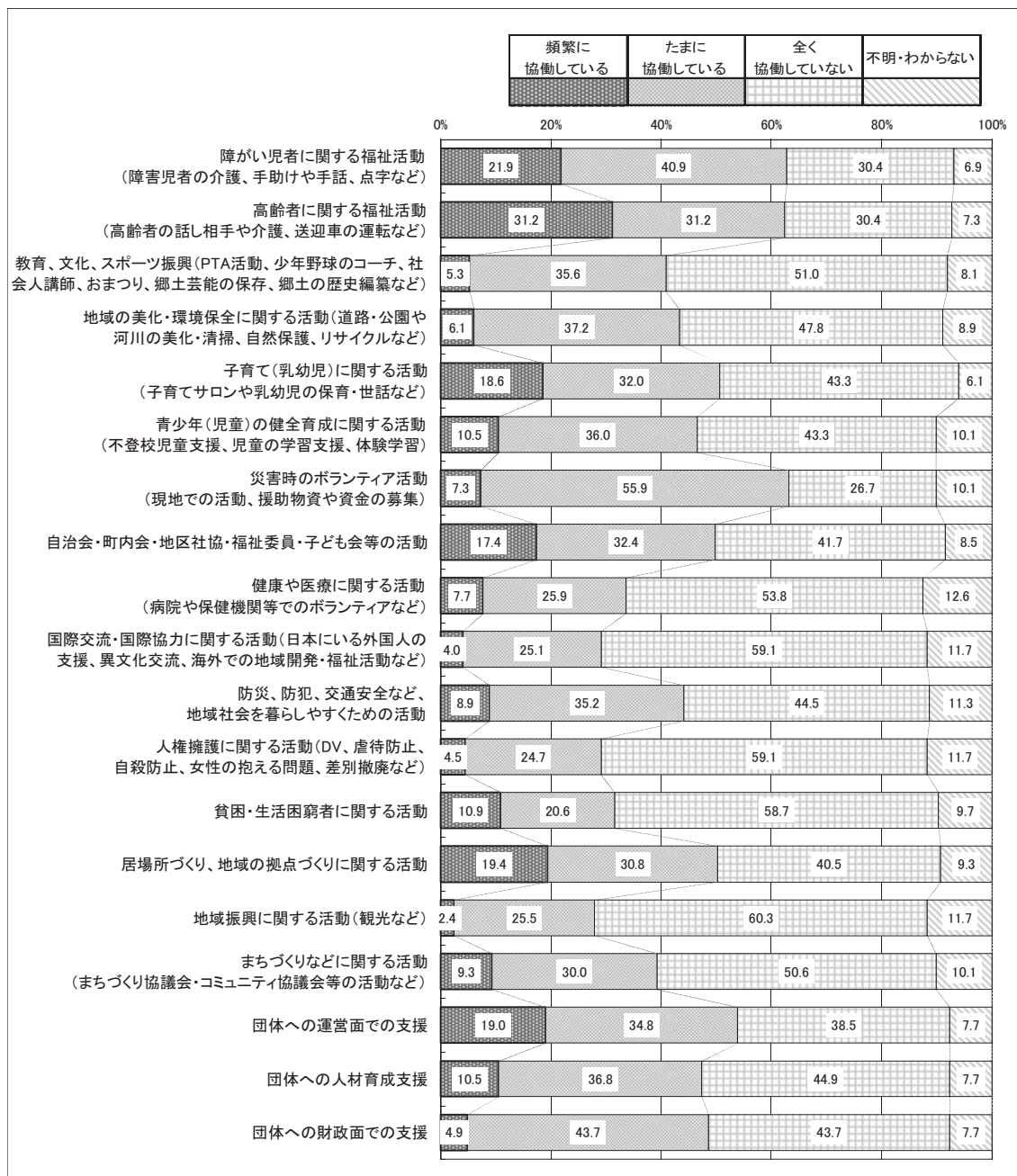
(N=247)

図 92 専任職員のいないセンターの協働している相手別の状況



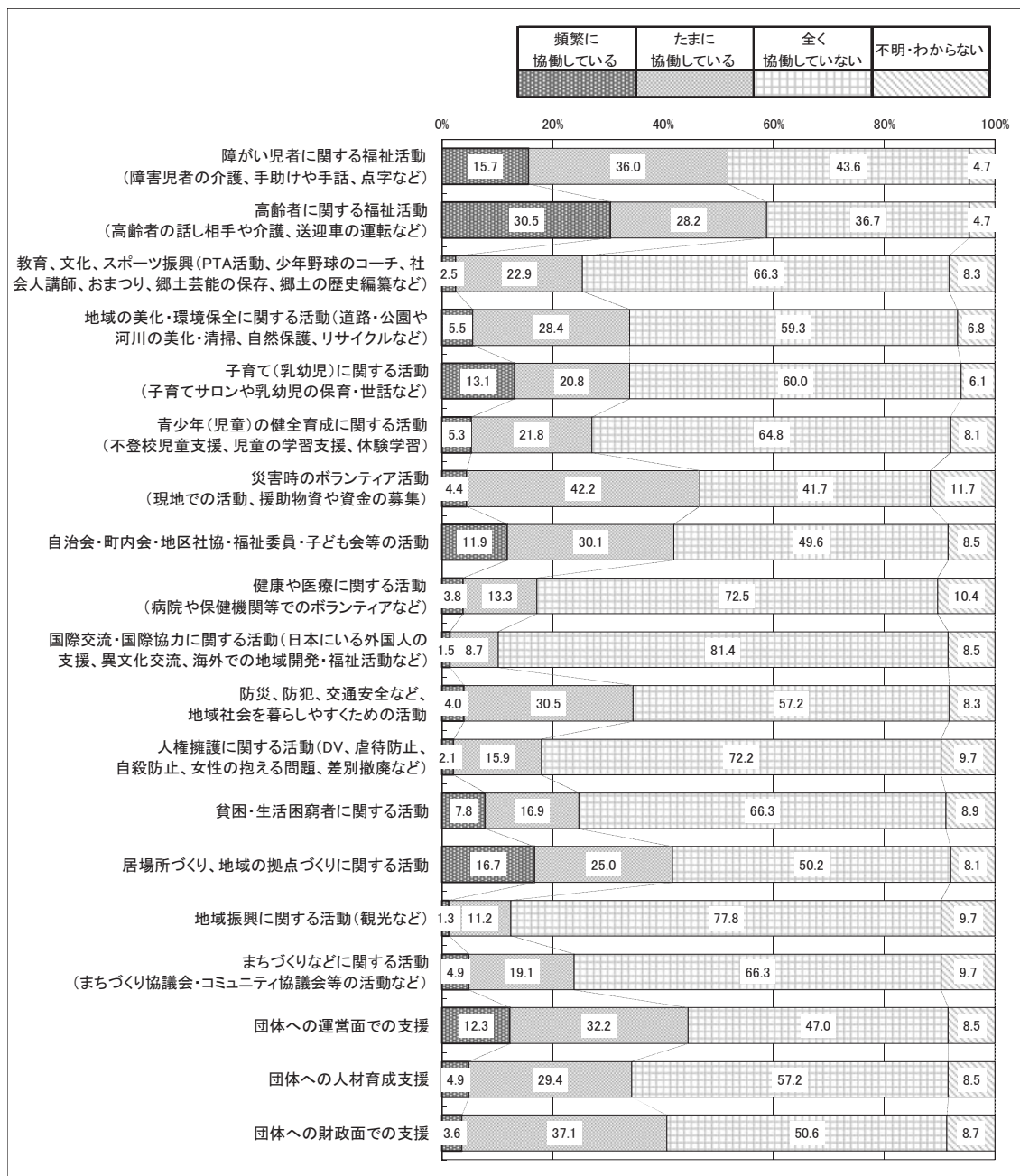
(N=472)

図 93 専任職員がいるセンターの協働している分野別の状況



(N=247)

図 94 専任職員のいないセンターの協働している分野別の状況

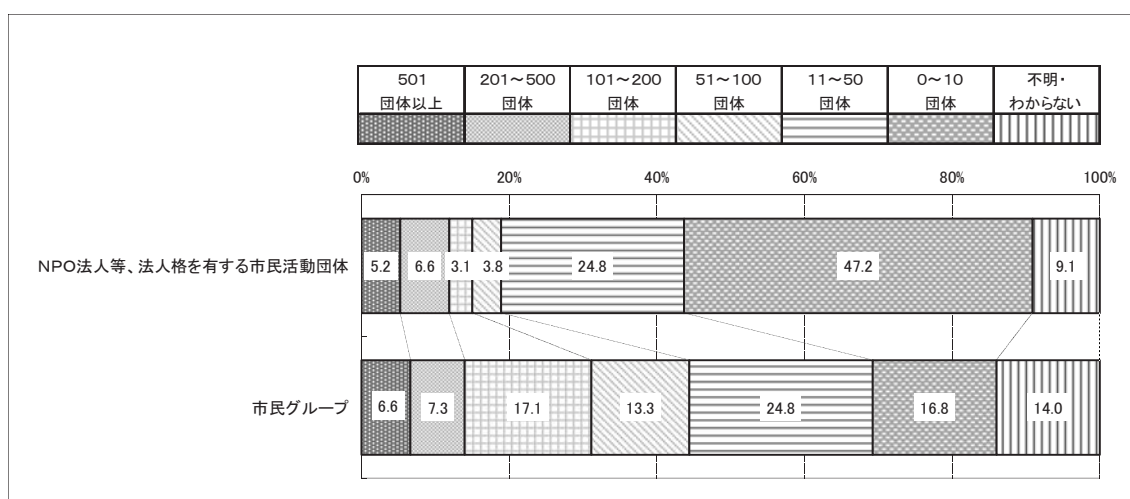


(N=472)

5. 運営委員会等の設置の有無による傾向

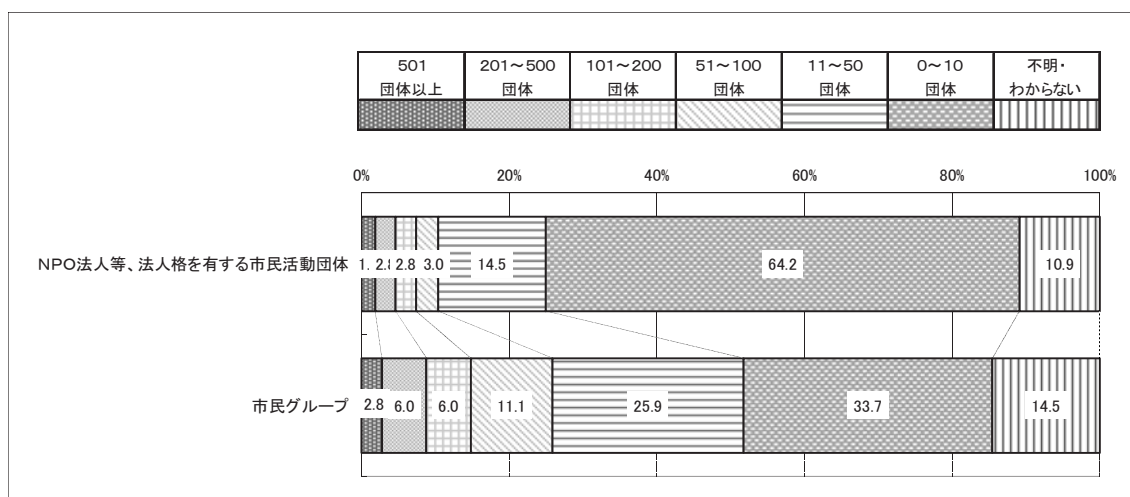
運営委員会等センター外部の人材を招き入れた会議体は、ボランティア・市民活動支援に対して大きな影響を持っていると考えられる。そこで運営委員会等の設置の有無によって、センターの傾向が異なるかについて分析を行ったところ、運営委員会を設置しているセンターの方が、ボランティア活動団体の把握数が多く、情報発信、福祉教育・市民教育が活発であり、年間収入額も多い傾向が見られた。専任のボランティアコーディネーター・支援業務を行う人がいる割合も大きく、協働についても運営委員会を設置していないセンターと比べて活発な傾向にあった。

図 95 運営委員会設置有のセンターが把握しているボランティア活動団体の数



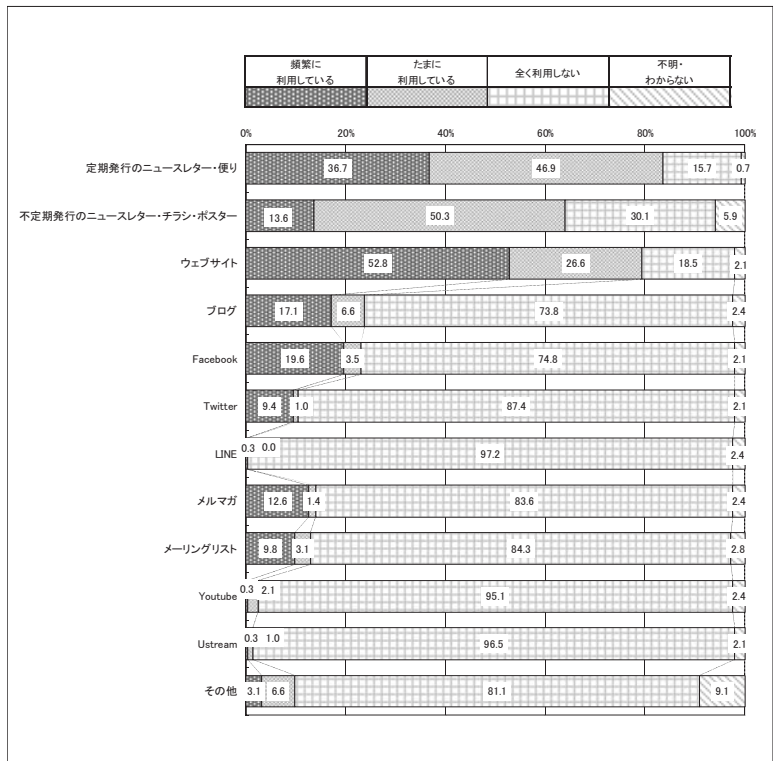
(N=286)

図 96 運営委員会設置無のセンターが把握しているボランティア活動団体の数



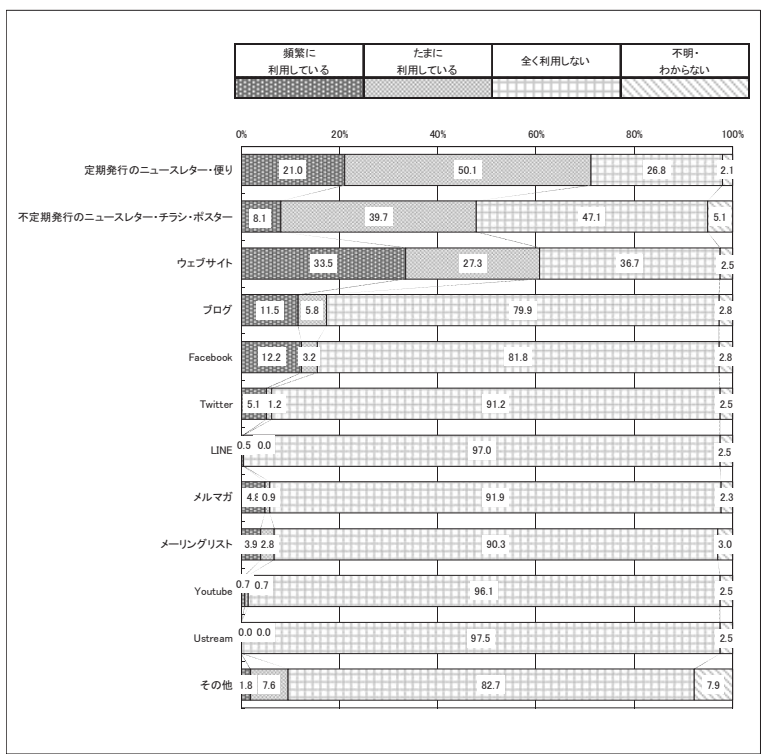
(N=433)

図 97 運営委員会設置有のセンターの情報発信状況



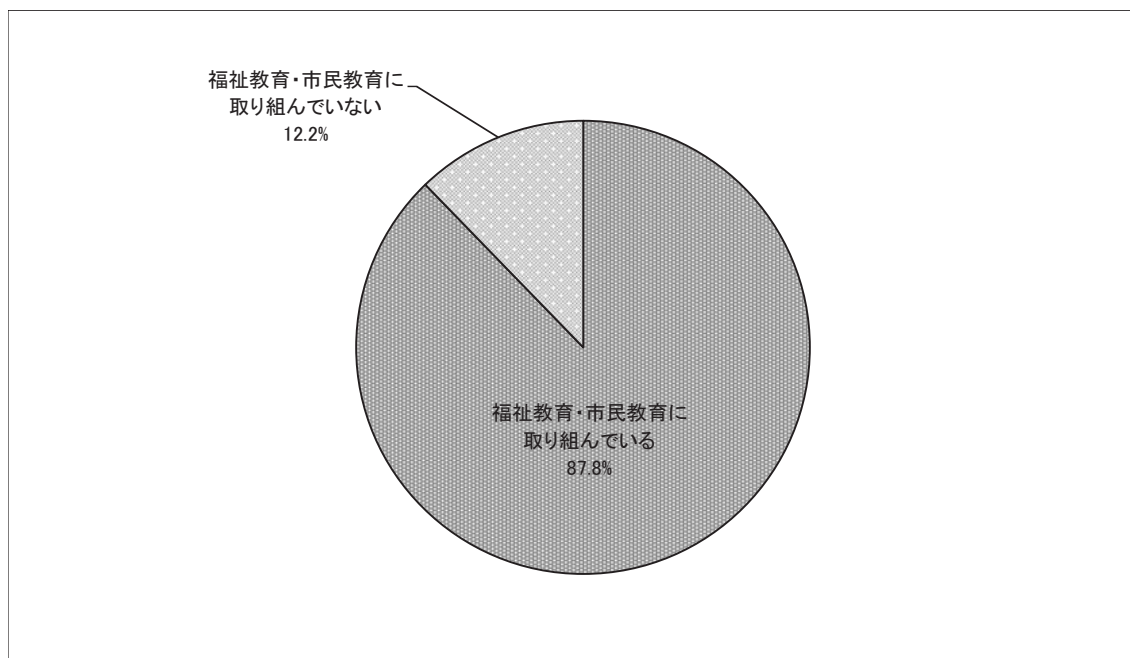
(N=286)

図 98 運営委員会設置無のセンターの情報発信状況



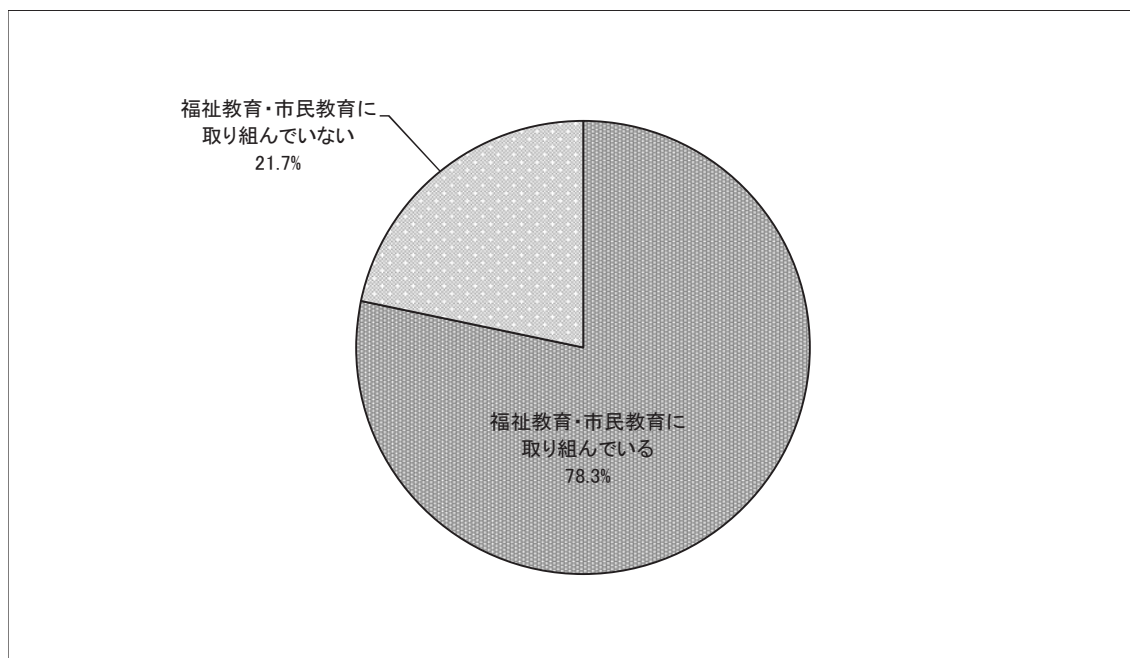
(N=433)

図 99 運営委員会設置有のセンターの福祉教育・市民教育の取り組みの有無



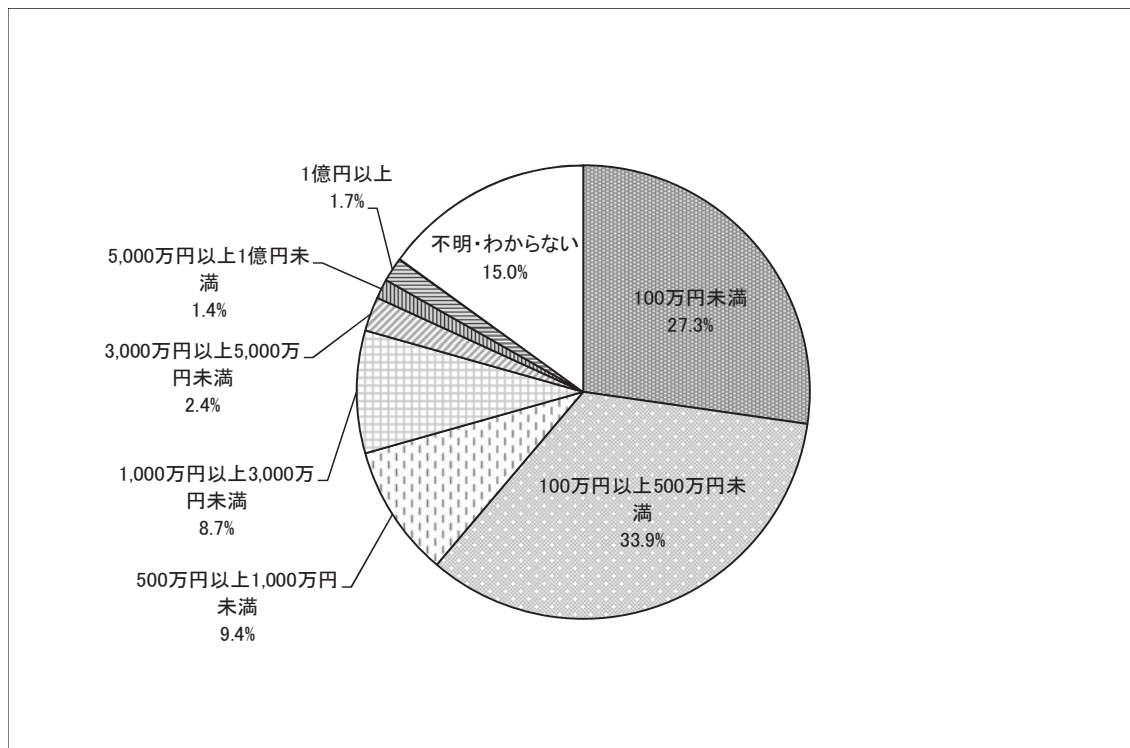
(N=286)

図 100 運営委員会設置無のセンターの福祉教育・市民教育の取り組みの有無



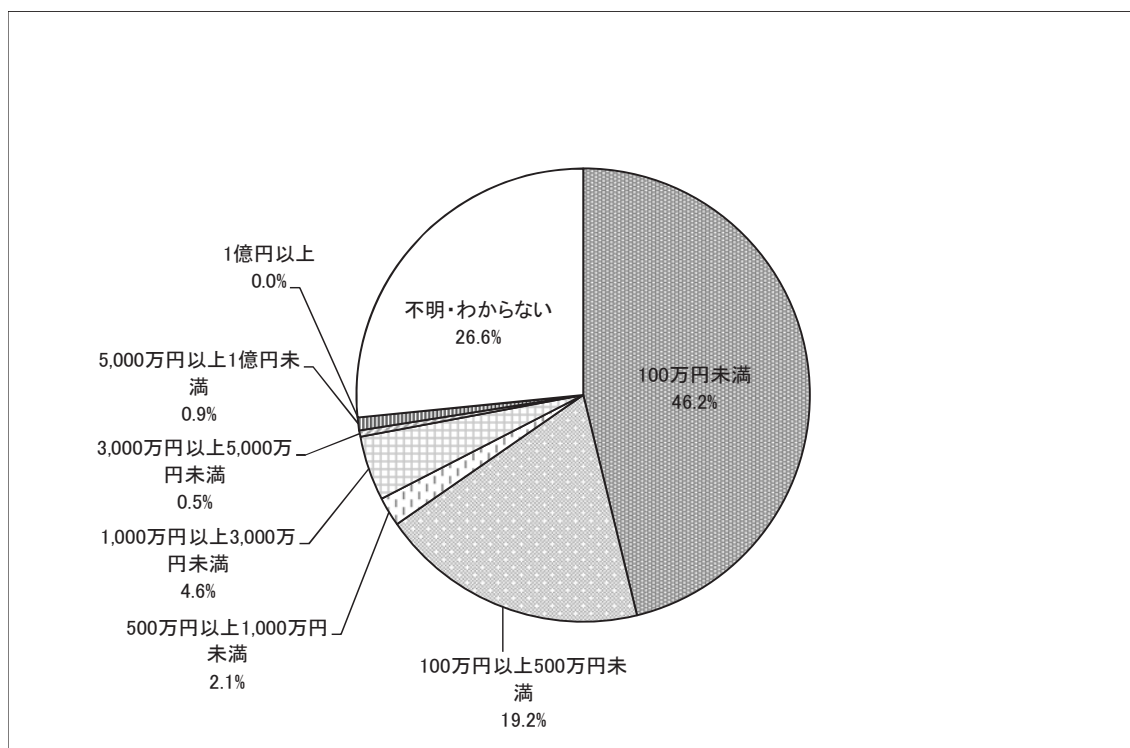
(N=433)

図 101 運営委員会設置有のセンターの年間事業収入額



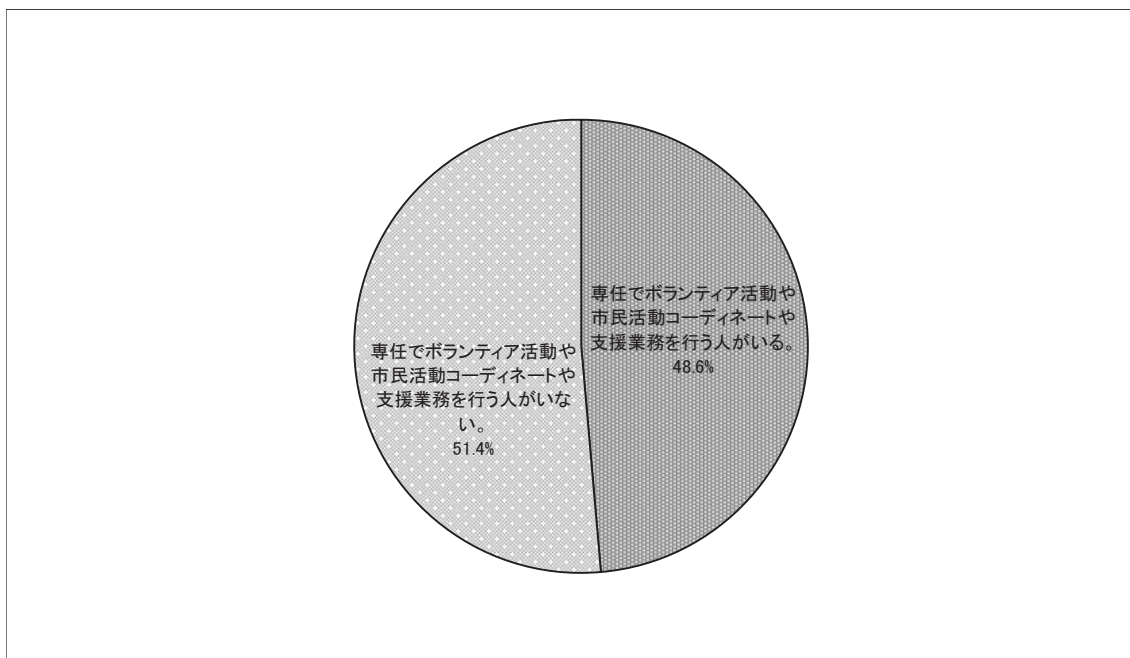
(N=286)

図 102 運営委員会設置無の年間事業収入額



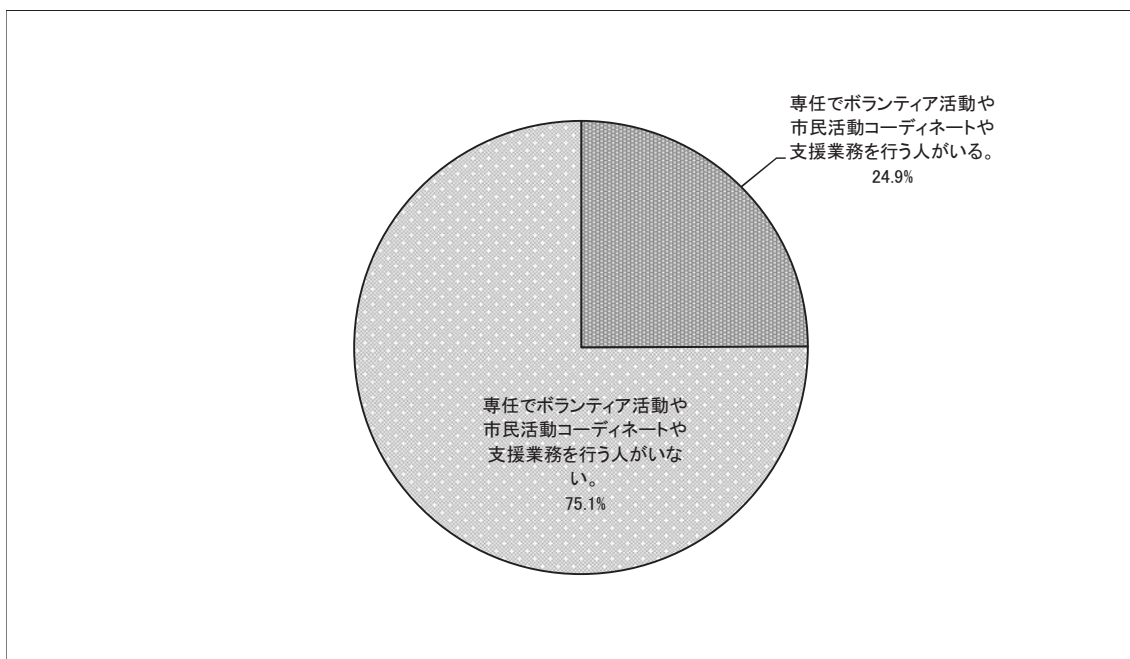
(N=433)

図 103 運営委員会設置有のセンターのボランティア・市民活動のコーディネートを行う専任職員の有無



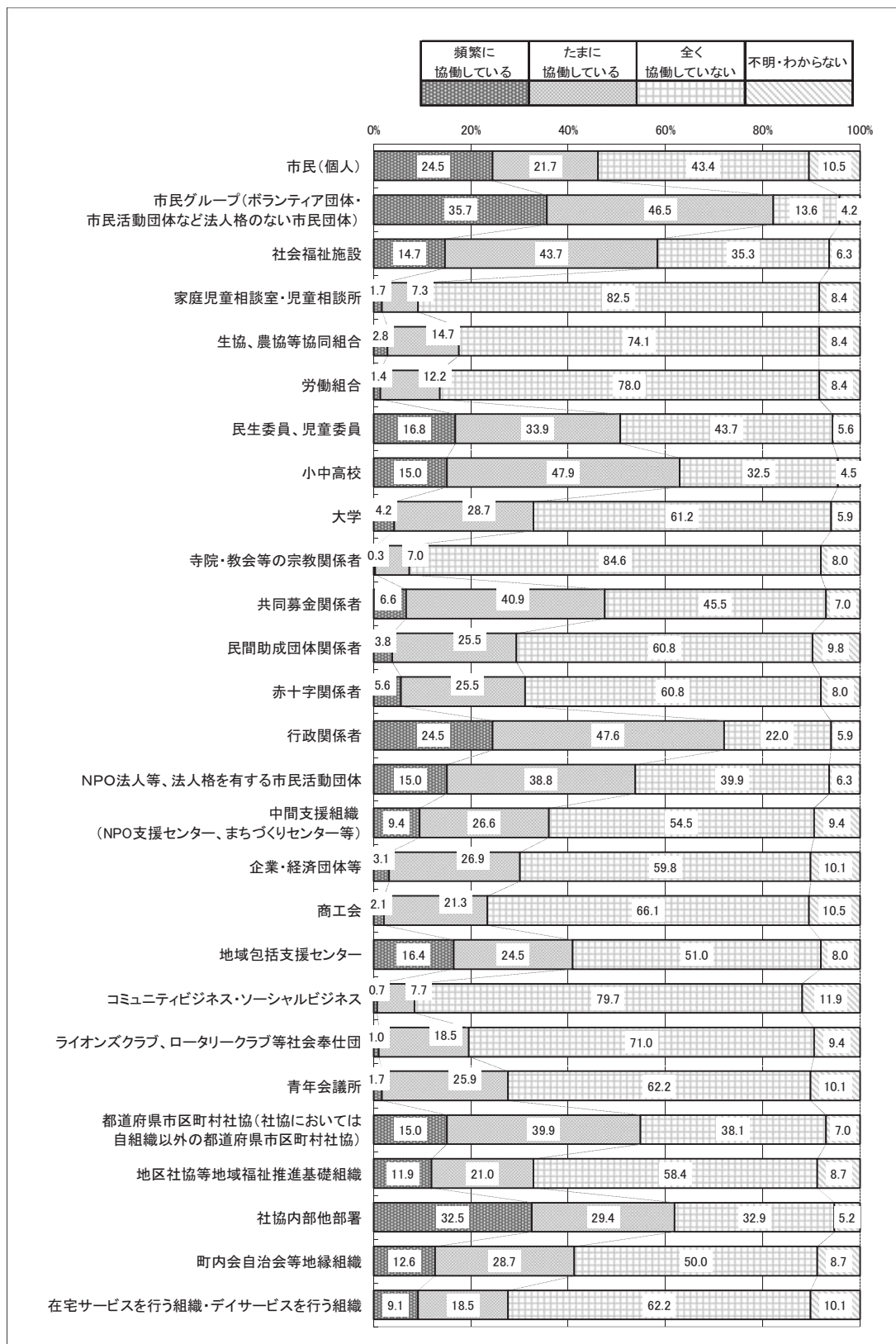
(N=286)

図 104 運営委員会設置無のセンターのボランティア・市民活動のコーディネートを行う専任職員の有無



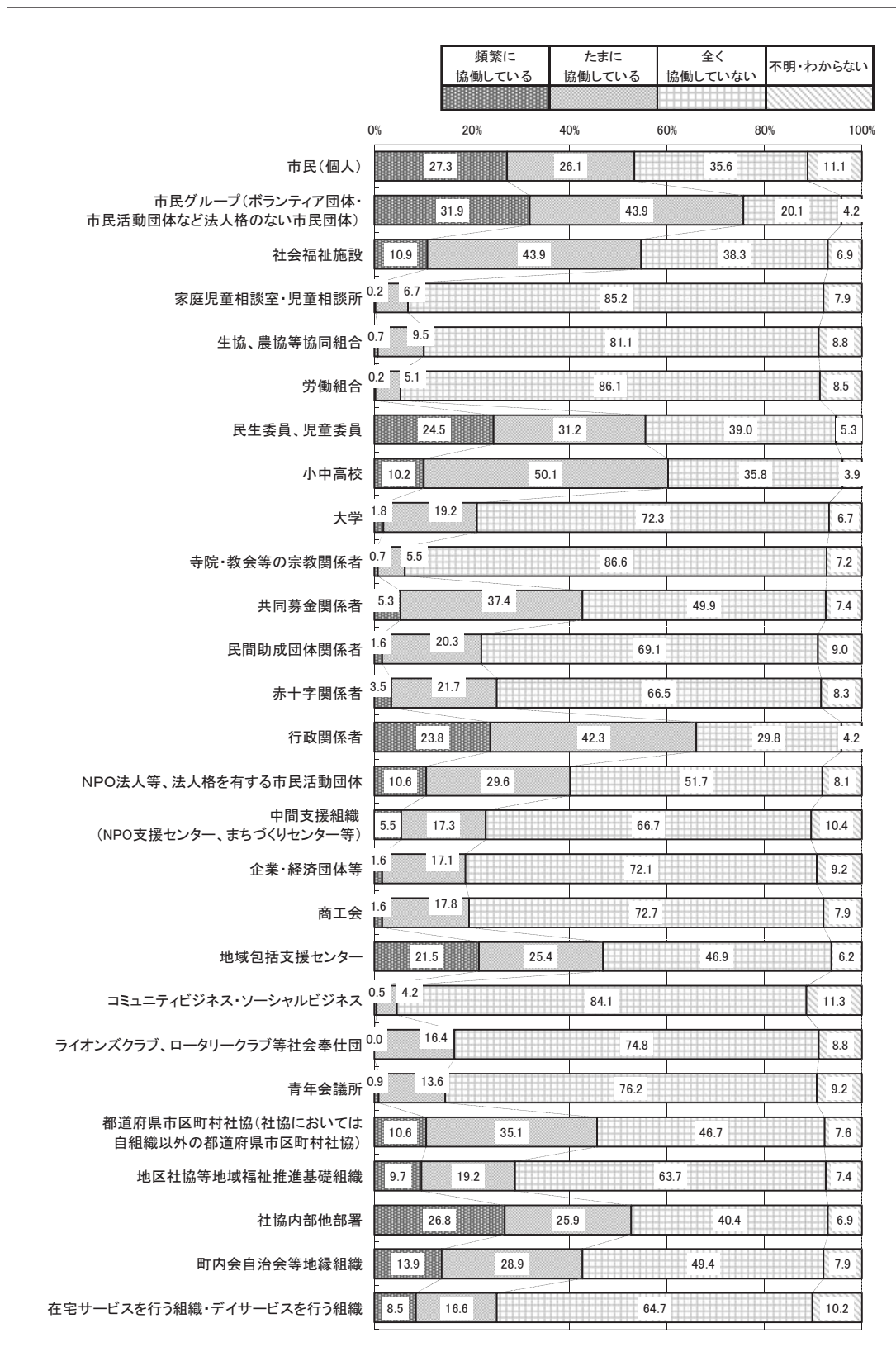
(N=433)

図 105 運営委員会設置有のセンターの協働している相手別の状況



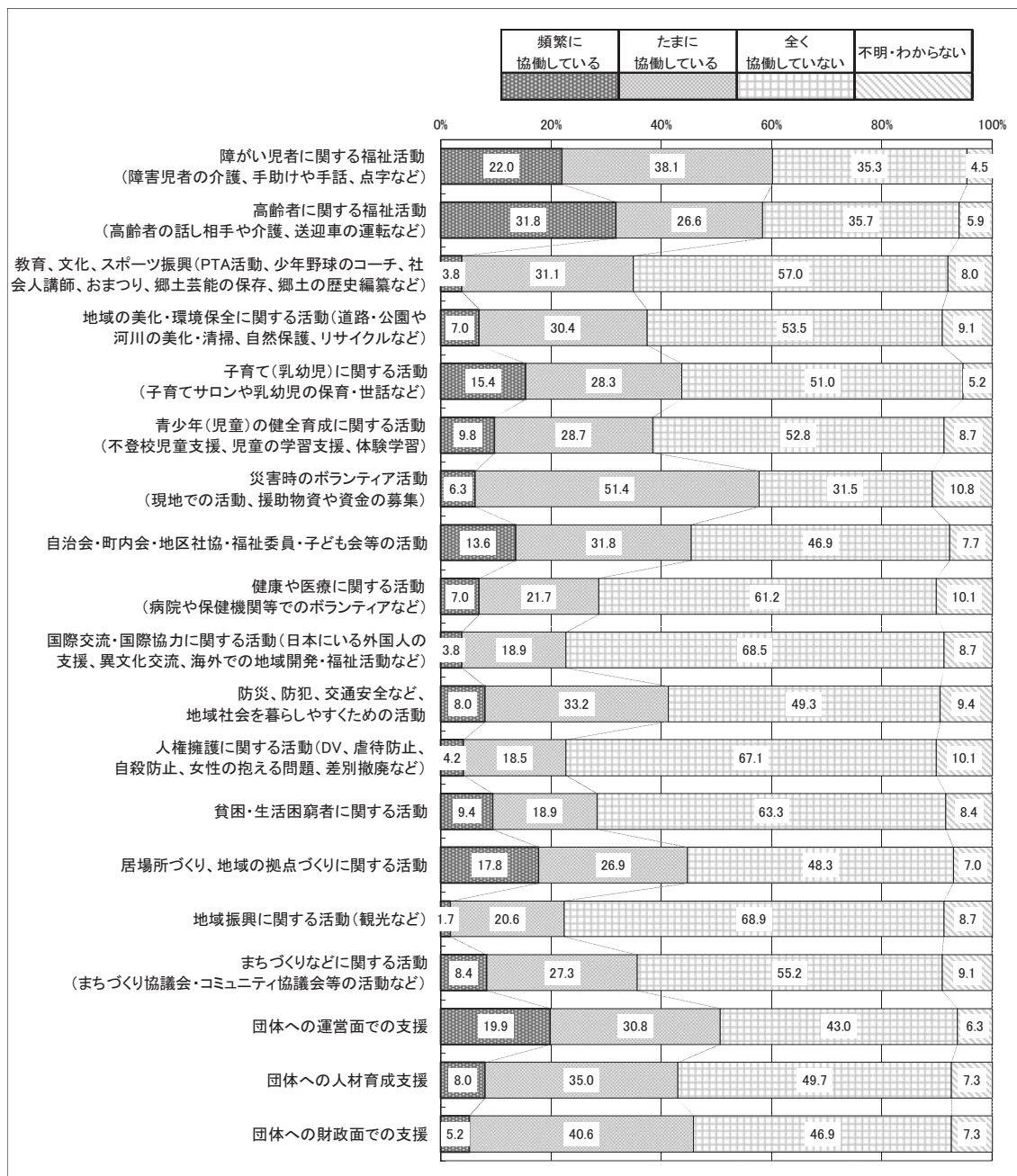
(N=286)

図 106 運営委員会設置無のセンターの協働している相手別の状況



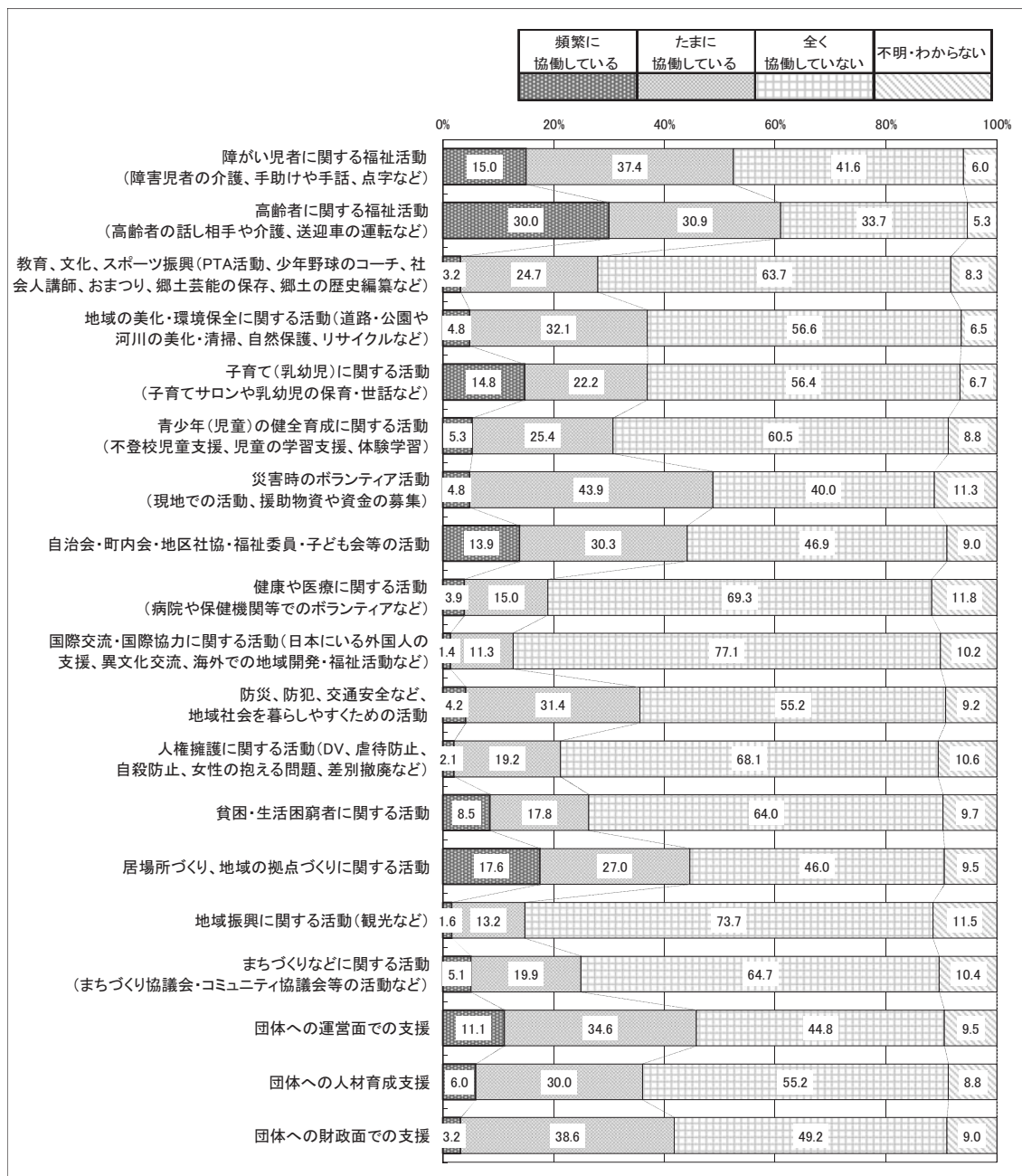
(N=433)

図 107 運営委員会設置有のセンターの協働している分野別の状況



(N=286)

図 108 運営委員会設置無のセンターの協働している分野別の状況



(N=433)

IV

課題の整理(論点)

1. ボランティア・市民活動のコーディネーター業務を行う専任職員の配置、運営委員会等の設置と協働の活性化

(1) コーディネーターとは

「コーディネーター (coordinate)」とは、調整・管理・統合する、全体をまとめるなどの意があり、そうした業務を「コーディネーター・支援」という。昨今は「コーディネーター (coordinator)」の呼称を持つ類似職業は多数があるが、本書では「ボランティアコーディネーター・支援業務」^{注17}に限定したい。

本調査で用いたボランティアコーディネーター・支援業務は、主に 17 種類の内容がある。このうち、ボランティア・市民活動に関するコーディネーターには、「受け止める」「募集・開拓」「つなぐ」「ネットワークづくり・開発」「情報収集・管理」「活動を高める」の 6 点の機能があり、支援業務の内容はいずれかに分類される (図 109)。

図 109 ボランティアコーディネーター・支援業務の機能と内容

	コーディネーター機能	ボランティア・市民活動のコーディネーター・支援業務の内容
1	受け止める	「相談」「グループのマネジメントに関する相談・援助」
2	募集・開拓	「場所の紹介・開拓」
3	つなぐ (調整や紹介等)	「連絡調整」「グループ間の交流・協働の促進」「グループと他団体・組織の交流・協働の促進」「グループと個人の交流」
4	ネットワークづくり・開発	「調査、提言」「プログラム開発」「ネットワーク作り」「グループ結成の働きかけ」
5	情報収集・管理	「情報収集、整理」「情報発信」「保険や会計処理等の事務」
6	活動を高める	「イベントの企画・実施」「講座・学習会の企画・実施」「ケース検討会・定例会議への参加、開催」

(2) ボランティア活動や市民活動のコーディネーター・支援業務を専任で行う職員の実態

本書は、社会福祉協議会及び NPO 支援センターにおいてボランティア活動や市民活動のコーディネーター・支援業務を専任で行う職員 (以下、専任職員) の実態 (2016 年 2 月現在) を調査研究から明らかにしている。

- ① **専任職員の有無**：専任職員は、34.4%に留まる。NPO 支援センターは 53.3%、都道府県・指定都市社協 VC は 59.3%、市区社協 44.5%、町村社協 VC は 12.2%と、都市規模が小さいほど専任職員が不在となる。
- ② **専任職員の職務待遇**：専任職員 (n=247 カ所) の職務待遇は、正規雇用と非正規雇用 (常勤・非常勤) に分類される。職務待遇の全体内訳は、正規 47.3%、非正規 (常勤)

^{注17} 「ボランティアコーディネーター」とは、「ボランティア活動の意義を認め、その活動のプロセスで多様な人や組織が相互に対等な関係でつながることで、一人ひとりが市民社会づくりに参加することを可能にする働きを担う人」である (JVCA による定義)。その役割には、「つなぐ」を中核としながら、「受け止める」「求める」「集める」「高める」「創り出す」「まとめる」「発信する」の 8 つの役割がある。

27.0%、非正規（非常勤）25.7%と、正規と非正規とではほぼ半数となる。このうち、最も正規雇用率が高いのは、NPO 支援センターの 55.0%である。

- ③ **専任職員数**：正規雇用者の専任職員数は、平均 1.69 人、非正規雇用者は 1.88 人の配置となる。NPO 支援センターは平均で 3.63 人だが、最大 15 名の正規雇用者が在住している組織もある。一方、都道府県社協 VC では、正規が 2.6 人、非正規が 3.09 人と、平均約 6 名の専任が存在している。しかし、市区社協になると、正規が 1.28 人、非正規が 1.61 人と、平均約 3 名の専任者となる。しかし、最も注視すべきは、専任職員を置かないセンターが全体の 65.6%も占めていることにある。
- ④ **業務の内容**：ボランティア・市民活動のコーディネート・支援業務には、先述した業務内容がある。全体の中で、最も頻度の高い業務は、「ボランティア保険や会計処理等の事務」（66.5%）である。次いで、「市民・団体からボランティア相談」（65.1%）、「ボランティア・市民活動場所の紹介・開発」（48.3%）、「ボランティア・市民活動情報収集、整理」（42.7%）、「ボランティア・市民活動情報発信」（39.1%）が挙げられる。このうち、NPO 支援センターは、「相談」（86.7%）以外に、「情報」（収集・整理は 86.7%、発信 80.0%）に力点を置く。その他、「場所の紹介・開拓」（68.3%）や「グループのマネージメントに関する相談・援助」（63.3%）などが主たる業務となる。一方、社協では、都道府県や市区社協の「事務（保険や会計処理等）」と「相談」の頻度が最も高いが、町村社協は頻度が低くなる。これは、「専任職員」在住の如何に関連があると思われる。
- ⑤ **ボランティア・市民活動のコーディネート・支援業務に携わる人材に求められる力量**：力量としては、「受け止める力（多様な相談）」を最も必要とする。次いで「募集・開拓する力」が挙げられる。特に、NPO 支援センターや都道府県社協では、「受け止める力」が最も重視されている。しかし、次に必要な力量については、都市規模やセンター役割によって異なる。NPO 支援センターは「つなぐ」、都道府県社協は「ネットワークづくり・開発」、市区社は「募集・開拓」、町村社協は「募集・開拓」と「受け止める」が同程度である。
- ⑥ **ボランティア・市民活動のコーディネート・支援業務に携わる人材の育成**：人材育成の場面では、「外部研修・セミナー等への参加」が「たまにある」88.2%と最も多く挙げられた。「頻繁」の多い「内部 OJT」（頻繁 17.8%）に対し、「全くない」も 54.2%あり、組織によって人材育成の状況は異なる。特に、NPO 支援センターでは、「内部 OJT」（48.3%）が高率であり、それ以外にも 2 割は、「内部研修」「書籍・テキスト等の配布」「他組織のディスカッション」を頻繁に行っている。町村社協では、ボランティアコーディネート人材の育成まで、人手不足で手が回らない可能性が指摘できる。

(3) 運営委員会等の設置

本書では、運営委員会の設置の有無や権限、構成メンバーの実態把握を行い、運営委員会がボランティア・市民活動の活性化に役立つかどうか検証する手がかりを得た。

- ① **運営委員会の設置**：運営委員会の設置は、有が 39.8%に対し、無が 60.2%の実態である。しかし、都道府県社協では 74.6%が運営委員会を設置している。
- ② **運営委員会の権限**：運営委員会の権限は、「特に権限なし」(49.7%)と「事業計画・報告に関する権限」(45.8%)と同程度である。特に、NPO 支援センター及び都道府県社協は、とりわけ「権限なし」が多い。
- ③ **運営委員会の構成メンバー**：構成メンバーは、「市民団体」と「その他」が平均で各 3 名である。NPO 支援センターは、当然ともいえるが、「NPO 法人等の法人格を有する市民活動団体」(約 3 名)と「市民団体」(約 4 名)と同程度である。
- ④ **運営委員会の開催の頻度**：頻度は「2 回」(35.0%、都道府県社協は 45.5%)が最も多く、次いで「1 回」(23.8%)となる。一方、NPO 支援センターは、「11 回以上」(24.0%)と頻度が高く、センターによって頻度が異なるようである。
- ⑤ **外部交流**：外部との交流として、「ボランティア団体・NPO 等によりされている構成ボランティア団体連絡会」は、全体 47.3%が「事務局を運営している」とする。その他、都道府県社協では、33.9%が「災害・防災関連ボランティア活動推進のための連絡会」の「事務局を運営」している。

運営委員会は、無い場合より、有る場合の方が、活動内容が活発であることがクロス集計より検証されている。しかし、その有用性については、まだ議論の余地がある。

(4) 専任職員の配置と、運営委員会設置のあり方

ボランティア・市民活動の活性化において、「ボランティア・市民活動コーディネート・支援」は重要な業務内容である。しかし、社協や NPO 支援センターでは、実質的に専任職員を置くケースはわずか 3 割に過ぎない。つまり、6 割強は「専任」が不在であり、「ボランティア・市民活動のコーディネート・支援業務」は兼務で遂行されている。その背景には、介護保険事業受託による職員の配置転換などがあり、社協のボランティアセンター機能は脆弱化したとの指摘もある。しかし、調査結果から、「専任」が在住する方が、あるいは「運営委員会」の設置有りの方が、無い場合より、「ボランティア活動団体の把握数」「情報発信」「福祉教育・市民教育」「協働」のいずれも活発で、「年間収入額も多い」という結果が明らかとなった。

そこで、支援業務が円滑に推進できる方策について、下記 5 点記しておきたい。

第 1 に、ボランティアコーディネート・支援業務の「専任」の存在こそ人と組織を「つなぐ」要となることである。実際には、たとえ「専任」でも、非正規雇用や任期付きなど不安定な職務も多く、定着率が低いと言われる。ボランティアへの期待が高まる今日、「専任」をどの程度増員させるか、業務配分を考慮する必要がある。

第 2 に、ボランティアコーディネートの支援業務の内容及び成果の見える化を行うことである。業務内容は、人や組織が大小様々であり、仕事のゴール、業務の成果、達成度が見えにくい。そのため、業務内容及び優先順位を明示した上で、業務内容の達成度を評価できる仕組みの開発が急がれる。

第 3 に、ボランティア支援の中で「受け止める」、つまり相談業務が最も高い。しかし、相談の中には、単に話を聞いてもらいたいという個人ニーズも少なくないだろう。例えば、これは、個別の相談は、傾聴ボランティアでも対応できる。このように、業務内容に応じて、有償・無償の仕事分類を行い、支援業務の協力体制を整えることが考えられる。

第 4 に、ボランティアコーディネート・支援業務を行う人材の確保と質の向上についてである。ボランティアコーディネート・支援業務には、「受け止める」「つなぐ」だけでなく、「新しいネットワークづくり」や「プログラム開発」など創り出すことも重要である。待つ姿勢より、内外に仕掛けるコーディネートの力量が求められる。

第 5 に、運営委員会は設置が有る方が活発であり、特に NPO 支援センターでは頻度が高い傾向にある。しかし、現場レベルでは、運営委員会のメンバーが固定化（高齢化や年齢・性別の偏り）したり、形骸化したりする場合もあり、その有用性が問われている。今後は、運営委員会について、あらゆる世代から団体・市民ニーズを把握できる場とするなど、その機能や役割・内容の見直しを議論すべきであろう。

以上、協働事業が要請される時代において、支援者・寄付者を増員させていく戦略作りもコーディネート・支援業務に求められている。こうした人や組織の「つなぎなおし」は、ボランティアコーディネートの使命であり、今後、地域創成の一步に繋がることが期待される。

【聖徳大学 児童学部児童学科 准教授 齊藤 ゆか 委員】

2. 協働・連携

(1) 協働・連携とは。その経緯

「共同」や「協同」ではなく、「協働」という言葉が、ボランティア・市民活動支援を行う際に一般的に使われるようになって15年ほど経過した。行政の施策用語としても頻出しており、「協働」とは何か？という類の行政向け、市民向け、市民団体向け「講座」もボランティア・市民活動センターが主催となり実施されている。昨今は協働の定義や理念、考え方等についての普及や啓発にとどまらず、より実践的な事業における協働の事例として、行政の補助事業において提案制度を活用した協働事業の実例や地域の方と実行委員会を組織して実施する市民活動やボランティアのフェスティバルやフォーラムの実施、行政と市民活動団体の協働にとどまらず企業や他の組織体との協働も盛んにおこなわれている。そのような状況下において、今回の調査では、全35問中8問を「協働」に関する設問とし、ボランティア・市民活動の支援を行う組織の、「協働」の実態を明らかにしようと試みた。

「協働」においては、関わる組織同士の「対等性」が理念上重視されているが、連携は協働よりもゆるやかなかわり方、結びつき方の場合に用いられることが多い。この調査においても「協働とは、自組織の事業や他組織の事業を問わず、「対等の立場」で事業を協力して遂行すること（共催や後援など組織間の位置づけがない場合も含む）を指す。」と定義をした。

(2) 組織の特徴別にみる協働・連携の差異

それぞれのアンケート結果は、個別のページをご覧いただきたいが、ここでは、資料編（全社協 地域福祉・ボランティア情報ネットワーク [<http://www.zcwvc.net/>] で公開）で取り上げているセンターの属性内訳によって、協働においてどのような差異が見られるか整理を試みたい。

センターの属性内訳（以下、カテゴリー）を以下の4つ（①NPO支援センター（N=60）、②都道府県・指定都市社協 VC（N=59）、③市区社協 VC（N=330）、④町村社協 VC（N=270））で調査結果を見た場合、差異が際立ったのは、現在協働している相手、そして今後協働をしたい相手や分野の違いである。

(3) 誰から相談を受け、誰と協働しているのか（現状）

協働相手や相談相手を尋ねる設問では、選択肢を28用意し（その他の記入項目も1つ含む）、協働や相談を行っているか、受けているかを尋ねる以外に、頻度も尋ねた。全体では最も協働している相手は「市民グループ」で78.3%、次いで「行政関係者」で68.5%、3番目は「小中高校」で61.3%だった。頻繁に協働している相手は、1位が「市民グループ」、2位が「社協内部他部署」、3位が「市民（個人）」であったが、カテゴリーで大きく異なり、NPO支援センターがもっとも協働している相手は、「NPO法人等法人格を有する市民活動

団体」85%と「行政関係者」85%に対して、都道府県・指定都市社協 VC は「社協内部他部署」83.1%であり、市区社協 VC においては、「法人格のない市民グループ」が 84.2%、町村社協 VC も「法人格のない市民グループ」が 71.9%であった。全く協働を現在していない相手は、どのカテゴリーのセンターも「寺院・教会等の宗教関係者」が 80%を超えているが、NPO 支援センターが際立って協働していないのは、「家庭児童相談室・児童相談所」91.7%、都道府県・指定都市社協 VC は「コミュニティービジネス・ソーシャルビジネス」81.4%、市区社協 VC では、「労働組合」が 81.8%、町村社協 VC は、「NPO 支援センター、まちづくりセンター等」が 82.2%と、カテゴリーによって大きく現在協働をしている相手、協働をしていない相手が顕著に表れている。

(4) 今後誰と協働したいか

同様に、今後協働していきたい相手についての設問においても大きな差異がみられる。(選択肢は 27) NPO 支援センターが 1 位に挙げたのは、「民間助成団体関係者」が 76.7%、2 位は「商工会」が 75%、3 位は「社会福祉協議会(社協への設問では自組織以外の社協)」が 73.3%であった。都道府県・指定都市社協 VC は「企業・経済団体等」84.7%、「商工会」が 76.3%、「生協・農協等協同組合」74.6%、市区社協 VC では、「社会福祉施設」が 79.1%、「企業・経済団体等」が 77.3%、「町内会自治会等地縁組織」が 76.7%、町村社協 VC は、「社会福祉施設」が 77.4%、「市民(個人)」が 75.9%、「小中高校」が 75.2%と、なっている。

支援の範囲(都道府県域、市区域、町村域、それらを複数またぐ地域)によって、協働相手と認識している選択肢が異なる傾向が顕著にみられる。また、NPO 支援センターは、地域によっては社会福祉協議会 VC のオルタナティブとして設置されたところもあり、また歴史が社協の VC と比べ浅い所がほとんどである。それ故に、これまで、住み分けがはっきりしていたからこそ、今後の協働相手の期待として、NPO 支援センターが選択している相手に社会福祉協議会が 3 位(73.3%)に上がっており、市区社協 VC では 70.6%が今後協働していきたい相手に NPO 支援センターを挙げている。地域における今後の具体的な協働の可能性を感じさせる。

(5) 今後どんな分野で協働したいか

さらに、今後協働をしていきたい分野における設問では(選択肢は 19)、NPO 支援センターが 1 位に挙げたのは、「健康や医療に関する活動」が 48.3%、次に「防災、防犯、交通安全」が 45%、「自治会・町内会・地区社協・福祉委員・子ども会等」が 41.7%、都道府県・指定都市社協 VC は「まちづくりなどに関する活動」55.9%、「国際交流、国際協力に関する活動」が 54.2%、「健康や医療に関する活動」52.5%、市区社協 VC では、「災害時のボランティア活動」が 50.9%、「障がい児者に関する福祉活動」が 43.9%、「団体への財政面での支援」が 40.9%、町村社協 VC は、「団体への財政面での支援」が 38.9%、「災害

時のボランティア活動」が 37%、「障がい児者に関する福祉活動」が 33.3%となっている。設問の選択肢は、「既に協働をしている」、「これから協働していきたい」「今は協働の必要性を感じない」「不明・わからない」と 4 つの選択肢から 1 つ選択することになっているため、すでにどんな分野で協働が進んでいるのかを見ることもできる。今後協働したい分野において、際立った違いがあるということは、カテゴリー別では競合関係にないという特徴が見えてきた。

(6) 協働の課題、支援の課題

課題については、課題の重要度を問う設問にしており、「とても課題だと思う」を 7 点、「全く課題だと思わない」を 1 点としてスコア計算している。全体では 1 位は「協働を推進するための人的体制が十分ではない」、となっており、この傾向は、社協ではどのカテゴリーでも 1 位であった。全体の 2 位である「協働に関する目標や計画がない」という選択肢は、市区社協 VC と町村社協 VC でも 2 位であり、全体の 3 位となっている「協働するための手順やルールが整備されていない」においても市区社協 VC と町村社協 VC も 3 位であった。NPO 支援センターにおいては、1 位が「協働の結果を評価していない」、2 位が「協働を推進するための資金が十分ではない」、3 位が「協働を推進するための人的体制が十分ではない」だった。都道府県 VC では、2 位が「協働するための手順やルールが整備されていない」であり、3 位が「協働に関する目標や計画がない」であった。

全く課題だと思わないについて多かったのは、すべてのカテゴリーで共通しており、「経済的に信頼できる協働相手を見つけられない」、「実績を有している協働相手を見つけられない」という選択肢である。

これらのことから、社協 VC がボランティア活動推進 7 か年プラン（第一次プラン）から今日の強化方策 2015 にいたるまで、協働による事業を進めてきている一方で、NPO 支援センターは、その成り立ち自身に「協働」の促進を設立の目的に掲げているセンターも多く、協働は手段であり、その協働の結果が地域の課題解決につながっているのかどうかについてしっかりと評価がなされていないことが課題であるとの認識に至っていることがうかがえる。

地域における課題認識の広がりの中で、「協働」は注目をされ続けると考えられるが、ボランティア・市民活動支援を行っているセンターでは、協働を推進するための人材としっかりとした目標、そしてその結果を評価する仕組みがセットとなり、定着していくことが望まれていることが実態調査からもうかがえる。

【特定非営利活動法人 日本 NPO センター 事務局長 新田 英理子 委員】

3. 福祉教育・市民教育

ボランティア・市民活動を広げていくためには、福祉教育・市民教育が必要である。社協は福祉教育に取り組んで長い歴史があるが、NPOでは市民性を育むことを目的とした市民教育という取り組みの方が馴染みがあるので、本調査では福祉教育・市民教育として質問をした。当然、福祉教育と市民教育は違いがあるが、共生文化や市民社会を構築していくことを目指しての啓発や学習活動という意味では共通項が多いので、センターとしてこうした取り組みの現状と課題を明らかにするために、「福祉教育・市民教育」として分析した。

(1) 福祉教育・市民教育へのセンターの取り組み

社協 VC では 95%が取り組んでいると回答しているが、町村社協 VC だけで比較すると実施 72.2%、未実施 27.8%と大きな違いがある。町村社協 VC では取り組みに差が生じている。また専任職員の有無、運営委員会等の設置の有無により、「福祉教育・市民教育」の未実施率は 2 倍の違いがある。専任職員がいたり、運営委員会を設置しているところは実施率が高い。ただし社協以外の中間支援組織では、41.7%しか「福祉教育・市民教育」は実施されていない。地域住民への啓発や教育といったアプローチは社協の大きな役割であるといえるが、今後は多様な中間支援組織も幅広く取り組んでいく必要があるのではないかと。

(2) センターが実施している「福祉教育・市民教育」の取り組みの内容について

もっとも多く取り組まれているのが「小・中学校で実践している」で 84.3%である。これはかつて国庫補助事業であった「学童・生徒ボランティア活動普及事業」の取り組みが社協として継続していることを示す。「指定校事業により学校に補助金・助成金を出している」ところも 51.8%ある。なかでも町村社協 VC の 66.7%が補助金等を継続している。このことが学校を中心とした福祉教育の基盤になっている。

義務教育以外ではどうなっているかを見ると、「高等学校」は 50.3%、「保育所・幼稚園」は 19.5%である。今後は義務教育だけではなく、高等学校や就学前の取り組みを広げていくことが必要である。

また最近の福祉教育では生涯学習の視点から地域ぐるみの展開が重要視されているが、実際に取り組んでいるのは 46.7%。学校の指定校のように地区をモデル指定するような事業は 17.1%に留まっている。また社会福祉施設では 31.2%、企業では 19.8%と、こうした場面での取り組みは低調である。相変わらず、福祉教育＝小・中学校で実践しているという実体が明らかになった。

こうした福祉教育実践への支援として、センターが取り組んでいる主なものは「情報提供」60.5%である。「福祉教育連絡会」などを開催しているところは 31.9%、「当事者講師による勉強会」など開催しているところは 30.2%、「福祉学習サポーターなど人材養成」を

しているところは21.9%、「ワークブックやDVDなど教材開発」をしているところは11.9%である。情報提供をしているところは6割であるが、それ以外の取り組みは3割程度であり、具体的な支援の内容を検討していかなければならない。

そのなかで「新しい福祉教育プログラム（ICFの視点や防災教育との連携など）の導入」を試みているところも27.2%あり、1/4のセンターがプログラムの改善に取り組んでいることは評価されることであり、一層の推進が期待される。

小・中学校での実践に続いて、多かったのが「養成講座や講演会」などの開催で78.4%である。福祉教育・市民教育のプログラムとして一般的なものが養成講座や講演会である。

(3) センターが開催する「研修会」について

多くのセンターが取り組んでいるのは、「災害支援・防災、減災活動に関する研修会」が51.6%、「ボランティア大会やフェスティバル」といったイベント開催が51.1%である。ついで「手話・点字などスキル系」が37.4%、「シニア世代のボランティア」が32.0%と続く。

養成にあたっては、「災害支援ボランティアコーディネーター」32.5%、「ボランティアリーダー養成」27.8%、「ボランティアコーディネーター」14.9%、と災害系に力を入れている実態がわかる。

社協以外の中間支援組織では、「NPO入門講座」の開催が76.7%、「NPOマネジメントセミナー」の開催が71.6%と高く、社協VCとの違いが明確になった。

先の「ボランティアコーディネーターの養成」は、都道府県社協・指定都市社協VCでは71.2%、市区社協VCは11.2%、町村社協VCは5.6%と違いが明確で、広域VCが養成の役割を担っている。一方で「ボランティアリーダーの養成」は都道府県社協・指定都市社協VCでは35.6%、市区社協VCは29.7%、町村社協VCは24.4%と3割近い社協VCがどこも担っている。逆に「手話・点字などスキル系」は都道府県社協・指定都市社協VCでは16.9%、市区社協VCは55.2%、町村社協VCは27.8%と、より身近なところで実施されている。

ボランティアコーディネーターはより専門性の高い職員になるので、都道府県や指定都市といった広域で養成され、ボランティアリーダーが様々なところで養成がなされており、スキルを身につけていくためには複数回の講座が必要なことから市区町村VCで実施されていることが多いのであろう。

このように「災害救援ボランティア」や「手話・点字」といったテーマ型、スキル習得型の講座が多く実施されているが、一方でかつて盛んに行われていた「入門講座」や「ボランティア担当職員向け」の研修は激減している。

共生社会や市民社会を目指していくときには、その根柢にはボランティアリズムやノーマライゼーションといった哲学・思想、価値的な学びも不可欠である。そうしたプログラムや視点が講座や講演会の企画のなかに内在化されているか否かが大切ではないだろうか。本来、ボランティアが有している社会性・批判性、あるいは問題解決にむけた市民力をどう育んでいくかもこれからのセンターの大事な役割である。

【日本福祉大学 教授 原田正樹 委員長】

4. 体制強化

今回の調査結果を受けて全体の傾向をみると、都道府県・指定都市、市区町村社協ボラセン（以下、社協 VC）、NPO 等社協以外の中間支援組織、それぞれの組織において傾向と組織体制が大きく異なり、人的体制や資金の確保を含めた組織運営の体制強化を課題としているセンターが多いことが明らかになっている。

(1) 専任の職員の配置について

専任の職員がいると回答した社協 VC は全体で約 30%、町村社協 VC においては、12.2%であった。それに対して、「資金や人員の確保をしていくことで、体制の基盤を整えたい」または「体制強化のため、専任の職員を配置していきたい」とするセンターが多く、特に人材不足自体を課題にあげる社協が多かった。

⇒専任の職員については、配置していないセンターが圧倒的に多い理由として、財源不足・人材不足で設置できないという現状がある。財源不足については下記(3)でも述べるが、人材不足については、町村部等過疎化が進む地域においては深刻である。ボランティア・市民活動に対する制度側からの期待も大きい今、専任職員の配置されているセンターが、配置されていないセンターと比較して明らかに活動が活発であるという統計が出たことは、行政機関含めた関連機関へ、センターの重要性についての理解や、あるいは支援のきっかけとなる一つの有益な結果といえるのではないだろうか。そういったことから体制の強化に向けて、人材や財源不足の解決に向けた話し合いが進む第一歩になる可能性がある。

(2) 運営委員会の設置について

運営委員会を設置しているセンターは全体で約 40%であった。委員会を設置しているセンターは設置していないセンターに比べて、ボランティア活動団体の把握数が多く、情報発信、福祉教育・市民教育が活発であり、年間収入額も多い傾向が見られた。同時に、専任の職員を配置している割合も多く、他組織との協働も推進している実態が明らかになった。

⇒運営委員会の設置については、設置しているセンターの方が、活動が活発で運営体制も整っている傾向にある。この点、確かに運営体制が整っているがゆえに運営委員会を設置できるという一面もある。しかし、運営委員会を設置することで、外部の人材を委員として招き入れた会議体を持ち、外部組織や市民の意見を得ることで、地域のニーズを把握し、課題解決のために効果的な活動を推進することが可能になる一面もある。結果、運営委員会の設置はセンターの体制を強化し、活動を活発化させる可能性があるものといえる。

一方で、運営委員会が設置されていても、会自体の形骸化が問われている場面もある。しかし、上記で述べたような機能を有する運営委員会は、センターの事業方針にも少なからず影響のある会議体であり、今後は、より活発なセンター運営のため、柔軟な意見が交

換される場を担保できるよう、運営委員会自体の運営体制の検討、任期等含め、より柔軟に意見を得られる体制を構築していく必要があるだろう。

(3) 財源について

全体として公費財源も含め、専門職員の配置等体制整備にむけて厳しい状況も見られ、財源確保が難しいとするセンターも少なくない。一方で、行政財源だけに頼るのではなく、民間財源（共同募金、基金収入、自主財源等）による収入が多い点、財源確保のために公費だけに頼らず、工夫していることも明らかになった。

⇒財源については、民間財源を工夫して取り入れている傾向はあるものの、人材とセットで不足と回答するセンターが多く、財源および人材不足を解決して体制を強化したいという回答が非常に多かった。一方でセンターの重要性をもっと外部に発信すること、情報を収集することで、それらを解消する糸口としていきたいという意見も少なくなかった。確かに、正しい情報を把握し、センターの重要性を外部に発信することで、助成金や募金活動が円滑に進むことはありうる。そうして財源を得ることによって、体制の強化を図っていくことも十分に考えられる。

(4) 福祉教育について

今回の調査では、95%に近い都道府県・指定都市社協および市区社協で福祉教育・市民教育が行われている一方で、町村社協 VC の福祉教育の実施率が 72.2%となっている。

また、社協全体では小中学校での取り組みが多く、町村社協 VC においては 85.1%もの町村社協が実施している。

⇒福祉の現場は、地域である。町村地域においても福祉を理解し、地域社会の担い手になるよう、より福祉教育を実施していくことが期待される。福祉教育を推進していくことで、地域（住民、行政、その他のあらゆる組織）の理解が得られ、協力的な体制の構築が可能になれば、体制の強化にもつながっていく可能性が見いだせるのではないだろうか。

(5) NPO 等社協以外の中間支援組織との比較

社協 VC、NPO 等社協以外の中間支援組織と比べると、それぞれ得意とする分野があることが明らかになった。たとえば、研究会の開催頻度でみると、社協 VC が NPO 等支援センターに比べ、平均的に頻度が高い。一方で、情報発信や、人材育成などについては、NPO 等支援センターが活発であることが明らかになっている。

⇒社協 VC と NPO 等社協以外の中間支援組織との比較については、それぞれ得意とする分野があることが明確になっている。そこで、互いの得意とする分野を知り、理解した上で相互に補いながら協働して活動を進めていく可能性を模索することは、互いの活動の基盤

を強化することにもつながるきっかけになるものとする。

(6) まとめ

以上のことをふまえると、専門職員の配置、運営委員会の設置など体制の強化を図ることは、各センターが地域における総合的な活動を推進するために不可欠なことは明らかである。また、体制の強化により、協働が進むのであれば、それぞれの組織の得意分野を活かしながら、活動を推進していくことも期待される。そうした中で、社協 VC は地域のプラットフォーム（多者協働の場）としての役割を担うことを期待され、社協が有するネットワークを活かしての広域支援、組織を超えた支援体制の整備などが求められているといえる。

今後は、介護保険制度（新しい総合事業）等の改正に伴い、ボランティア・市民活動に対する制度側からの期待も大きく、地域主体の新たな市民活動やコミュニティ形成を構築する必要性がでてきている。

そこで、社協 VC には内外関係者との連携の輪をさらに広げて、地域の生活課題の具体的な解決のため、多様な人々の新たな参加のプログラムを生み出すプラットフォーム作りを推進することが求められている。

社協 VC は、ボランティア・市民活動推進のための全国的なネットワークをもっている民間組織である強みがある。その強みを積極的に活用して、多様な主体と協働して地域の課題を解決していくことが大いに期待されている。

(7) 最後に

協働という時に、「社協×社協」の協働も忘れてはならない。「近隣の社協×近隣の社協」、「都道府県社協×市区町村社協」で協働（例えば、一つの事業を協働して進めることなど）することも一つの協働のかたちである。

今回の調査では、改めて自治体の規模によって体制が大きく異なることが明らかになった。そういった中、圏域全体の取組や体制を整える上で、県内のブロックや複数市町村の単位で協働することも有効な手段となりうるであろう。また、同時に関連する社協以外の中間支援組織とも協働の輪を広げることで、課題解決の糸口を広げるだけでなく、人的不足や財源不足も解決されることもあるかもしれない。

一方で、「都道府県社協×市町村社協」の協働については、都道府県社協が、市町村社協の支援を行うことは本来業務であるが、本調査でも県社協がもっと市町村社協とつながりをもっていきたいとする意見が寄せられている。例えば、県社協が既につながりのある社協以外の中間支援組織含めた関連団体を市区町村社協に紹介することで、連携の糸口が見えてくる、あるいは実際に協働による取組が行われ、課題解決につながる可能性もある。

協働といっても、その相手が全く知らない新規開拓の相手であるより、紹介により知り合うことや、組織についての事前情報があることで、信頼関係の構築過程における心理的負担や、事業の進め方のスピードは格段に異なってくる。また、都府県社協側も、地域住民とより近い関係で事業を進める市町村社協と情報を共有し、事業を進めることにより、より現実的かつ地域に寄り添った支援体制構築の実現の可能性が広がる。

そういった可能性を踏まえても、社協 VC が地域の取組の中で既に協働ができている部分もある一方で、継続した事業や地域課題を通して協働を進めていくためには、互いに顔の見える関係を築いていくこと、意見交換ができる機会を「社協×社協」でも実践していくことが必要となるであろう。

【全国社会福祉協議会 全国ボランティア・市民活動振興センター 所長 佐甲 学 委員】

V

総括

これからのボランティア・市民活動の支援にむけて

1. 本調査の背景として

社会福祉事業法の改正を受けて、『国民の社会福祉に関する活動への参加の促進を図るための措置に関する基本的な指針』（1993年）が告示された。それを受けて全社協では「ボランティア活動推進7カ年戦略」を発表した。その直後に、阪神・淡路大震災が起これり、1995年は「ボランティア元年」と称された。その影響もあって、ボランティア活動を支える新たな制度として「特定非営利活動促進法」が1998年に施行された。

このように1990年代、ボランティア・市民活動をめぐる動きは急速に変化し、その後、社会福祉法の改正、介護保険制度の導入といった大きな福祉改革のみならず、学校教育の改革や相次ぐ大規模な自然災害、地域再生の動きなども加速して、ボランティア・市民活動は今日を迎える。この20年間の政策・研究動向については、日本福祉教育・ボランティア学習学会が『福祉教育・ボランティア学習の新機軸～学際性と変革性～』のなかで詳細に分析している。また今日の状況については『市区町村社協ボランティア・市民活動センター強化方策2015』で整理されている。

さて本調査は、こうした最近20年の歴史とボランティア・市民活動の今日的な課題を踏まえ、ボランティアセンターを対象にして、その機能や体制について明らかにした調査である。

そのことは20年前の「指針」や「戦略」を検証することでもある。指針では基本的な視点として、1. 自主性の尊重、2. 公的サービスとの役割分担と連携、3. 地域福祉の総合的推進、4. 皆が支え合う福祉コミュニティづくりが掲げられた。

その上で参加の促進を図るための措置として、1. 福祉活動に対する理解の増進、福祉教育・学習の推進、2. 福祉活動の条件整備、3. 住民参加型福祉サービス供給組織の活動、4. 企業及び労働組合の社会貢献活動、5. 地方公共団体における社会福祉に関する活動への参加の促進のための支援が示された。

2. 本調査の特徴として

本調査では、「指針」で示された「条件整備」の柱となる「ボランティアセンター」の機能や体制を軸にして調査表を設計した。具体的には、センター業務としての情報発信や福祉教育・市民教育、ボランティアコーディネート、運営委員会、予算や財源、協働や課題について質問をした。

分析にあたっては、「社協 VC」を都道府県・指定都市社協、市区社協、町村社協の3つ

に区分して分析をしたこと。「社協 VC」と「NPO 支援センター」との比較をしたこと。さらに分析のなかで、①専任職員の有無と、②運営委員会設置の有無についてクロス集計をして、その傾向を分析した。

3. ボランティアセンターの体制整備の違い

「指針」では、ボランティアセンターの整備充実として、「(ア) ボランティア活動の拠点となり、広報、啓発、ボランティアの登録及びあっせん、グループの組織化並びに活動の場等の情報の収集及び提供を行うボランティアセンターを国、都道府県及び市町村各段階の社会福祉協議会等に整備するとともに、多角的な福祉活動のネットワークの体系化を推進する。(イ) ネットワークの核となり、連絡調整に当たるコーディネーターの配置等機能の充実に努める。(ウ) ボランティアセンターは、ボランティア活動に関し、社会福祉施設、学校、非営利民間団体、企業、労働組合等との連携の強化に努める」とされている。

また「戦略」では、ボランティアアドバイザー30万人、ボランティアコーディネーター2万人を養成し、体制づくりを目指していた。

しかしながら本調査では、センターにおいて、専任職員の配置が整っていない実態が明らかになった。専任職員の有無によって、活動の違いが生じている。また指針では、「ネットワークづくりを進め、地域福祉を推進する体制の整備を推進する」とされているが、そのためのボラセンの運営委員会の設置率も低いままである。ところが専任職員、運営委員会がきちんと機能しているところは、総じて活動が活発であることが明らかになった。

4. ボランティアセンターに求められる役割・機能

本調査の結果から、今日的なボランティアセンターに求められる役割は、「災害対応」が非常に大きくなっていること。また地域福祉のニーズキャッチの場になっていることも特徴といえる。一方で「協働」が重要であることも認識されているが、そのことへの課題も山積している。

「協働」と一言で言っても、「合理的な事業遂行のための協働」と「過程を重視した対等型協働」という2種類がある。前者は協働することでコストやリスクを抑制することが目的になる。後者はプロセスを重視し、合意形成を丁寧に図りながら進めていくという方法が重視される。その際に例えば行政との協働は慎重であるべきである。「指針」では、基本的視座の冒頭に、ボランティアの自主性を掲げ、社会福祉の基礎的需要については行政が第一義的に供給するものとし、ボランティア活動等の福祉活動は、公的サービスでは対応し難い福祉需要について柔軟かつ多様なサービスを提供することが期待されていた。またボランテ

ィアとコミュニティサービスの違いを意識して、当時は「住民参加型福祉サービス」という考え方を別立てで述べていた。

さらに協働の相手として、「指針」ではすでに企業や労働組合との連携も指摘されていたが、この20年ではなかなか広げてこれなかった分野でもある。

『強化方策2015』では、社協VCのプラットフォーム化の必要性を展開しているが、そのためには、担当する専任職員と協議する場としての運営委員会が不可欠である。

福祉教育・市民教育については、義務教育での実践の域を超えることが、まだ出来ていない結果が明らかになった。しかし新しい取り組みに着手しているボラセンも3割近く出てきており、今後に期待したい。

専任職員の配置が必要であることを指摘したが、そこに求められる機能は従来のボランティアコーディネート範囲だけではなくなってきた。とくに社協VCでは相談内容が多岐にわたり、生活支援が必要な人たちの社会参加のニーズが増えてきていることからソーシャルワークの機能が不可欠である。またファンドレイジングやプログラム評価、組織運営支援などマネジメントの機能も強く求められている。

5. ボランティアセンターの体制整備にむけて

本調査によって、今後ボランティア・市民活動を活発にしていくために、ボランティアセンターの体制整備が必要であることも明らかになったが、誰が体制を整備していくのか。行政だけに求めるのではなく、社協やNPO法人など設置団体自らが位置づけを検討すること。その上で、ボラセンを必要とする住民も体制整備に関与しなければならないし、福祉施設や学校、企業などにも体制整備にむけて協働を呼びかけていく必要がある。まさに体制が整ったらやるのではなく、体制を整えていくために協働をしていくことも不可欠である。その上で、改めて今日的な「指針」の検討が必要なのではないか。

【日本福祉大学 教授 原田正樹 委員長】

VI

委員(12名)見解

※委員長以下、氏名五十音順

日本福祉大学 教授 原田 正樹 委員長

社協 VC の源流は、徳島県で生まれた「善意銀行」である。役に立ちたいという住民のニーズにも応えていく。住民主体の地域福祉の仕組みとして具現化したのが木谷宜弘先生である。彼は、ボランティアのことを「相互実現の世界」といった。自己実現して自分がよくなればいいのではない。お互いがよりよく生きていく、その関係性を大切にしたい。



大阪ボランティア協会は、2015年に創立50周年を迎えた。日本のボランティア活動を牽引してきた元理事長の岡本榮一先生は、「ボランティアは人権であり、ボランティアは運動である」と言われた。

今日、日本のボランティアは岐路に立っている。例えば災害時におけるボランティア活動は誰もが認める重要な社会資源になった。ボランティアは賢人がやる、あるいは暇人がやるといった極端な風潮はやわらぎ、あたりまえのこととして認識されるようになった。一方で、マンパワーとして期待され、それが制度化されていくなかで、そもそものボランティアが変質していくことを嘆く向きもある。

私たちは、ボランティア・市民活動を通して、どんな地域課題を解決していきたいと考えているのか。私たちは、どんな生き方をしていきたいと望んでいるのか。そして、私たちは、どんな社会を創出しようとしているのか。

横須賀キリスト教社会館の元館長の阿部志郎先生は、ボランティアは「生きる喜びと明日への希望を伝えること」であり、このことを家族、隣人、そして見知らぬ人に届けること。この想像力と共感こそが互酬の礎であり、これに勝る社会貢献はないと言っている。

ボランティアセンターに今、求められているのは、こうした「哲学」を持つことではないだろうか。担当職員には、さまざまな専門的な知識も援助技術も大切である。組織としての運営や経営も欠くことが出来ない。ただその根底に、職員のみならず、そこで活動をしているボランティア、あるいはこれからボランティアをしたいと思っている人、さらにはボランティアには興味も関心もない人たちも含めて、センターとしてどんな思想や哲学を持ってボランティア活動を推進していくか、そのことを重要視したい。

ボランティア活動の仕方には様々なやり方があってよいと思う。年に1回、1時間だけのボランティアがあってもよい。さらに言えば、ボランティアをしない自由も認めていかなければいけない。しかしながら、それは「ボランティア」という価値を共有しているからこそ、お互いの自由を認めていくということである。

ボランティアセンターは、まさにボランティアの活動拠点であり、発信元であり、学習の場であり、そして次の時代のボランティアを創造していく空間であってほしい。

東京都社会福祉協議会 東京ボランティア・市民活動センター

統括主任 熊谷 紀良 委員



ボランティア・市民活動センターの今現在の姿について、詳細に踏み込みつつ明らかにしていくために、調査を行うにあたって議論され項目の設定がされた。自身も調査に回答する立場となり、詳細な設問が多いと回答者にとって負担となることは重々感じながらも、回答することによってあらためて市民にとって、関わりをもつ様々な組織・団体にとって、また運営する組織にとってセンターがどのような存在であるのかを気づき、考えさせられる調査内容と感じた。

「回答に当たっては、特定の担当者だけでなく、担当部署として」としているが、協働の課題や今後すすめていきたい協働の分野、コーディネート・支援業務に携わる人材に求められる力、支援活動上の課題などを、回答者のみの主観でなくセンターとして回答するためには、スタッフや運営委員によって現状や今後のありたい姿を話し合っていく必要がある。

財源の種類、運営委員会等の設置、福祉教育・市民学習への取り組みについても、傾向が明らかになったが、回答したセンターや結果を受け取ったセンターにとっては、リソースの構成や取り組みの方法をデータとして参考にしつつも、自らのセンターとしてどうしていくかは同様に話し合っただけで考えていくことになる。今回コーディネーターの配置実態と、コーディネート機能の活発性との関連について明らかになったことは注目すべきことであるが、専任者を置かないセンターにおいては、このような意思決定と取り組みをすること自体に負担が大きい状況と思われる。今後、コーディネーターの配置によるコーディネート機能の活発化の意義をふまえた提言へとすすむ必要を感じる。

コーディネート、支援業務に携わる人材に今後求められると考える内容として、「市民・団体からの多様な相談を受けとめる力」が回答の最上位となった。多様な相談とはどのような内容（ニーズ）であるか、今回の調査では詳細に尋ねていないが、コーディネート機能の活発化が地域社会のどのような課題やニーズへの取り組みにつながっていくかを明らかにするためにも、相談の傾向や具体事例が分かるとよいのではないだろうか。

それぞれのセンターがこの調査結果を参考にしつつ今後の取り組みを考えるために、今後は他のセンターが具体的にどのような形態でどう取り組んでいるか、情報交換・交流する機会を更につくることで、お互いに高め合っていくことができればと考える。

Community Empowerment Office FEEL Do 代表/

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議幹事 栗原英文 委員

本調査研究を通じて特に関心を寄せる点は、地域の「支え合う関係」や「つながりの再構築」と言った基盤づくりに対する社会福祉協議会のボランティア・市民活動センターと NPO センター等における市民活動センターの「質」である。



センターの運営を担う運営委員会が設置されていても意思決定機関とはなっていない。何らかの権限がないにしても、センター事業推進に責任を持って関わり市民社会実現のために求められる役割と機能を果たす運営委員体制が望まれる。

また、活動の推進役である担当職員の処遇とスキルの向上が必要であり、センターの軸足の不安定さを今後どのように解消して行くかが大きな課題である。

社会福祉協議会の場合、センターが新人職員の登竜門になっているケースが見受けられる。すでに活動しておられる方々は、長年の活動から高い経験値を持つ方も少なくない。地域の情勢、市民個々の困り事を良く知っており、経験や知識の乏しい職員に果たして期待するだろうか。新人や経験値の少ない職員配置が組織の事情でいたしかたないのであれば、組織の責任として、OJT だけに頼らない職員育成が求められる。

協働については、協働できない理由ばかりが目につく。まず、組織の使命に照らし合わせると共に、センターの活動を通じて実現したい市民社会に向けて、つながる相手とつながることによる効果を考えた上で、地域内外の資源にアプローチする必要があるだろう。

研修は、社会に効果を生むための人材育成として欠かせないものである。無関心層へは関心層となるように理解を育む研修内容が求められ、関心層を活動者や参加者へ、地域福祉や市民活動の担い手になってもらうためには、人や活動を育む内容が求められる。

どの業界でも、人材不足、低賃金、過労と叫ばれているが、そういった組織やセクターに内在する問題そのものの改善から着手する必要があるのかもしれない。

最後に、自分も組織を運営する責任者の立場として、上記について自組織に照らし合わせ、今後も真摯に取り組むこと、また関わりを持つセンターの応援団として努力しようと思う。

調査研究に参加して

聖徳大学 准教授 齊藤 ゆか 委員



私は現在、「潜在的ボランティア」に対してどのような条件と環境を整えれば、活動に参加・参画するのか、について研究を行っている。「潜在的ボランティア」とは、何らかのボランティア活動をやってみたいが、未だ踏み出せない層（全体の約4割）を指す。

本調査研究「ボランティア・市民活動支援」（社協とNPO支援センター）を、私の研究の一環として位置付けてみると、「潜在的ボランティア」を促進する要素がみえてくる。人（専門職員）、場所、支援内容（コーディネート、福祉教育・市民教育）、情報、ネットワーク（協働・連携を含む）、財源等のすべてが、「人や組織」に関連する。このすべての条件や環境が整備されることは難しい。特に、予算が縮小される今日、事業の優先順位からすれば、ボランティア・市民活動への支援は後回しとなる。

しかし、例えば、高齢者に対する日常生活支援や介護予防、放課後の子ども支援に関して、政策上はボランティアに依拠した方針が明示されている。その地域に住民同士の互助関係が醸成されていけば問題はないが、無縁社会が深刻化する地域も少なくない。

つまり、「人と人」「人と組織」との関わりを意図的に養成・支援することは、今日的な重要課題といえる。その際、「つなぎなおし」をする人（専門職員）の存在が要になることが本調査から明らかになった。本書が、この見直しを図る契機になればうれしい。

全国社会福祉協議会 全国ボランティア・市民活動振興センター

所長 佐甲 学 委員



現在、全社協では、「社協・生活支援活動強化方針」を全国の社協に呼びかけ、地域のあらゆる困りごとを受け止め、地域で協働して解決できるよう地域づくりをめざし、総合相談活動の拡充など組織・事業体制の強化を図っている。

しかし、地域の困りごとは、個別の生活課題だけではなく、地域でボランティア団体の困りごととも地域の困りごととして受け止め、支援につなげることが大事である。ここに、社協ボランティア・市民活動センター（以下、社協 VC）」の大きな役割がある。

ボランティア活動や支援活動を行う人々や団体の困りごとの中には、地域の中で見えづらいさまざまな生活課題や地域住民の福祉への理解の現状をつかむことができ、地域の協働をつくる機会でもある。また、地域でなにか活動をやりたいと思っている人々の困りごとは、様々な人々が地域社会に参加する途を開く機会になる。

こうしたことを踏まえ、昨年 7 月に本センターが提案した「社協 ボランティア・市民活動強化方策 2015」は、あらゆる人々の社会参加を地域の様々な関係者と協働で進めることによって地域福祉の推進に大きな役割を果たす目的にしている。

今回の調査結果は、社協 VC における協働の取り組みということを中心にすえて、現状を明らかにすることを目的に実施した。とりわけ、日本 NPO センターのご協力により、地域のなかで中間支援組織としての役割を果たす社協以外 NPO 等が運営する社協以外の市民活動支援センターとのあわせて調査を行うことができた。このため、圏域や地域性、体制整備の状況、社協以外の中間支援組織との比較の中で社協 VC の現状が明らかになり、さらに、委員の皆様ごの分析やご意見からは、強化方策を具体化するうえで大変重要な示唆を得られた。

地方分権や地方自治体の財政悪化、地域住民のコミュニティに対する意識の変などにより社協 VC をめぐる状況は様々であり、体制も格差が生じている。しかし、社会的孤立や排除などの問題を背景にして、地域の生活課題は多様化・深刻化している状況、また、各分野の福祉施策が制度サービスだけでなく住民主体による取り組みや活動への大きな期待を示すなかにあって、社協 VC がもっている役割や機能は、益々重要になる。本調査結果を全国の社協関係者、行政、ボランティア・市民活動に取り組む団体をはじめ、はば広い皆様と共有し、強化方策の具体化に向けた取り組みにつなげていきたいと考えている。

共同募金会を介した協働の取り組みづくりを

中央共同募金会 企画広報部長 高橋 良太 委員



1. 共同募金会と NPO 支援センターとの協働推進

今回の調査では、センターの収入の 37.5%を占める民間財源のうち、共同募金の割合は自主財源と並んでおよそ 21%と最も大きい割合にあたるのが明らかになっている。しかし、属性別にその内容をより詳細にみると、NPO 支援センターの収入に占める共同募金の割合は 0.2%であり、社協 VC と異なって、共同募金からの助成がほとんどされていないことがわかる。さらに、NPO 支援センターの協働相手をもても、70.0%が共同募金関係者と「全く協働していない」と回答しており、両者の関係性の薄さも明らかになっている。

中央共同募金会の企画・推進委員会による共同募金 70 年答申「参加と協働による『新たなたすけあい』の創造～共同募金における運動性の再生～」(2016 年 2 月)では、都道府県共同募金会に、都道府県社協及び NPO 中間支援組織などとの連携強化に取り組むことの重要性が指摘されている。

多様な地域課題の解決に、専門的、継続的に取り組む団体として、ボランティア団体とならび NPO は欠かせない存在である。共同募金会として、NPO 支援センター、社協 VC との協働による事業の推進を積極的に行っていききたい。

2. 地域の課題解決のための企業との協働推進

企業は CSR 活動の一環として、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいる。近年、中央共同募金会では、企業が行う社会貢献活動に関する相談、協働プログラムの提案など、企業訪問による支援を積極的に展開している。

そうした訪問を通して感じることは、寄付の申し込み以上に、ボランティア活動等従業員が参加できる社会貢献活動プログラムの希望が多いことである。今回の調査では、センターが「今後協働していきたい相手」の上位に「企業・経済団体等」(69.7%)が挙げられた。属性別に見ると、都道府県・指定都市社協 VC は協働したい相手の 1 番目(84.7%)、市区社協 VC も 2 番目(77.3%)に挙げ、「企業・経済団体等」との協働に強い意向を示している。

企業が行う社会貢献活動は、単に NPO の活動などに対する寄付だけではなく、寄付先との交流やボランティア活動に従業員が参加するなど、企業ならびに従業員一人ひとりが社会の一員としてコミュニティに貢献しようとする傾向にある。共同募金会としては、そうした企業を地域の課題解決やボランティア活動につなぐ役割を果たすため、社協 VC、NPO 支援センターとの協働を進めていきたいと考えている。

なお、労働組合との協働についてセンターの意向は高くないが、企業の一員である労働組合は重要なパートナーであり、それとの協働もあわせて進めていきたい。

神奈川県横浜市社会福祉協議会 地域活動部 市民活動支援課
課長 田中 一樹 委員



今回の調査結果による傾向をみると、本来の社協活動の根幹であり、地域福祉推進の基盤となっているはずのボランティアセンター機能が、社協内部においてその位置づけが変化してきているように感じる。

今回の調査においても、多くのセンターから財源や人材不足が課題として挙げられ、運営においても外部組織や市民の意見を取り入れることのできる運営委員会が設置されていない実態がある。

圏域によっては、明確に「センター」としての名称を使っていない場合もあると聞く。

近年、国の制度の見直しや充実によって社協への期待が高まっており、行政施策を受託することが多くなっている。

これにより、従来の活動団体（者）支援を通じた地域支援に加えて、生活課題のある方々への直接的な支援をおこなうことができるようになってきたという点では良い影響も生じているが、一方では制度に直結していないことやサービスとしての確実性がないこと、事業効果が発揮しにくい、などの理由から社協内において、その位置づけが低下してきていることもあるのではないだろうか。

こうした状況において、社協内部において今後のセンター業務は、個々の個別支援を目的とした事業を繋げる役割を発揮していく必要があると考える。

例えば、支援事業に寄せられる相談のなかには、地域による支えあいやボランティア活動者による支援での対応は可能なこともあるだろう。

逆に、ボランティア相談として寄せられた生活課題を丁寧に解いていくことによって、専門的な支援やサービスへの繋ぎが必要なこともでてくるだろう。

明確な要件設定によって特定事業での支援が得られない対象や課題に対して、点ではなく広い視点により面で捉えることができる可能性をもっていると感じている。

現在、本会では地域包括ケアシステムの基盤となる「住民同士の支えあいによる共助の層を厚くする取り組み」の拡充に向けて、センターが有する様々な機能や取り組み、企業や NPO 等関係機関とのネットワークが地域づくりの有効な支援ツールとなるよう検証をおこなっている。

改めてセンターを社協における総合相談・調整機能の1つであり、多様な主体が協働するためのプラットフォームの中核として位置付けていく必要があるのではないだろうか。

本会においても今回の調査結果をふまえ、市・区センターの機能分担や NPO 支援センター等の中間支援組織との連携強化に向けて取り組みたいと考えている。

青森県社会福祉協議会 青森ボランティア・市民活動センター

所長 鳴海 孝彦 委員



これまで、地域との関わりを裏付けとして事業展開をしてきた社協 VC と、どちらかというミッションを基軸に支援活動を展開してきた NPO 支援センターの状況を同じ項目で考察し、それぞれの課題を共通のキーワードで比較する規模の大きい調査は、これまでにあまりなかったと思う。

今回の調査では、設置母体が異なる中間支援組織の現状を、財源と人員配置の比較、支援対象及び支援者（応援者）の範囲、ミッションの違いと運営の課題など、調査項目をクロスして見ることで、それぞれの強み・弱みの一部を見ることができたのではないだろうか。

例えば、福祉教育・市民教育の項目にある研修会においては、災害支援やイベントなどのテーマ型プログラムの実施や子ども達を中心とした学習機会の提供など、住民個々の福祉力の向上を得意とする社協 VC、NPO 入門講座や NPO マネジメントセミナーなどの組織運営支援などを得意とする NPO 支援センターといった、中間支援組織が担っているミッションや運営主体の違いなどを背景とした特徴も見られる。

また、運営委員会は広義の協働の場であると言えるが、NPO・社協を問わず、広域活動を展開しているセンター以外では設置率も低く、必要性が保たれていないということも調査から読み取れる。今回の調査において、数値として表れた内容をもとに、運営者側のあらゆる意味で支援者の集合体である運営委員会の機能を周知する必要もあると思われる。

ボランティア・市民活動への期待が高まっている中、私自身、今回の調査をとおして、市区町村社協 VC や NPO 支援センターが支援対象とする範囲、活動の内容、協働の仕掛けづくりなどが理解できたほか、活動費・人員等も含めた実状を改めて知ること、新たな支援策を考えるきっかけとなった。また、調査結果（数値）はもとより、調査項目そのものも、私自身の気づきになったことも付け加えたい。

日本 NPO センター 事務局長 新田 英理子 委員

驚きの連続だった。今回、初めて調査の設計段階から委員としてかわり、協議する中で、用語の使い方、ボランティアといったときに指している事柄、社会福祉協議会の委員の方が「NPO」という言葉で表そうとしていること、中間支援組織が指すもの、NPO 支援センターが指すもの、多くのことが違っていた。NPO やボランティアを支援する組織として近い領域にあると思っていたが、いざ、「調査を一緒に行う」ということで、同じ調査票で、全国の社会福祉協議会のボランティア・市民活動センターや NPO 支援センターのみなさんに回答をしてもらおうと議論を始めると、いやいやそれでは、NPO 支援センターの人は答えられない、社協の VC の人はこんな言葉遣いはしないということになり、こんなに違っているのかと驚いた。調査票に回答くださったセンターの皆さんは、選択肢や設問項目に対してどうだっただろうか。



出自や歴史が違うので、「違い」があること自体は当たり前のことなのだと思うが、日々、活動の中で無自覚に使っている言葉がいつの間にか業界用語のように、その中に入らないとわからない用語になってしまっていること自体が、実は「協働」の障壁を高めている原因の一つではないかとさえ思えるほどであった。今回の調査では、センターそのものの実態把握と共に「協働」の実態把握にも挑戦をした。ぜひ、ご自身のセンターの現在置かれている状況が他のセンターと比べてどのような差異があるのか見ていただけると幸いである。日本 NPO センターでは、2年から3年に一度、NPO 支援センターに特化した現状調査を行っており、日本 NPO センターの HP で公開をしているが、今回社協 VC と一緒に調査をすることによって、さらに、地域における課題解決を志す市民活動団体を応援したり、他のさまざまな組織との仲介を果たしたりする上で示唆に富むものとなったと思っている。

「協働」を行う上で、まず重要となるのは、協働そのものが目的化しないように、協働することによって得たい成果をあらかじめ目標として協働する組織同士が共通言語として定めることだと思っている。そのために、コミュニケーションや対話が重要になってくるのだが、市民活動を行っている人、ボランティア、市民とも共通言語を意識して活動ができているのかを問い続けたいと、調査の研究会に参加してさらに強く思った。

新潟県長岡市社会福祉協議会 地域福祉課

課長 本間 和也 委員



今回の調査研究により、社協ボラセンの抱える様々な課題と、今後求められるものが見えてくる。

市町村合併に伴う社協法人合併からおおむね10年が経過し、合併による組織の改編も落ち着きを見せているところである。また、近年多発している大規模災害における災害ボランティアセンターの運営の中核としての役割を果たしていることなどから、今後の社協ボラセンの体制にあっては、さらに充実させることが望まれる。

とはいえ、社協は財源、人材が限られているため、体制強化は一筋縄ではいかない。公費財源の充実はもとより、共同募金や各種助成金等、民間財源の積極的な活用が必要となるが、そのためにも、都道府県・指定都市社協ボラセンから、市町村社協ボラセンに対し、積極的な情報提供とともに、運営ノウハウの提供も望まれると感じている。

運営体制の充実にあっては、運営委員会のあり方も問われてくる。従来、運営委員会が設置されていた社協ボラセンにおいて、その機能、役割の不明確さから、廃止に至ったところも少なくない。しかし、この調査からも読み取れるように、外部組織や市民からの意見を取り入れられる有効な場として、さらに、社協ボラセンの応援団を増やし、活動の層を厚くする意味でも、運営委員会を有効に活かしたいところである。

社協ボラセンは、単なるボランティアの相談対応、需給調整の機関ではない。社協の設置目的である、地域福祉の推進を図るため、地域住民主体の福祉コミュニティづくりに寄与する役割がある。この調査から、現状では、テーマ型やスキル習得型の講座は数多く実施されているが、入門講座やボランティア担当職員向けの研修は減っているという実態が浮かび上がった。たしかに、テーマ型、スキル習得型の講座は市民の側から見れば、分かりやすく、多くの参加者が期待できる。しかし、社協ボラセンとしては、日常生活における地域内の支え合い、助け合い活動が定着するよう、技術論に併せ、ボランティア活動のスピリッツを伝える養成研修の継続的な実施、さらには、具体的な活動につなげるため、地域での活動の場の整備を行う必要があると感じている。

市民の力をつなげ、地域社会に活かす社協ボラセンを目指し、この調査結果が各市町村社協にて有効に活用されることを願っている。

市民活動を推進する機関が果たすべき役割の希求

大阪ボランティア協会 事務局長 水谷 綾 委員

市民セクターへの期待がぐっと高まる中、各種民間のサービスや行政が提供する制度の熟成が進んでも、少子高齢化や単身世帯の増加、災害等の多発、各種制度の限界も見られ、地域社会の嘆息のようなものを感じる時がある。



そのそれぞれの取り組みを支える、ボランティア・市民活動センターは一体どういう役割を果たすのか。改めて、今、こういった中間支援組織という機関の実態を明らかにし、状態と課題、そして展望をまとめたのが本報告書である。

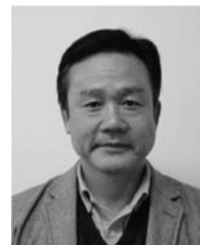
ここで出てきたキーワードは、「協働」であった。この“公正”な社会の実現を目指すためには、様々なプレーヤー（活動者や担い手）が必要だが、プレーヤーは単に公共的なものを創出し提供するだけでなく、多様な人々の心に訴えかけ働きかける存在に成長していくために、その個人や単体だけがよいプレイをできるのではなく、それが多様に連携したり、事業を織りなしていくことで、小さいながらも地域の震源地に十分なりうる。しかし、実際、本報告書で課題として触れられているように、「協働を推進するための人的体制が十分ではない」という点が課題のトップとして浮上してきた点は、課題の中で大きな要素であり、かつ、今の中間支援が本来果たす機能をきちんと見据えられていないことを露呈してしまっている気がする。

課題の中に、「協働するための手順やルールが整備されてない」ということも三番目に出てくるが、実際は、手順ありきの世界ではないと思う。やはり、市民活動の推進役は本来コーディネートするのが本質的な仕事の一つであり、その目的は地域福祉の増進や市民活動の活発化のため、であるはずだ。しかし、その肝心の目標を立てないまま、「体制が不十分」という点に逃げ込んでしまっていないだろうか。

経営学の中で、アルフレッドチャンドラーの「組織は戦略に従う」という名言があるが、これは、私たちの市民セクターにだって適用可能な概念である。つまり、戦略や本質といったものの問いを立てれば、中間支援的機関から「協働」はキー概念であることは明らかであり、その「体制がない」というのが言い逃れにも聞こえてしまう。この点、改めて、組織戦略の一つとして位置づけ、取り組みの見直しなど、もっと私たちが果たすべき役割と目的を再確認することを喚起していきたい。

山口県下関市社会福祉協議会 事務局長 山村 敏史 委員

調査結果をもとに、感想を述べてみたい。まず、市町の社協ボランティアセンターが、今後、協働していきたい相手として、1位が「社会福祉施設」であった。それも大事ではあるが、新しい総合事業の開始による、新たなニーズへの対応として、特に、「地域包括支援センター」との協働活動は大変重要になってくると思う。



また、専任のボランティア担当職員を設置することが、活動の充実強化に大いに役立つことは、調査結果のとおりであるが、もう一方で、ボランティアの専任であるが故に、小地域福祉活動や生活支援事業等、地域福祉全般が見えにくくなっていることも考えられる。業務量にもよるが、幅広い意味でのコーディネート業務ができる体制が必要なのかもしれない。要はコーディネーターのスキルとやる気が大事であると思う。

小中学校での福祉教育を実施するとき、本市においては、以前ボランティア担当職員が講師として指導を行うことが多かったが、最近では、車椅子利用者や盲導犬利用者、視覚・聴覚障害者など、当事者の人が講師となって学校に出向いて行く機会が増えている。今後は、学校の校区内に住んでいるお年寄りや地域の達人等の協力をいただいて、地域住民の方々の出番、活躍の場を作りながら福祉教育をすすめていくことも重要なことだと思う。

また、ボランティアセンターの体制強化については、人を配置するための財源、活動を強化するための財源の確保のためにも、運営委員会を設置し、しかも、幅広い層からの委員の参加を得ることで財源づくりのための仕組みづくりを多くの方々と一緒に行っていくことも必要であると思う。

最後に、日頃から感じていることは、ボランティア登録者については、「個人」「団体」の多い少ないにかかわらず、それぞれが活動する場が提供されているか。せっかくの人材が、登録してあるだけのボランティアにならないよう、活動の場づくりとコーディネーターの「相談を受け止める力」や「調整能力」、「開発能力」等のスキルを向上させていくことがとても重要であると思う。

VII

調査票

【調査へのご協力をお願い】

本調査は、都道府県・市区町村等を圏域にボランティア活動や市民活動を支援する社協のボランティア・市民活動センターやNPO支援センター等を対象にしています。その体制や活動、協働の取り組みの基礎的なデータを収集し、地域におけるボランティア・市民活動の支援体制について検討することを目的に実施するものです。

なおこの調査は、最下段に記載されている調査研究事業研究委員会、委員のご協力のもと実施いたします。

お手数をおかけいたしますが、よろしくご協力くださいますようお願いいたします。

◆調査対象

下記に該当する場合のみ、お答えください。

- ・社会福祉協議会（以下、社協）が設置する、ボランティア・市民活動及びボランティア活動や市民活動の支援機能のある団体
- ・社協以外の組織で、①NPO支援機能を主にしている、②常設の拠点がある、③NPOの組織相談に対応できるスタッフが常駐している、④分野を限定せずに支援をしている 団体 334 団体【①～④については日本NPOセンターHPより抜粋 協力：日本NPOセンター】

※地域を異にする市民活動センター等の中間支援を複数行っている場合（指定管理受託、独自事業等問わず）には、地域ごとにご回答をお願いします。

◆ご回答は各設問に沿ってお願いします。時点は「平成27年9月末日現在」を原則としています。この時点の情報が分からない場合は、それ以前の直近で把握している時点のものでお答えください。

◆回答に当たっては、特定の担当者だけが回答するのではなく、「ボランティアセンター、地域担当部署として」の回答をお願いしたく存じます。

◆この調査結果は、統計的に処理・分析いたしますので、貴団体、センターの情報が公表されることは一切ありません。

◆調査結果概要の公表については、回答者すべてにお知らせいたします。また、HPを通じて公開をいたします。

◆ご不明な点は、お手数ですが、下記までお問い合わせください。

<ウェブアンケートの操作・回答方法等に関するお問い合わせ>

ウェブアンケート実施機関：株式会社マクロミル

電子メール：open_sup01@macromill.com

<調査内容に関するお問い合わせ>

調査委託機関 (株)日本総合研究所 町田・戸塚

電話：03-6833-6468 電子メール：machida.koji@jri.co.jp

<その他のお問い合わせ>

全国社会福祉協議会・全国ボランティア・市民活動振興センター 大場・金谷内

電話：03-3581-4656 電子メール：vc00000@shakyo.or.jp

アンケート締切期日 平成 27 年 10 月 28 日 (水)

平成 27 年度社会福祉推進事業 ボランティア・市民活動支援に関する調査研究事業
研究委員会 委員

1	原田正樹	日本福祉大学 教授 ※委員長
2	熊谷紀良	東京都社協 東京ボランティア・市民活動センター 統括主任
3	栗原英文	Community Empowerment Office FEEL Do 代表/ 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議幹事
4	齊藤ゆか	聖徳大学 准教授
5	佐甲学	全社協 全国ボランティア・市民活動振興センター 所長
6	高橋良太	中央共同募金会 企画広報部長
7	田中一樹	神奈川県横浜市社協 地域活動部 市民活動支援課 課長
8	鳴海孝彦	青森県社協 青森ボランティア・市民活動センター 所長
9	新田英理子	日本 NPO センター 事務局長
10	本間和也	新潟県長岡市社協 地域福祉課長
11	水谷綾	大阪ボランティア協会 事務局長
12	山村敏史	山口県下関市社協 事務局長

※敬称略・委員長以下五十音順

1. 属性を問う質問

問1 貴センターの名称を入力してください。

市区町村社協の場合は、支所や地区ごとにボランティアセンター（以下、ボラセン）がある場合も、市区町村社協単位（本所単位）で記入してください。

NPO 法人等の場合、圏域（支援地域）を異にする市民活動センター等の中間支援を複数行っている場合（指定管理受託、独自事業等問わず）、圏域ごとに個別のご回答をお願いします。

法人名

センター名

問2 貴法人に当てはまるもの1つを選択してください。

1. 都道府県社会福祉協議会
2. 指定都市社会福祉協議会
3. 市社会福祉協議会
4. 町社会福祉協議会
5. 村社会福祉協議会
6. 区社会福祉協議会（※法人格を有し、区社協で独立して活動している組織）
7. 社協以外の組織で単一の市区町村域を支援対象としている
8. 社協以外の組織で複数の市区町村域を支援対象としている
9. 社協以外の組織で単一の都道府県域を支援対象としている
10. 社協以外の組織で複数の都道府県域を支援対象としている
11. 社協以外の組織で全国域を支援対象としている
12. 当てはまるものがない、わからない

問3 貴センターが所在する都道府県について、当てはまるもの1つを選択してください。

※問1で回答したセンターの所在する都道府県を選択してください。

- | | | | | |
|---------|---------|---------|----------|----------|
| 1. 北海道 | 2. 青森県 | 3. 岩手県 | 4. 宮城県 | 5. 秋田県 |
| 6. 山形県 | 7. 福島県 | 8. 茨城県 | 9. 栃木県 | 10. 群馬県 |
| 11. 埼玉県 | 12. 千葉県 | 13. 東京都 | 14. 神奈川県 | 15. 新潟県 |
| 16. 富山県 | 17. 石川県 | 18. 福井県 | 19. 山梨県 | 20. 長野県 |
| 21. 岐阜県 | 22. 静岡県 | 23. 愛知県 | 24. 三重県 | 25. 滋賀県 |
| 26. 京都府 | 27. 大阪府 | 28. 兵庫県 | 29. 奈良県 | 30. 和歌山県 |
| 31. 鳥取県 | 32. 島根県 | 33. 岡山県 | 34. 広島県 | 35. 山口県 |
| 36. 徳島県 | 37. 香川県 | 38. 愛媛県 | 39. 高知県 | 40. 福岡県 |

41. 佐賀県	42. 長崎県	43. 熊本県	44. 大分県	45. 宮崎県
46. 鹿児島県	47. 沖縄県			

問4 貴センターの所在する市区町村の人口規模について、当てはまるもの1つを選択してください。

※問1で回答したセンターの所在する市区町村の人口規模を選択してください。

1. 1万人未満	2. 1万人以上、10万人未満
3. 人口10万人以上、20万人未満	4. 20万人以上、50万人未満
5. 50万人以上	6. 不明・わからない

問5 貴センターの活動圏域において把握しているNPO法人等、法人格を有する市民活動団体や市民グループの数について、それぞれで当てはまるもの1つを選択してください。

ここでいう把握とは、直接連絡をとっているか否かに関わらず、リスト化するなどして、存在を認識をして活動しているかということ、貴センターで何らかの登録等がされているか否かを問いません。

	1	2	3	4	5	6	7
	0	1	5	1	2	5	不明
	5	0	0	0	0	0	不明
	1	5	5	0	0	1	不明
	0	5	1	5	5	1	不明
	団体	0	0	2	5	団体	不明
		団体	0	0	0	以上	不明
			団体	0	0		不明
				団体	団体		不明
1. NPO法人	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2. 市民グループ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

問6 貴センターに登録しているボランティアの数について、数字を入力してください。

※ボランティア登録制度を特に有しない、あるいはボランティアの数を把握していないセンターは、0（ゼロ）を入力してください。

1. 個人で登録している数	<input type="text"/>	人
2. 団体として登録している数	<input type="text"/>	団体
3. 上記団体に所属する人数の合計	<input type="text"/>	人

問7 貴センターが情報発信に利用している媒体について、それぞれで当てはまるものを1つだけ選択してください。

	1 全く 行わ ない	2 年 1 回 程 度	3 四 半 期 に 1 回 程 度	4 月 に 1 回 程 度	5 週 に 1 回 程 度	6 頻 繁 (週 1 回 以 上)	7 不 明 ・ わ か ら な い
1. 定期発行のニュースレター・便り	○	○	○	○	○	○	○
2. 不定期発行のニュースレター・チャシ・ポスター	○	○	○	○	○	○	○
3. ウェブサイト	○	○	○	○	○	○	○
4. ブログ	○	○	○	○	○	○	○
5. Facebook	○	○	○	○	○	○	○
6. Twitter	○	○	○	○	○	○	○
7. LINE	○	○	○	○	○	○	○
8. メルマガ	○	○	○	○	○	○	○
9. メールングリスト	○	○	○	○	○	○	○
10. Youtube	○	○	○	○	○	○	○
11. Ustream	○	○	○	○	○	○	○
12. その他	○	○	○	○	○	○	○

2. 活動分野及びニーズを問う質問

問 8 ボランティア・市民活動支援に関する相談について、相談に来る相手ごとに当てはまるものを1つだけ選択してください。

※相談頻度とは、貴センターに対する依頼や要望に関する問い合わせ等を含めた頻度を指します。

※地域福祉推進基礎組織とは、地区社協や住民福祉協議会のほか、自治会・町内会に福祉部（担当者）を置いたり、自治会町内会を基盤に福祉委員を置いたりしている場合も含まれます。

	1 全く 来ない	2 年 1 回 程 度	3 四 半 期 に 1 回 程 度	4 月 に 1 回 程 度	5 週 に 1 回 程 度	6 頻 繁 （ 週 1 回 以 上 ）	7 不 明 ・ わ か ら な い
1. 市民(個人)	○	○	○	○	○	○	○
2. 市民グループ(ボランティア団体・市民活動団体など法人格のない市民団体)	○	○	○	○	○	○	○
3. 社会福祉施設	○	○	○	○	○	○	○
4. 家庭児童相談室・児童相談所	○	○	○	○	○	○	○
5. 生協・農協等協同組合	○	○	○	○	○	○	○
6. 労働組合	○	○	○	○	○	○	○
7. 民生委員、児童委員	○	○	○	○	○	○	○
8. 小中高校	○	○	○	○	○	○	○
9. 大学	○	○	○	○	○	○	○
10. 寺院・教会等の宗教関係者	○	○	○	○	○	○	○
11. 共同募金関係者	○	○	○	○	○	○	○
12. 民間助成団体関係者	○	○	○	○	○	○	○
13. 赤十字関係者	○	○	○	○	○	○	○
14. 行政関係者	○	○	○	○	○	○	○
15. NPO法人等、法人格を有する市民活動団体	○	○	○	○	○	○	○
16. 中間支援組織(NPO支援センター、まちづくりセンター等)	○	○	○	○	○	○	○
17. 企業・経済団体等	○	○	○	○	○	○	○
18. 商工会	○	○	○	○	○	○	○
19. 地域包括支援センター	○	○	○	○	○	○	○
20. コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス	○	○	○	○	○	○	○
21. ライオンズクラブ、ロータリークラブ等社会奉仕団	○	○	○	○	○	○	○
22. 青年会議所	○	○	○	○	○	○	○
23. 都道府県市区町村社協(社協においては自組織以外の都道府県市区町村社協)	○	○	○	○	○	○	○
24. 地域福祉推進基礎組織(地区社協等)	○	○	○	○	○	○	○
25. 社協内部他部署	○	○	○	○	○	○	○
26. 町内会自治会等地縁組織	○	○	○	○	○	○	○
27. 在宅サービスを行う組織・デイサービスを行う組織	○	○	○	○	○	○	○
28. その他 【 】	○	○	○	○	○	○	○

問 10 前問のその他で「月に 1 回程度」～「頻繁（週 1 回以上）」を選択された方について、その他の内容について記載ください。

3. 福祉教育・市民教育・啓発に関する質問

問 11 貴センターで福祉教育・市民教育に取り組んでいるか、当てはまるもの1つを選択してください。

※福祉教育・市民教育は、学校教育だけではなく地域住民への福祉教育、市民教育なども含みます。

- | |
|----------------------|
| 1.福祉教育・市民教育に取り組んでいる |
| 2.福祉教育・市民教育に取り組んでいない |

問 12 福祉教育・市民教育の取り組みについて、それぞれで当てはまるもの1つを選択してください。

※「実践している」とは、セミナーを開催するなど、福祉教育・市民への啓発活動を実践していることを指します。

	1 全く 行わ ない	2 年 1 回 程 度	3 四 半 期 に 1 回 程 度	4 月 に 1 回 程 度	5 週 に 1 回 程 度	6 頻 繁 (週 1 回 以 上)	7 不 明 ・ わ か ら な い
1. 貴センター内で実践している(※)	○	○	○	○	○	○	○
2. 小学校・中学校で実践している	○	○	○	○	○	○	○
3. 指定校事業等により学校に補助金・助成金を出している	○	○	○	○	○	○	○
4. 保育所や幼稚園で実践している	○	○	○	○	○	○	○
5. 高等学校で実践している	○	○	○	○	○	○	○
6. 地区社協や地区公民館など小地域で実践している	○	○	○	○	○	○	○
7. 地区をモデル指定するなど地域での福祉教育を推進している	○	○	○	○	○	○	○
8. 社会福祉施設で実践している	○	○	○	○	○	○	○
9. 企業などで実践している	○	○	○	○	○	○	○
10. 養成講座や講演会などを開催している	○	○	○	○	○	○	○
11. 福祉教育連絡会などを開催している	○	○	○	○	○	○	○
12. 福祉学習サポーターなどの人材養成をしている	○	○	○	○	○	○	○
13. 当事者講師による勉強会などを開催している	○	○	○	○	○	○	○
14. 新しい福祉教育プログラムの導入を試みている(例 ICFの視点、防災教育との連携など)	○	○	○	○	○	○	○
15. ワークブックやDVDなど教材を開発している	○	○	○	○	○	○	○
16. 福祉教育実践に関する情報提供をしている	○	○	○	○	○	○	○

問 13 貴センターが主催する研修会について、それぞれで当てはまるもの1つを選択してください。

	1 全く 行わ ない	2 年 1 回 程 度	3 四 半 期 に 1 回 程 度	4 月 に 1 回 程 度	5 週 に 1 回 程 度	6 頻 繁 (週 1 回 以 上)	7 不 明 ・ わ か ら な い
1. ボランティアリーダー養成研修会	○	○	○	○	○	○	○
2. ボランティアアドバイザー養成研修会	○	○	○	○	○	○	○
3. ボランティアコーディネーター養成研修会	○	○	○	○	○	○	○
4. 住民参加型在宅福祉サービス団体に対する研修会	○	○	○	○	○	○	○
5. 企業・労組・OBのボランティア活動への研修会	○	○	○	○	○	○	○
6. シニアによるボランティア活動に関する研修会	○	○	○	○	○	○	○
7. ボランティア大会・フェスティバル等のイベント	○	○	○	○	○	○	○
8. 福祉教育に関する研修会・研究協議会などの開催	○	○	○	○	○	○	○
9. 災害支援ボランティア・コーディネーター養成研修会	○	○	○	○	○	○	○
10. 災害支援・防災・減災活動に関する研修会	○	○	○	○	○	○	○
11. 社会福祉施設等のボランティア受け入れ担当者の研修会	○	○	○	○	○	○	○
12. NPO入門講座	○	○	○	○	○	○	○
13. NPOマネジメントセミナー	○	○	○	○	○	○	○
14. 手話・点字などスキル系の研修会	○	○	○	○	○	○	○

4. センターに専任で配置されている職員の状況についての設問

問 14 貴センターにはボランティア活動や市民活動のコーディネート、支援業務を「専任」で行う人がいますか、当てはまるもの1つを選択してください。

※兼任の職員のみ場合は『2』を選択してください。

- | |
|---|
| 1.専任でボランティア活動や市民活動コーディネートや支援業務を行う人がいる。 |
| 2.専任でボランティア活動や市民活動コーディネートや支援業務を行う人がいない。 |

問 15 ボランティア活動や市民活動のコーディネート、支援業務を専任で行うスタッフのうち、正規雇用のスタッフ、非正規雇用のスタッフの数を入力してください。

※スタッフの人数が分からない場合は、0（ゼロ）を入力してください。

- | | | |
|----------------------|--|---|
| 1. 正規雇用（常勤）スタッフの人数 | | 人 |
| 2. 非正規雇用（常勤）スタッフの人数 | | 人 |
| 3. 非正規雇用（非常勤）スタッフの人数 | | 人 |

5. センターのボランティア活動や市民活動のコーディネート、支援業務についての設問（ここでは専任、兼任問わず回答をお願いします。）

問 16 貴センターのボランティア活動や市民活動のコーディネート、支援業務について、それぞれ当てはまるものを1つだけ回答してください。

※兼務の職員が行う業務も含まれます。

		1 全 く 行 わ な い	2 年 1 回 程 度	3 四 半 期 に 1 回 程 度	4 月 に 1 回 程 度	5 週 に 1 回 程 度	6 頻 繁 （ 週 1 回 以 上 ）	7 不 明 ・ わ か ら な い
1.	ボランティア・市民活動に関するプログラム開発	○	○	○	○	○	○	○
2.	市民・団体からのボランティア・市民活動に関する相談	○	○	○	○	○	○	○
3.	ボランティア・市民活動場所の紹介・開拓	○	○	○	○	○	○	○
4.	ボランティア協力校、協力施設との連絡調整	○	○	○	○	○	○	○
5.	ボランティア・市民活動に関するイベントの企画・実施	○	○	○	○	○	○	○
6.	ボランティア・市民活動に関する講座・学習会の企画・実施	○	○	○	○	○	○	○
7.	ボランティア・市民活動に関する情報収集、整理	○	○	○	○	○	○	○
8.	ボランティア・市民活動に関する情報発信（広報誌・SNS等）	○	○	○	○	○	○	○
9.	ボランティア・市民活動に関するネットワーク作り	○	○	○	○	○	○	○
10.	ボランティア・市民活動に関するケース検討会・定例会議への参加、開催	○	○	○	○	○	○	○
11.	ボランティア・市民活動グループ結成の働きかけ	○	○	○	○	○	○	○
12.	ボランティア・市民活動グループのマネジメントに関する相談・援助	○	○	○	○	○	○	○
13.	ボランティア・市民活動グループ間の交流・協働の促進	○	○	○	○	○	○	○
14.	ボランティア・市民活動グループと他団体・組織の交流・協働の促進	○	○	○	○	○	○	○
15.	ボランティア・市民活動グループと個人の交流	○	○	○	○	○	○	○
16.	ボランティア・市民活動に関する調査、提言	○	○	○	○	○	○	○
17.	ボランティア保険や会計処理等の事務	○	○	○	○	○	○	○

問 17 貴センターにおいて、ボランティア活動や市民活動のコーディネート、支援業務に携わる人材に今後求められると考える内容上位3つを選択してください

※兼務の職員に求められる内容を含みます。

- 1.市民・団体からの多様な相談の受け止める力
- 2.活動の場やボランティアの募集・開拓をする力
- 3.情報の収集や管理能力
- 4.調整や紹介等つなぐ力
- 5.気づきや学びにより、活動を高めていける力
- 6.新しいネットワークづくりやプログラム開発能力

1位 【 】

2位 【 】

3位 【 】

問 18 貴センターにおけるボランティア活動や市民活動のコーディネート、支援業務についての職員の人材育成について、それぞれ当てはまるものを1つだけ回答してください。

※兼務の職員の育成も含みます。

	1 全く 行わ ない	2 年 1 回 程 度	3 四 半 期 に 1 回 程 度	4 月 に 1 回 程 度	5 週 に 1 回 程 度	6 頻 繁 （ 週 1 回 以 上 ）	7 不 明 ・ わ か ら な い
1. 内部研修(センター内で行う集合研修)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2. 外部研修・セミナー等への参加	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3. 内部OJT	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4. 外部OJT(自組織以外の委員会プロジェクトの参画等)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5. 書籍・テキスト等の配布	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6. 他組織とのディスカッション	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7. セルフケア・ストレスケアに関する研修	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8. その他【 】	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

6. 運営リソースに関する質問

問 19 貴センターの直近の年間事業収入額（間接経費、たとえば人件費等は除きます。）について、当てはまる範囲 1 つを選択してください。（平成 26 年度ベースでお答えください。）

なおこの設問は、ボランティア・市民活動支援について、区分経理や部門を設置するなど独立で収入を管理している場合のみ、お答えください。

1.100 万円未満	2.100 万円以上 500 万円未満
3.500 万円以上 1,000 万円未満	4.1,000 万円以上 3,000 万円未満
5.3,000 万円以上 5,000 万円未満	6.5,000 万円以上 1 億円未満
7.1 億円以上	8.不明・わからない

問 20 貴センターの直近の年間事業収入額のうち、行政財源、民間財源、その他事業収入それぞれの概算割合を数字で入力してください（半角数字）。（平成 26 年度ベースでお答えください。）

※行政財源とは、行政からの補助金や事業委託金等を指します。

※行政財源（事業委託）とは、施設管理以外の行政からの委託事業を指します。

※民間財源とは、会費や民間団体からの事業委託金、共同募金や助成団体からの助成金等を指します。

※その他事業収入とは、研修会参加費収入や物品販売収入等を指します。

行政財源(補助・助成金)		%
行政財源（施設管理）		%
行政財源（事業委託）		%
民間財源（自主財源等含む）		%
その他事業収入		%
合計	100	%

わからない・答えたくない

問 21 貴センターの直近の民間財源（事業収入額）の内訳の概算割合を数字で記入してください（半角数字）。（平成 26 年度ベースでお答えください。）

※事業委託とは、民間からの委託事業を指します。

※基金（ファンド）収入とは、ボランティア基金など、特定の事業のために積立てた基金による財源（運用益等）のことを指します。

会費・入会金		%
寄付金		%
共同募金		%
民間助成団体等からの助成金		%
事業委託		%
基金（ファンド）収入		%
借入金		%
自主財源		%
その他		%
合計	100	%

わからない・答えたくない

問 22 貴センターでは運営委員会等を設置していますか、当てはまるもの 1 つを選択してください。

※社協においては、社協の理事会とは別に、センター等において運営委員会を設置している場合をお答えください。

※社協以外の場合で、独自事業として行っている場合、別途センター運営をしている場合は、そのセンターに関する意思決定をする運営委員会または理事会、複数設置している場合は、圏域で活動しているセンターとしての運営委員会等をお答えください。

1.運営委員会等を設置している	2.運営委員会等を設置していない
-----------------	------------------

問 23 貴センターの運営委員会等の権限について、当てはまるもの全てを選択してください。

※権限とは、たとえば社協において最終的には理事会・評議会の決定事項であっても、一定の決定権を有しているものを含みます。

1.事業計画・報告に関する権限	2.予算・決算に関する権限
3.センターの人事に関する権限	4.センターの利用方法に関する権限
5.センターの設備に関する権限	6.特に権限なし（意見具申・提言に限るなど）
7.その他	8.わからない

問 24 貴センターの運営委員会等の委員の所属について、何名いるか数字で記入してください。

※人数が分からない場合は、0（ゼロ）を入力してください。

1.社会福祉法人		人
2.NPO 法人等、法人格を有する市民活動団体		人
3.財団法人等公益法人		人
4.企業		人
5.市民団体		人
6.民生委員・児童委員		人
7.学識経験者・有資格者等		人
8.一般公募による市民		人
9.その他		人

問 25 貴センターの運営委員会等の年間開催回数を 1 つ選んでください。

1.1 回	2.2 回	3.3 回	4.4 回
5.5 回	6.6 回～10 回	7.10 回以上	8.不明・わからない

問 26 貴センターが事務局を運営、あるいは委員等として派遣している組織について、それぞれで当てはまるもの1つを選択してください。

		1 事務局を運営している	2 委員等として派遣している	3 しいずれにも関与	4 両事務局運営・委員派遣の	5 不明・わからない
1.	ボランティア団体・NPO等により構成されているボランティア団体連絡会	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2.	福祉教育推進のための連絡会	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3.	企業や労組によるボランティア活動推進のための連絡会	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4.	住民参加型在宅福祉サービス	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5.	災害・防災関連ボランティア活動推進のための連絡会 etc.	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6.	介護保険居宅事業者連絡会	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7.	福祉施設連絡会	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8.	地域福祉計画の策定委員会	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9.	地域ケア会議	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
10.	生活支援サービス協議会	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
11.	地域福祉計画等の策定委員会	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
12.	地域福祉計画等の行政計画の策定委員会	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
13.	その他	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

7. 協働に関する設問

問 27 貴センターが協働して活動を行っている相手との協働頻度について、当てはまるものの全てを選択してください。

※この設問での協働とは、自組織の事業や他組織の事業を問わず、「対等の立場」で事業を協力して遂行すること（共催や後援など組織間の位置づけがない場合も含みます）を指し、単なるボランティアのマッチングや及び相談は含みません。

	1 全く 行わ ない	2 年 1 回 程 度	3 四 半 期 に 1 回 程 度	4 月 に 1 回 程 度	5 週 に 1 回 程 度	6 頻 繁 （ 週 1 回 以 上 ）	7 不 明 ・ わ か ら な い
1.	市民（個人）	○	○	○	○	○	○
2.	市民グループ（ボランティア団体・市民活動団体など法人格のない市民団体）	○	○	○	○	○	○
3.	社会福祉施設	○	○	○	○	○	○
4.	家庭児童相談室・児童相談所	○	○	○	○	○	○
5.	生協、農協等協同組合	○	○	○	○	○	○
6.	労働組合	○	○	○	○	○	○
7.	民生委員、児童委員	○	○	○	○	○	○
8.	小中高校	○	○	○	○	○	○
9.	大学	○	○	○	○	○	○
10.	寺院・教会等の宗教関係者	○	○	○	○	○	○
11.	共同募金関係者	○	○	○	○	○	○
12.	民間助成団体関係者	○	○	○	○	○	○
13.	赤十字関係者	○	○	○	○	○	○
14.	行政関係者	○	○	○	○	○	○
15.	NPO法人等、法人格を有する市民活動団体	○	○	○	○	○	○
16.	中間支援組織（NPO支援センター、まちづくりセンター等）	○	○	○	○	○	○
17.	企業・経済団体等	○	○	○	○	○	○
18.	商工会	○	○	○	○	○	○
19.	地域包括支援センター	○	○	○	○	○	○
20.	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス	○	○	○	○	○	○
21.	ライオンズクラブ、ロータリークラブ等社会奉仕団	○	○	○	○	○	○
22.	青年会議所	○	○	○	○	○	○
23.	都道府県市区町村社協（社協においては自組織以外の都道府県市区町村社協）	○	○	○	○	○	○
24.	地域福祉推進基礎組織（地区社協等）	○	○	○	○	○	○
25.	社協内部他部署	○	○	○	○	○	○
26.	町内会自治会等地縁組織	○	○	○	○	○	○
27.	在宅サービスを行う組織・デイサービスを行う組織	○	○	○	○	○	○
28.	その他【 】						

問 28 協働分野（協働して取り組んでいる活動の分野）について、それぞれ当てはまるものを選択してください。※協働の定義は問 27 を参考

	1 全く 行わ ない	2 年 1 回 程 度	3 四 半 期 に 1 回 程 度	4 月 に 1 回 程 度	5 週 に 1 回 程 度	6 頻 繁 （ 週 1 回 以 上 ）	7 不 明 ・ わ か ら な い
1.	○	○	○	○	○	○	○
2.	○	○	○	○	○	○	○
3.	○	○	○	○	○	○	○
4.	○	○	○	○	○	○	○
5.	○	○	○	○	○	○	○
6.	○	○	○	○	○	○	○
7.	○	○	○	○	○	○	○
8.	○	○	○	○	○	○	○
9.	○	○	○	○	○	○	○
10.	○	○	○	○	○	○	○
11.	○	○	○	○	○	○	○
12.	○	○	○	○	○	○	○
13.	○	○	○	○	○	○	○
14.	○	○	○	○	○	○	○
15.	○	○	○	○	○	○	○
16.	○	○	○	○	○	○	○
17.	○	○	○	○	○	○	○
18.	○	○	○	○	○	○	○
19.	○	○	○	○	○	○	○
20.	○	○	○	○	○	○	○

問 29 前問のその他で「月に1回程度」～「頻繁（週1回以上）」を選択された方について、その他の内容について記載ください。

問 30 協働の具体的な方法、内容について、それぞれ当てはまるものを1つ選択してください。

	1 全く 行わ ない	2 年 1 回 程 度	3 四 半 期 に 1 回 程 度	4 月 に 1 回 程 度	5 週 に 1 回 程 度	6 頻 繁 （ 週 1 回 以 上 ）	7 不 明 ・ わ か ら な い
1. 運営委員会の理事や役員等の人材交流	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2. ボランティアの派遣や受け入れ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3. 事業企画支援	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4. 研修会・講座の開催	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5. 情報誌等での周知	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6. 専門分野のコンサルティング	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7. その他	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

問 31 協働に関する課題について、貴センターではどのように感じていますか、それぞれ当てはまるものを1つ選択してください。

	1 とても課題だ と思う	2 課題だと思 う	3 どちらかと言 えば課題だと思 う	4 どちらともい えない	5 どちらかとい うと課題だと思 わない	6 課題だと思 わない	7 全く課題だ とは思わない	8 不明・わか らない
1. 協働に関する目標や計画がない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2. 協働するための手順やルールが整備されていない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3. 協働を推進するための人的体制が十分ではない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4. 協働を推進するための資金が十分ではない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5. 協働を推進するためのツールが整備されていない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6. 協働の結果を評価していない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7. 協働の評価結果を改善につなげられていない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8. 経済的に信頼できる協働相手を見つけられない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9. 実績を有している協働相手を見つけられない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
10. 情熱のある協働相手を見つけられない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
11. 価値観を共有できる協働相手を見つけられない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
12. 活動したい分野で協働相手を見つけられない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
13. そもそも人間関係の構築が難しく、つながりができない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

問 33 貴センターが協働を強化していきたいと思う分野及び内容について、それぞれ当てはまるもの1つを選択してください

	1 現在も強化の必要性を感じていない	2 現在、協働の取り組みがないが強化を図りたい	3 現在、協働の取り組みはあるが、これ以上強化の必要性を感じていない	4 現在、協働の取り組みが既にあり、さらなる協働の強化を図りたい。	6 不明・わからない
1.	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2.	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3.	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4.	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5.	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6.	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7.	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8.	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9.	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
10.	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
11.	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
12.	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
13.	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
14.	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
15.	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
16.	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
17.	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
18.	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
19.	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
20.	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

問 34 貴センターの支援活動全体を通じての課題について、貴センターではどのように感じていますか、それぞれ当てはまるものを1つ選択してください。

	1 とても課題 だと思う	2 課題だ と思う	3 どちらか と言えば 課題だ と思う	4 どちら とも いえない	5 どちらか という と課題 だと思 わない	6 課題 だと思 わない	7 全く 課題 だと思 わない	8 不明・ わから ない
1. 施設・拠点の確保・維持	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2. 物品・機材の取得や整備	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3. ボランティアの募集・確保	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4. 有給スタッフの募集・確保	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5. 新規のスタッフ・ボランティアへの教育	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6. スタッフのモチベーションの維持	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7. 必要な資金の確保	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8. 市町村(行政)との関係づくり	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9. 行政以外の他団体との関係づくり	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
10. 地域住民の支援ニーズに関する情報の提供・共有	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
11. 法律や制度上の制限	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

問 35 ボランティア・市民活動支援を進めていく上で「協働」は今後ますます重要になっていくと考えられます。

貴センターは協働を推進する上で、どのようなことが必要だと思いますか、前問では示されなかった課題を含め、自由に記入してください。

※設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

この事業は、厚生労働省 平成27年度 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
社会福祉推進事業により行ったものです。

厚生労働省 平成27年度 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金社会福祉推進事業
「ボランティア・市民活動支援に関する調査研究事業」報告書

活動支援の強化に向けて ～ボランティア・市民活動支援組織の現状とこれから～

平成28（2016）年3月

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
ボランティア・市民活動支援に関する調査研究委員会

東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル（〒100-8980）

TEL 03-3581-4656 FAX 03-3581-7858

<http://www.zcwvc.net/>

（地域福祉・ボランティア情報ネットワーク）

印 刷 大東印刷工業株式会社

